

# 東 御 市 人 口 ビ ジ ョ ン

～まち・ひと・しごと創生のための人口の現状と将来展望～

第 2 版 (改訂版)

令和 2 年 3 月

東 御 市

# 東御市人口ビジョン 目 次

I	ビジョン策定の趣旨	
II	ビジョンの位置づけ	
III	ビジョンの目標期間	
IV	東御市の将来人口推計と人口問題が地域に与える影響	
1	将来人口の推計	2
	(1) 推計における仮定条件	2
	(2) 将来人口推計と分析	5
2	人口問題が地域に与える影響	7
V	東御市における人口の将来展望	
1	現状の課題の整理	8
	(1) 自然減が恒常化【自然増減】	8
	(2) 転出者超過の社会減【社会増減】	8
2	目指すべき将来人口	9
3	人口定着に向けた視点と方向性	12

## I ビジョン策定の趣旨

日本の人口は、2008年（平成20年）をピークとして人口減少局面に入っており、今後、このまま何も手を打たなければ、2010年（平成22年）に1億2,800万人であった人口が2050年には9,708万人となり、2100年には5,000万人を割り込む水準にまで減少するという予測が示されています。

本市においても、国勢調査による人口推移をみると、2005年（平成17年）の31,271人をピークに、2015年（平成27年）は30,107人と、10年間で約1,200人が減少し、今後も減少傾向が顕在化していくことが予測されています。

こうした人口減少は、市民生活の活力の低下を招くばかりでなく、地域経済や市の財政へも大きな影響を及ぼすなど、地域の存立基盤に関わる極めて深刻な問題です。

このたび策定する「東御市人口ビジョン」は、東御市の人口の現状と将来の姿を明らかにする中で、人口減少をめぐる問題を地域社会全体で認識し合い、共有していくとともに、今後目指すべき将来の方向を提示することを趣旨としています。

## II ビジョンの位置づけ

**“東御市の未来に希望を持てるようにする”ため、市民、地域、事業者、行政が一丸となって人口減少を克服していくための指針とする。**

このビジョンは、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）に基づき、本市が策定する「まち・ひと・しごと創生 東御市総合戦略」（以下「市総合戦略」という。）を策定するうえでの基礎となる取り組みであるとともに、市総合戦略に基づく施策を講じることにより見通される人口の将来展望を明らかにするものです。

本市の過去からの人口動態の特徴を様々な角度から分析することにより、本市特有の課題をまとめ、市民をはじめ、地域、事業者、行政が一丸となって人口減少問題に立ち向かうための“視点”と“目指すべき将来の方向”を明らかにします。

## III ビジョンの目標期間

第2次東御市総合計画「とうみ 夢・ビジョン 2014」基本構想では、2023年（令和5年）までの住民基本台帳ベースによる人口想定値を上限値、下限値によって推計しています。

この度のビジョン策定にあたっては、国・県が策定する長期ビジョンとの整合性を図るため、総務省統計局「国勢調査」をベースとして、2060年（令和42年）までの超長期的な将来展望を明らかにします。

## IV 東御市の将来人口推計と人口問題が地域に与える影響

### 1 将来人口の推計

本市の人口は、戦後、大きな人口流出と合併に伴う分村問題によって急激な人口減少を招いたものの、1970年代に入ってから的高度経済成長期には人口増加が続いていました。

しかし、2000年（平成12年）頃から「高原状態」となり、2005年（平成17年）の31,271人をピークとして減少に転じ、今後は減少傾向が顕在化していくものとみられます。（図IV-1）

また、年齢3区分の人口推移をみると、生産年齢人口は1970年代の高度成長期から2005年（平成17年）までにかけて増加し続けていたものの、2010年（平成22年）から減少に転じているほか、年少人口については1980年代から減少に転じており、1995年（平成7年）以降は老年人口を下回っています。一方の老年人口については生産年齢人口が順次老年期に入っていくことや、平均余命の延伸により一貫して増加傾向を示しています。（図IV-2）

さらに、1950年（昭和25年）から2010年（平成22年）までの人口増減率推移をみると、これまで高度経済成長期（1960年前後）、バブル期（1985年前後）と今回の3回にわたって大きな人口減少変動が生じている状況がみてとれます。

この人口増減率は長野県とほぼ同様に推移している傾向がありますが、とりわけ第1期にあたる高度経済成長期における人口減少は長野県の動きとは相違しており、“東部町”への合併に伴う滋野村の分村が顕著に影響したものと考えられます。（図IV-3）

なお、本市の将来人口については、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）により、コーホート要因法<sup>注1)</sup>を用いた推計値が公表されています。2018年（平成30年）に公表された最新の社人研推計によれば、2015年（平成27年）の30,107人から、2045年（令和27年）の23,781人へ推移すると推計されています。（図IV-1）

#### (1) 推計における仮定条件

社人研による東御市の将来人口推計に用いられた仮定条件は下記のとおりです。

##### 【基準人口】

「国勢調査報告」（総務省統計局）による2015年（平成27年）10月1日現在の東御市の人口、30,107人が推計の基準となります。

##### 【合計特殊出生率】

2015年（平成27年）の全国及び各市町村の子ども女性比から推計された将来の子ども女性比が、2020年（令和2年）以降～2045年（令和27年）まで一定として仮定値が設定されています。東御市の将来の子ども女性比を合計特殊出生率へ変換した仮定値は下記のとおりです。（表IV-1）

注1) コーホート要因法…コーホート（同時出生集団）の加齢に伴う人口増減の要因である出生（出生率）、死亡（生残率）、社会移動（移動率）をそれぞれ個別に推計し、その結果を積み上げることによって、将来における人口を推計する方法

(表Ⅳ-1)

年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年
合計特殊出生率	1.64	1.62	1.63	1.64	1.64	1.64

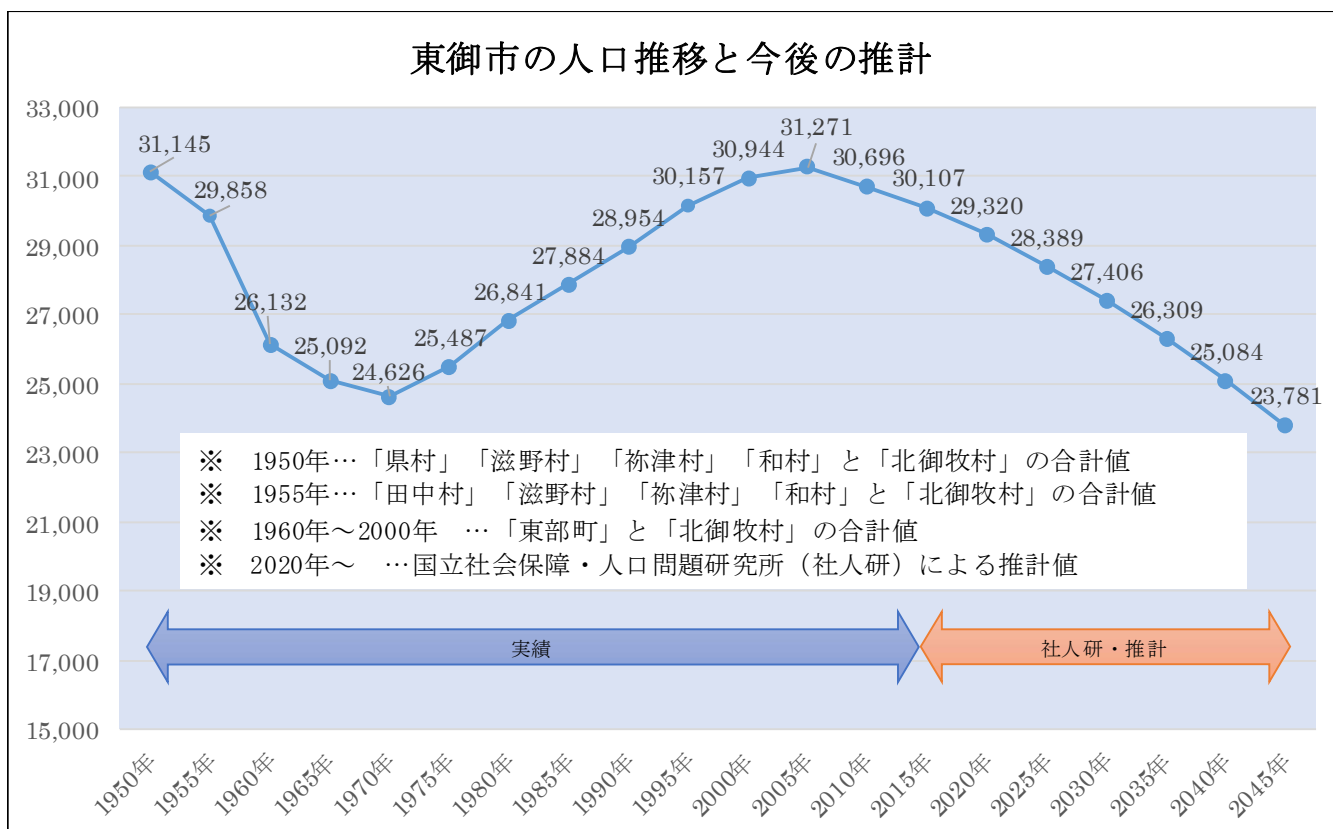
【生残率】

「全国推計」（社人研）から得られる全国の男女・年齢別生残率、「都道府県別生命表」・「市町村別生命表」（厚生労働省）を利用して将来の生残率が計算されています。55-59歳→60-64歳以下は市区町村間の生残率の差は極めて小さいため等道府県の仮定値を用い、60-64歳→65-69歳以上の生存率については、地域差を勘案した仮定値が設定されています。

【移動率】

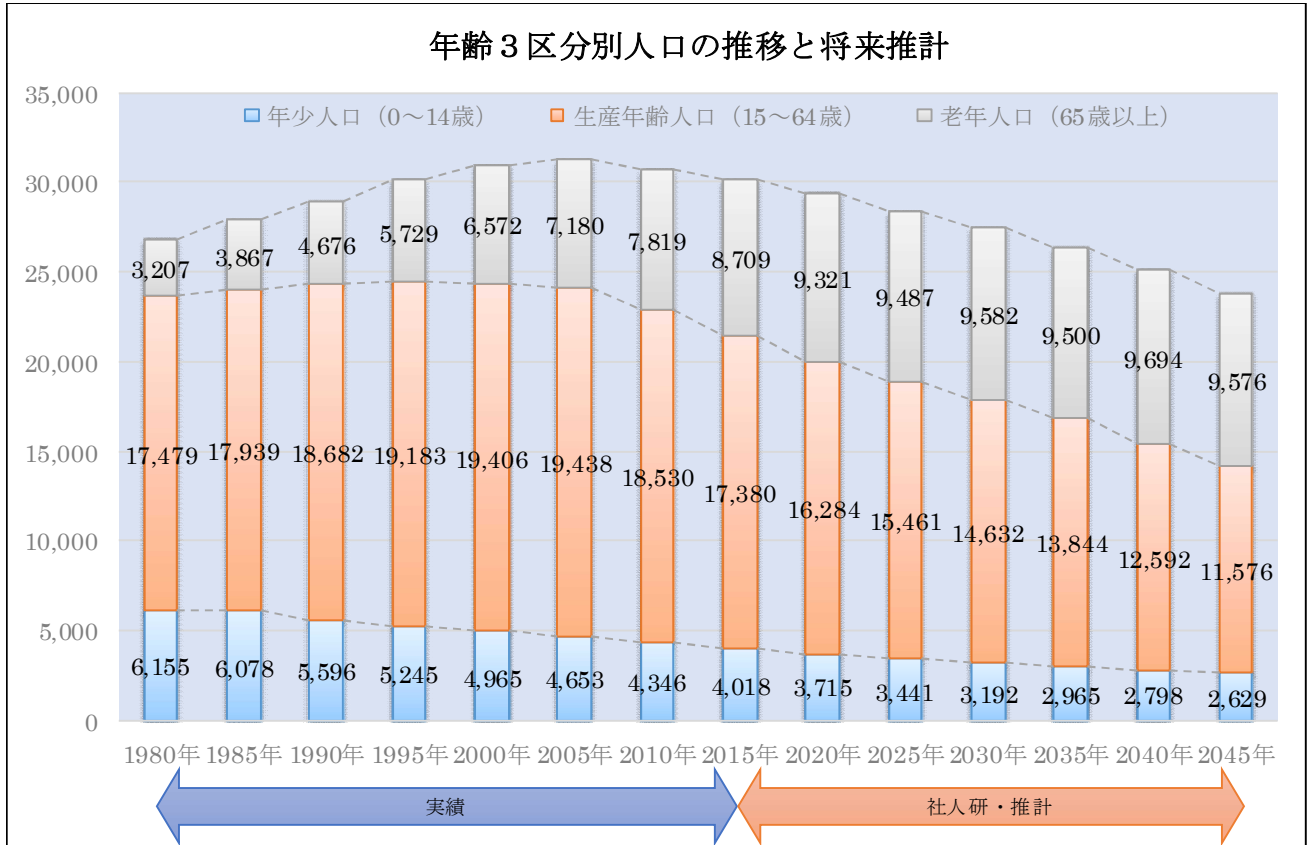
2010年（平成22年）～2015年（平成27年）に観察された人口移動傾向が、2040年（令和22年）～2045年（令和27年）まで継続すると仮定されています。

(図Ⅳ-1)



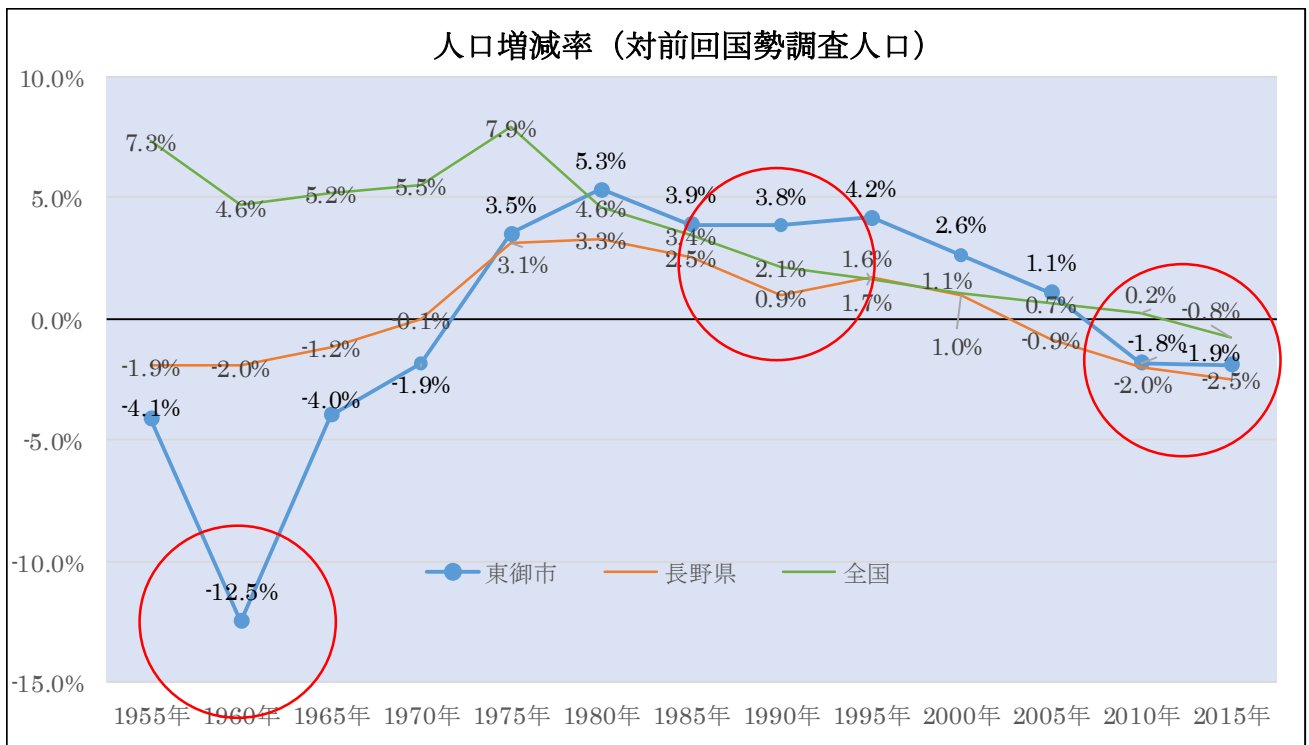
資料：「国勢調査」（総務省統計局）及び「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（社人研）

(図IV-2)



資料：「国勢調査」（総務省統計局）及び「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」（社人研）

(図IV-3)



資料：「国勢調査」（総務省統計局）

## (2) 将来人口推計と分析

本市の将来人口推計については、先に「東御市の人口推移と今後の推計」(図IV-1)において既に社人研による2045年(令和27年)までの推計資料を示していますが、ここでは2065年(令和47年)までを基本として、このままの傾向をたどると今後どのように人口が推移していくのか、異なる仮定値によるパターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創生会議推計準拠)の推計方式によって本市の将来人口を明らかにしてみます。

そして、これらの推計結果をもとに、将来人口に及ぼす出生や移動の影響等を詳しく分析する中で、将来の市民生活や地域経済等に与える影響を整理し、本市が目指すべき将来の方向性を見出していくものとします。

### <人口推計の方法>

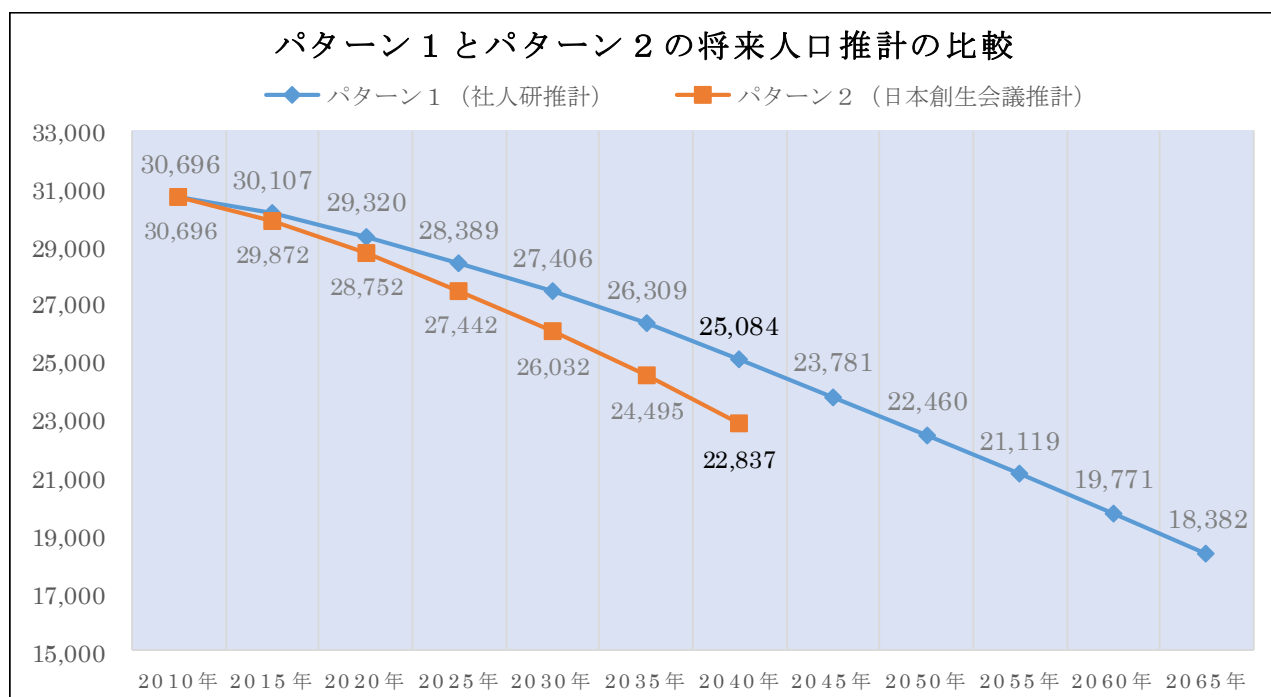
コーホート要因法

### <仮定値>

○パターン1: 「IV. 1. (1) 推計における仮定条件」を仮定とした推計。(社人研準拠)

○パターン2: 社人研推計(2015年(平成27年)時点)をベースに、移動に関して総移動数が、2010年(平成22年)~2015年(平成27年)の推計値と同水準でそれ以降も推移すると仮定した推計。(日本創生会議準拠)

(図IV-4)



推計基準データ: 「国勢調査」(総務省統計局)

将来人口推計のパターン1(社人研推計準拠)とパターン2(日本創生会議推計準拠)による2040年(令和22年)総人口は、それぞれ25,084人、22,837人と推計され、約2,200人の差が生じています。(図IV-4)

また、本市は若い世代の人口が転出超過基調となっていることから、全国の総移動数が2010年（平成22年）から2015年（平成27年）までと概ね同じ水準で推移するとの仮定に基づくパターン2の推計では、人口減少が一層進むことが見通されます。

さらに、パターン1によると、2040年（令和22年）には、本市は2010年（平成22年）と比較して人口が81%（19%の人口減少）になるものと推計されます。

これは戦後最低であった1970年（昭和45年）の水準に逆戻りし、さらに下回ることを意味していますが、老年従属指数<sup>注2)</sup>が10%台であった頃に比べ、2065年（令和47年）は88.2%にまで上昇することが推計される中、扶養係数<sup>注3)</sup>がついに1.1にまで減少する、すなわち“1人の現役が1人の老人”を支えていかなければならないという、超高負担社会の到来が予測される所です。（表Ⅳ-2）

（表Ⅳ-2） パターン1（社人研推計準拠）による東御市の年齢構造の推移予測

年次	人口割合（%）			従属人口指数（%）			扶養係数
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	総数	年少人口	老年人口	
1980年（S55年）	22.9%	65.1%	11.9%	53.6%	35.2%	18.3%	5.5
1985年（S60年）	21.8%	64.3%	13.9%	55.4%	33.9%	21.6%	4.6
1990年（H2年）	19.3%	64.5%	16.2%	55.0%	30.0%	25.0%	4.0
1995年（H7年）	17.4%	63.6%	19.0%	57.2%	27.3%	29.9%	3.3
2000年（H12年）	16.0%	62.7%	21.2%	59.5%	25.6%	33.9%	3.0
2005年（H17年）	14.9%	62.2%	23.0%	60.9%	23.9%	36.9%	2.7
2010年（H22年）	14.2%	60.4%	25.5%	65.7%	23.5%	42.2%	2.4
2015年（H27年）	13.3%	57.7%	28.9%	73.2%	23.1%	50.1%	2.0
2020年（H32年）	12.7%	55.5%	31.8%	80.1%	22.8%	57.2%	1.7
2025年（H37年）	12.1%	54.5%	33.4%	83.6%	22.3%	61.4%	1.6
2030年（H42年）	11.6%	53.4%	35.0%	87.3%	21.8%	65.5%	1.5
2035年（H47年）	11.3%	52.6%	36.1%	90.0%	21.4%	68.6%	1.5
2040年（H52年）	11.2%	50.2%	38.6%	99.2%	22.2%	77.0%	1.3
2045年（H57年）	11.1%	48.7%	40.3%	105.4%	22.7%	82.7%	1.2
2050年（H62年）	10.9%	47.9%	41.2%	108.8%	22.8%	86.1%	1.2
2055年（H67年）	10.7%	47.5%	41.8%	110.5%	22.6%	88.0%	1.1
2060年（H72年）	10.6%	47.6%	41.8%	109.9%	22.2%	87.7%	1.1
2065年（H77年）	10.6%	47.5%	41.9%	110.4%	22.2%	88.2%	1.1

割合等は小数点以下の四捨五入によって合計100%にならないものがあります。

注2) 老年従属指数…働き手である生産年齢人口100人に対する老人の比率

注3) 扶養係数…高齢者1人を何人の現役が支えるかを表す指数



## 2 人口問題が地域に与える影響

こうした人口構造の変容は、本市の地域社会へも深刻な事態を招くことが考えられます。

1点目は、「生活圏の衰退」への懸念です。

労働力人口が減少すると労働力需給が逼迫し、地域経済規模の縮小や消費市場の縮小につながってくるため、商工業などの事業が縮小もしくは移転・撤退に向かうことは明らかです。

その結果、社会生活基盤の低下を招き、更なる人口流出を引き起こすといった負のスパイラルに陥る可能性があり、やがては地域社会の生活機能が停止してしまう事態が生じてくる可能性すら予測されます。

2点目は、「地域共同体の崩壊」への懸念です。

自治会活動をはじめ、地域防災、地域行事や除雪等の実施が不可能となってくることや、現状でも既に困難になっている田畑、山林などの維持といった農村環境の保全が完全にできなくなる可能性があり、極めて深刻な事態が生じてくるものと予測されます。

こうした地域社会の影響をより身近な問題として認識いただけるよう、参考までに別添【資料編】で、住民基本台帳人口をもとに社人研推計（パターン1）に準拠した地区別の人口推計を掲載します。（【資料編】P22～24）

## V 東御市における人口の将来展望

### 1 現状の課題の整理

近年の人口推移の状況から導きだされた課題を整理します。（詳細な分析内容は別添の【資料編】参照。）

#### (1) 自然減が恒常化【自然増減】

- ・近年の合計特殊出生率は一定水準を維持。  
⇒自然減の是正のために維持から上昇を目指すことが必要。
- ・晩婚化・未婚化が年々進んでいる。  
⇒出生数減少の一因のため、結婚増加につながる取り組みが必要。

#### (2) 転出者超過の社会減【社会増減】

- ・県内移動は均衡、県外移動は流出超過
  - ↳ 県外移動の中心は首都圏への転出
  - ↳ 若年層の流出が顕著
  - ⇒進学時、就職時の県外流出の抑制、卒業後のUターン促進が必要。
- ・転出後、Uターン傾向にない若年女性層  
⇒若者が戻ってきたいと考える地域の創出が必要。
- ・就業人口総数は減少、第1・2次産業就業者はともに減少、第3次産業就業者は増加
- ・ハローワーク上田管内の雇用情勢は回復傾向  
⇒定住圏内に雇用の場の創出が必要。特に市内に若者にとって魅力的な雇用の場の創出が求められる。
- ・市民アンケート結果にみる若い世代の意識
  - 10～20代の回答者の約15%が市外に移りたいと感じており、将来的に移るかもしれないと感じている人を含むと20%を超える。
  - 市外に移りたい理由で一番多い(約40%)は「通勤・通学などの交通の便が悪い」。
  - 20代の回答者において、東御市を誇り(自慢)に思わないという回答の比率が他世代に比べ著しく高い。
  - 移住・定住促進のために力を入れるべきものとして、特に求められているのは「公共交通機関の充実」。
  - 安心して働ける環境の確保のために求められているのは「市内の公共交通の充実」「都市部とのアクセス確保」「賃金等の労働条件」「企業を誘致による働く場の創出」。
  - ⇒若者世代の地域への愛着を育むとともに、通勤・通学の利便性向上、若者世代にとって魅力的な働く場の創出により、若い世代の流出抑制、Uターン増加を図ることが必要。

## 2 目指すべき将来人口

合計特殊出生率の上昇による自然減の是正と、転出抑制及び転入促進による社会増の実現により、本市が将来目指すべき人口規模を下記の通り目標とします。

### 2060年（令和42年）の目標人口 28,000人

本市において、仮に2030年（令和12年）頃までに出生率が1.8程度に回復し、その後2040年（令和22年）までには人口置換水準の2.1程度に達した場合であって、且つ、純移動率が同時期に2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の水準まで回復し、さらに流入基調を維持することができた場合には、総人口は2035年以降、目標年次までは28,000人程度を維持することができると推計されます。

このことから、この独自推計値を本市の目指すべき将来人口の目標水準に定めるものとします。

#### <独自推計の仮定値>

##### ○合計特殊出生率

… 2030年（令和12年）まで徐々に2004年（平成16年）の水準である1.8程度まで回復し、2040年（令和22年）には人口置換水準とされる2.1程度まで上昇すると仮定します。

（表V-1）合計特殊出生率

年度	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
出生率	1.55	1.64	1.72	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07

##### ○生残率

… 国立社会保障・人口問題研究所が示した、2010年（平成22年）→2015年（平成27年）の東御市における生残率に準拠します。

##### ○純移動率

… 各年及び各年齢別における偏差が統計上無視できないほど大きいことから、住民基本台帳人口をベースとして2009年（平成21年）を期首として2014年（平成26年）までの直近5カ年を捉え、期首人口に生残率を乗じ封鎖人口を算出し、2014年（平成26年）の実際人口と2014年（平成26年）封鎖人口（出生と死亡のみを考慮して推計した人口）との差を純移動数として純移動率を算定します。

この純移動率については、2040年（令和22年）までは徐々に2000年（平成12年）→2005年（平成17年）の水準まで回復していくものと仮定し、2040年（令和22年）以降は、若年層の純移動率がさらに小さくなり、中年層は徐々に大きく、高年齢層は同水準を維持していくものと仮定します。

## <目標水準に向けた人口推移の想定>

(表V-2) 各期間における自然増減数・社会増減数

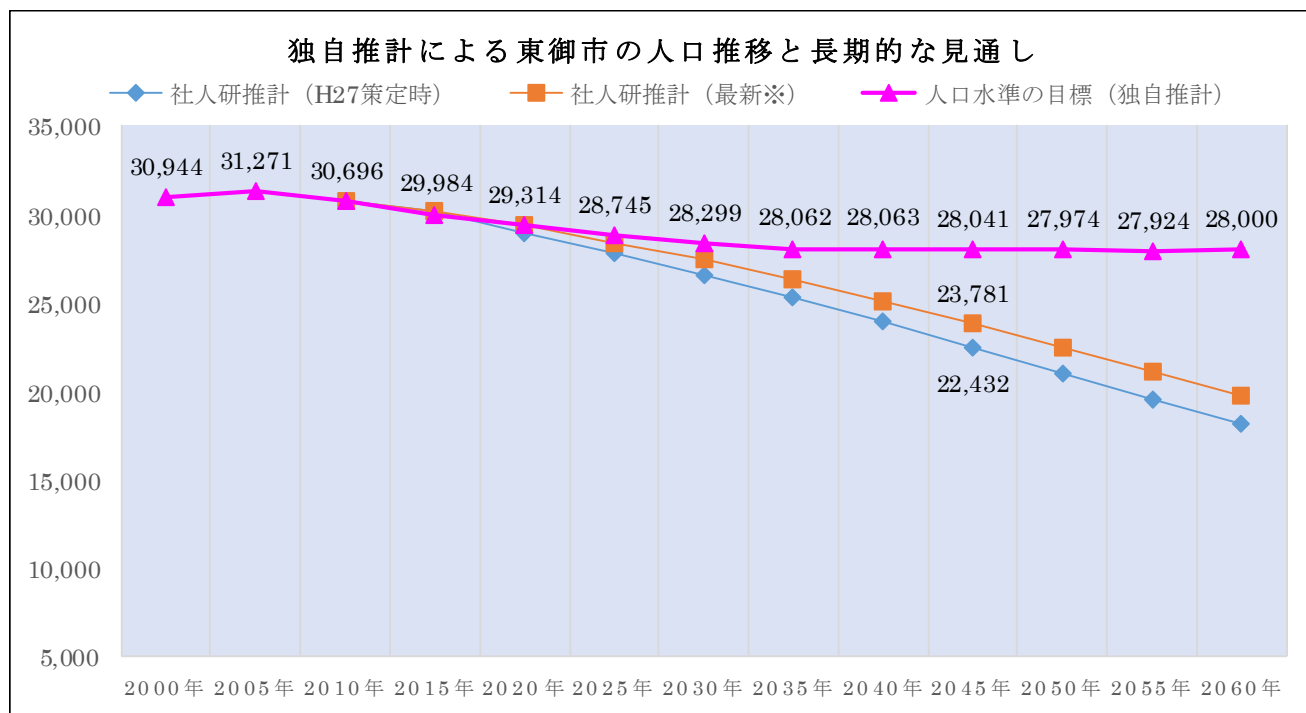
期間	自然増減数	社会増減数
2010年→2015年	- 600人	- 192人
2015年→2020年	- 763人	+ 93人
2020年→2025年	- 945人	+ 376人
2025年→2030年	- 1,088人	+ 642人
2030年→2035年	- 1,211人	+ 974人
2035年→2040年	- 1,327人	+ 1,328人
2040年→2045年	- 1,533人	+ 1,511人
2045年→2050年	- 1,659人	+ 1,592人
2050年→2055年	- 1,724人	+ 1,674人
2055年→2060年	- 1,700人	+ 1,776人

なお、2018年（平成30年）3月に、国立社会保障・人口問題研究所から「日本の地域別将来人口」が公表されました。

今回公表された2045年（令和27年）の当市の人口は、23,781人と推計されており、東御市人口ビジョンに掲げる、28,000人に比べると、4,219人減となっております。

このことから、改めて当市の人口の現状の把握及び課題の分析を行いました。社人研の推計人口は2015年（平成27年）の人口ビジョン策定当時より、人口減少の速度に緩和傾向がみられ、これまでの人口減少対策に一定程度の成果が見られることから、目標人口は変更しないものとします。

(図V-1)



推計基準データ：「国勢調査」（総務省統計局）

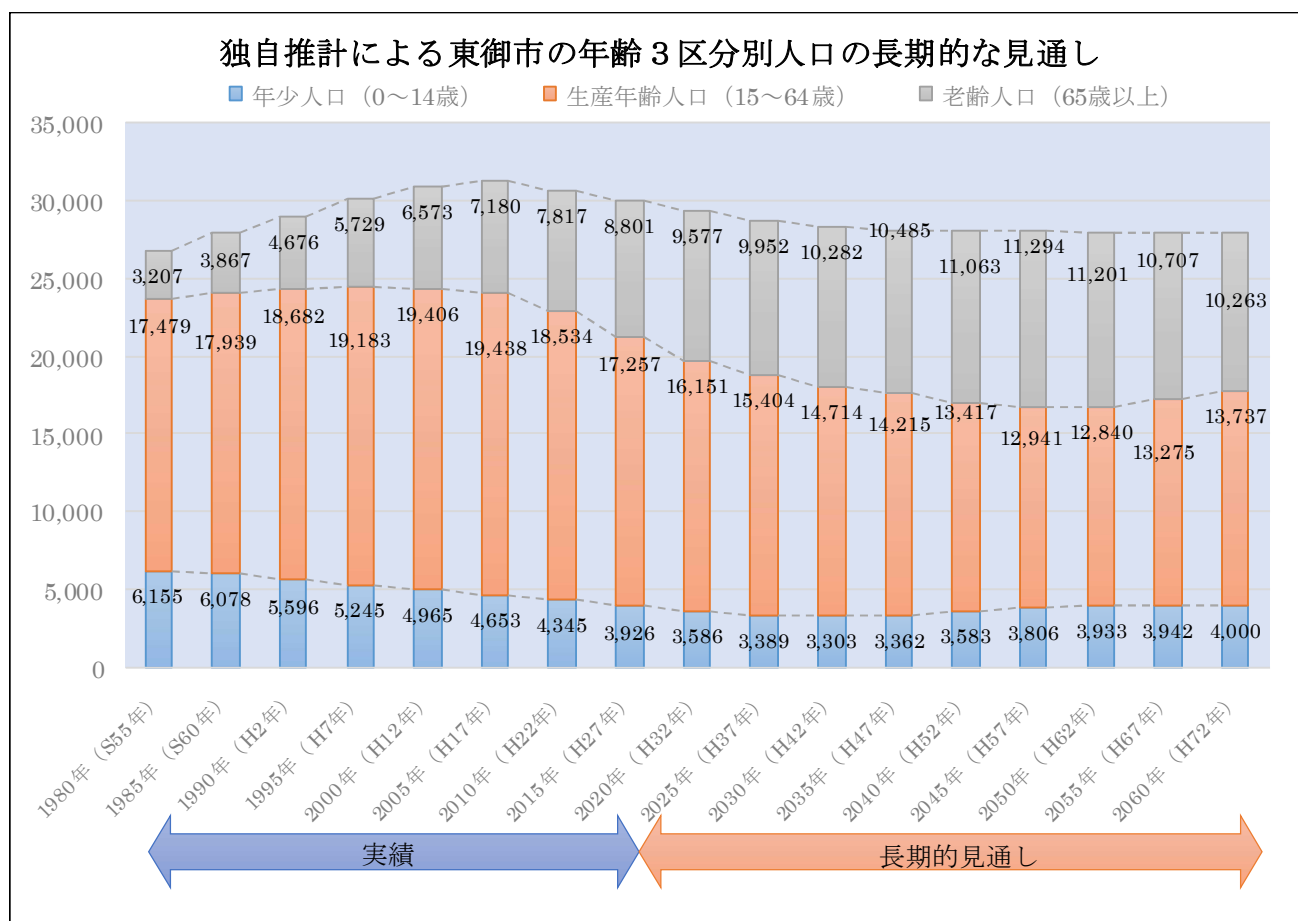
※2018年（平成30年）推計

この人口水準目標の28,000人を少ないと感じる方もいるでしょう。しかし、この28,000人は、単に“人口減少に歯止めをかけ、人口が維持される”レベルということではなく、人口構造が若返り効果をもったうえでの水準、つまり“成長力”を含んだうえでの目標値であることが大きなポイントです。

東御市に住む誰もが、自らの地域の未来に希望を持ち、個性豊かで潤いのある生活を送ることができる地域社会を形成していくためには、この独自推計を現実のものとしていくための取り組みが必要です。

そしてこのことは、東御市の未来に希望がもてるようにするため、今を生きる私たちに課された責務であることを認識し、皆で共有し、皆で考え、皆で取り組んでいかなければなりません。

(図V-2)



(表V-3)

独自推計による年齢3区分別人口の比率

区分	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)	2020年 (H32年)	2025年 (H37年)	2030年 (H42年)	2035年 (H47年)	2040年 (H52年)	2045年 (H57年)	2050年 (H62年)	2055年 (H67年)	2060年 (H72年)
年少人口 (0~14歳)	14.1%	13.1%	12.2%	11.8%	11.7%	12.0%	12.8%	13.6%	14.1%	14.1%	14.3%
生産年齢人口 (15~64歳)	60.4%	57.5%	55.1%	53.6%	52.0%	50.7%	47.8%	46.1%	45.9%	47.5%	49.1%
高齢人口 (65歳以上)	25.5%	29.4%	32.7%	34.6%	36.3%	37.3%	39.4%	40.3%	40.0%	38.4%	36.6%

### 3 人口定着に向けた視点と方向性

将来人口推計の分析結果から、本市が取り組むべき人口減少への対応は、大きく2つの方向性が必要であることがわかります。

1つは“出生率を高める”ことを柱とした自然減への対応であり、もう1つは“若者流出の歯止め”と“定住者を誘う”ことを柱とした社会減への対応です。

これら2つの対応は同時並行的に進めていくことが必要であり、そのため総合的なまちづくりとして実現を目指す「とうみ 夢・ビジョン 2014」を基本としつつ、次の3つの視点と方向性に沿って戦略を定め、取り組んでいくことが必要であると考えられます。

将来にわたって活力ある地域社会を維持するためには、この3つの視点と方向性に沿って、これから策定していく「東御市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を具現化していくことが必要です。

そしてこの取り組みによって、「ひと」と「しごと」を呼び込む好循環が確立され、人口減少に歯止めがかかった場合は、本市の将来人口推計は大きく好転していくものと予想されます。

#### 人口定着に向けた視点と方向性

##### (1) 子どもを生ま育てたいという環境を整える

###### ～出生率を高める～

本市の合計特殊出生率は、近年は全国・長野県平均が減少傾向の中、一定水準を維持している。このため、「多様なライフスタイルや制約に応じた働き方の実現」・「地域全体での子育てを支え合い」といった視点を加えながら、引き続き安心して子どもを産み育てやすい環境づくりなどを進めるとともに、結婚増加につながる新たな出会いの場の創出を図り、結婚や出産を望む方々の希望をかなえられる社会環境を整える必要がある。

##### (2) 若い世代を呼び込み・呼び戻せる環境を整える

###### ～若者流出に歯止めをかける～

本市は、20歳前後の若者に大量の流出超過傾向があり、その後Uターンはあるものの流出超過分を補えていない。このため、若者が住みたい・戻ってきたいと思える生活環境づくりを進め、特に「若者世代の市への愛着醸成」・「通勤・通学の利便性向上に向けた公共交通機関の充実」・「若者にとって魅力的な雇用の場の創出」に着目し、若い世代を呼び込み・呼び戻せる社会経済環境を整える必要がある。

### (3) 東御市らしさを活かした地域環境を整える

#### ～定住者を誘う～

本市は、豊かな自然環境や歴史文化資源、観光資源、良好な地域コミュニティなど、魅力的で多様な地域資源に恵まれている。このため、“来て・見て・知って” もらえる取り組みを進め、多くの人を誘うとともに、地域資源を交流をさせる新たな原動力とすることで、地域と外部とのつながり・関係性を更に拡大・深化させていくことによって活力を創造する地域環境を整える必要がある。

**東御市人口ビジョン**

**策 定 平成 27 年 8 月**

**改 訂 令和 2 年 3 月**

**編集 東御市企画振興部企画振興課**



# 【資料編】

## 目 次

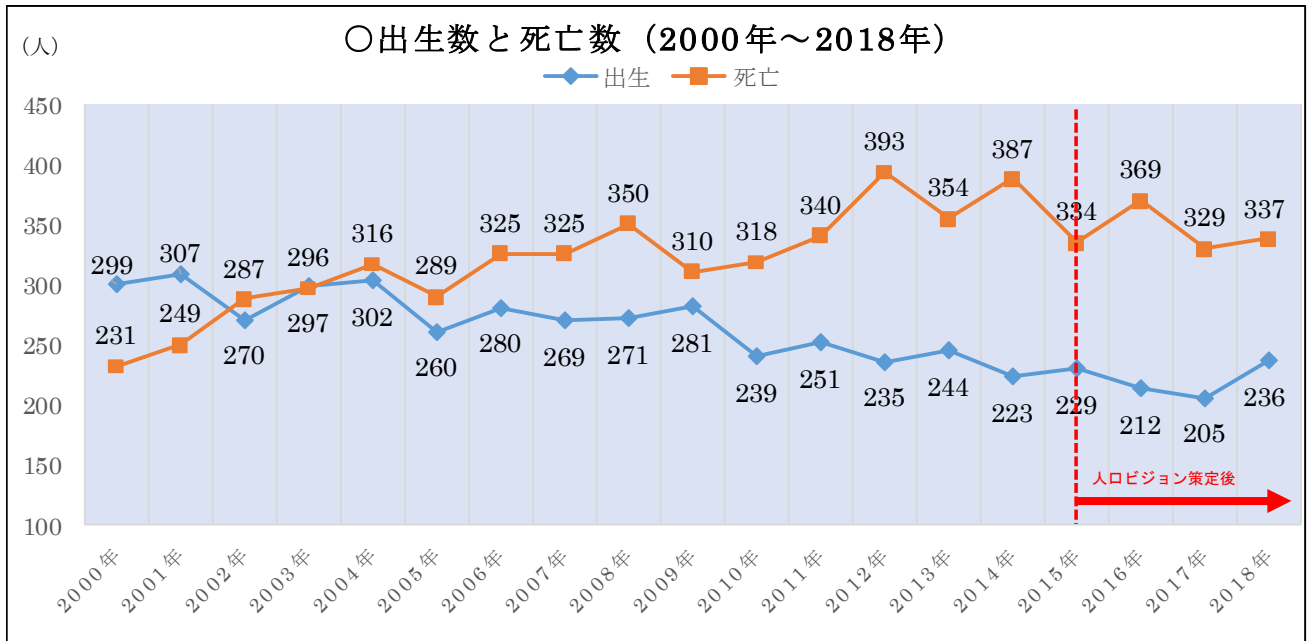
1	人口動向分析 ～人口減少にみる本市特有の課題～	1
(1)	少子化により減少が拡大する自然動態	1
ア	一定水準を維持する傾向にある合計特殊出生率	2
イ	進む晩婚化・未婚化	3
(2)	転出者超過の社会動態	4
ア	県内移動は均衡、県外移動は流出超過	5
イ	首都圏への転出が多い県外移動	6
ウ	流出する若年層	7
エ	転出後、Uターン傾向にない若年女性層	11
(3)	減少する就業人口	13
ア	減少する第1・2次産業就業者、増加する第3次産業就業者	14
イ	雇用情勢が回復傾向にあるハローワーク上田管内	15
(4)	地区別人口推移・将来人口推計	19
ア	地区別男女別人口	19
イ	地区別年齢3階層別人口	19
ウ	地区別将来人口推計（参考値）	22
2	アンケート結果にみる若い世代の意識	25
3	人口ビジョン目標算出仮定値まとめ	35

# 1 人口動向分析 ～人口減少にみる本市特有の課題～

## (1) 少子化により減少が拡大する自然動態

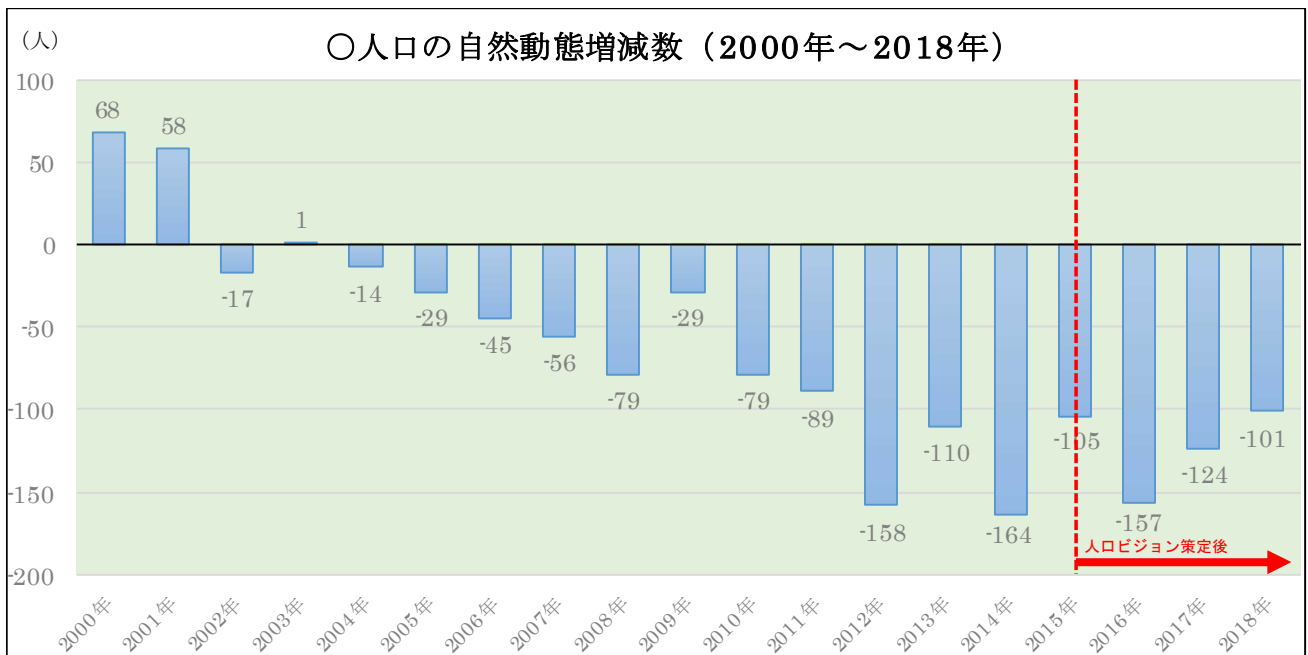
人口推移を“自然動態”面からみると、2002年（平成14年）以降、死亡者が出生数を上回る状況に入ったことにより人口減少につながっていることがわかります。こうした自然減は、2004年（平成16年）の新市発足以降、その乖離幅が急速に拡大している傾向にあります。

(図 資料編-1)



資料：「毎月人口異動調査年報」（長野県）

(図 資料編-2)

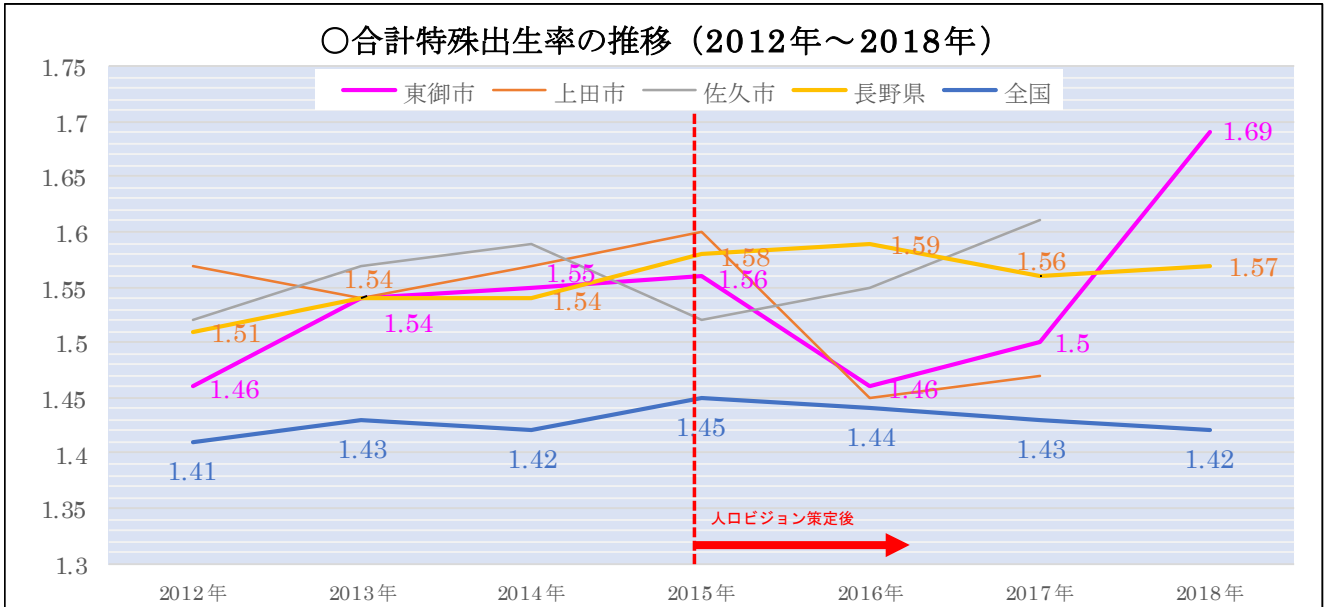


資料：「毎月人口異動調査年報」（長野県）

ア 一定水準を維持する傾向にある合計特殊出生率

出生数に関して、女性が一生の間に生む平均の子どもの数に相当する「合計特殊出生率」の推移を、全国平均値、長野県平均値、近隣市の値と比較してみると、近年の本市は、2012年（平成24年）の1.46から2013年（平成25年）の1.54へと大きく上昇した以降は概ね1.5台で横ばいに推移しており、2018年（平成30年）には長野県平均を上回り1.69まで大きく上昇している状況です。

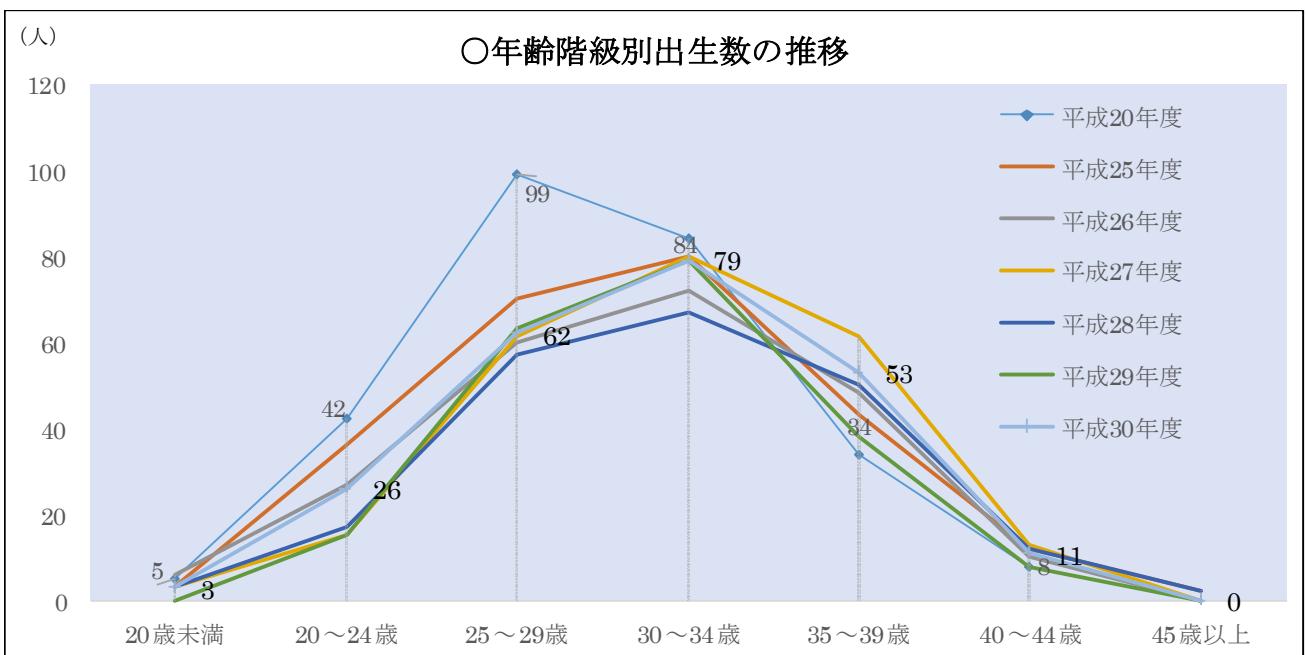
(図 資料編-3)



資料：「保健衛生関係主要統計」（長野県）及び「H30年度東御市保健衛生統計」（東御市）

また、年齢階級別の出生数の推移を見ると、近年では最も多かった25～29歳階級の出生数が減少し、頂点が1階級上の30～34歳階級へ移行している状況です。

(図 資料編-4)



資料：「H30年度東御市保健衛生統計」（東御市）

こうした近年の晩産化傾向は、35歳以上の母親から出生している子どもの割合が、平成2007年度（平成19年度）と2018年度（平成30年度）で比較すると10%も上昇し、平成30年度の全出生数の約3割を占めていることから明らかです。

（表 資料編-1）

	総数	20歳未満	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上
平成19年度	258	3	24	96	89	39	7	0
平成20年度	272	5	42	99	84	34	8	0
平成21年度	280	2	22	79	120	51	6	0
平成22年度	238	4	26	67	93	37	11	0
平成23年度	243	5	20	66	84	62	5	1
平成24年度	239	3	26	60	87	51	11	1
平成25年度	246	3	36	70	80	43	12	2
平成26年度	223	6	27	60	72	48	10	0
平成27年度	233	3	15	61	80	61	13	0
平成28年度	208	3	17	57	67	50	12	2
平成29年度	203	0	15	63	79	38	8	0
平成30年度	234	3	26	62	79	53	11	0

資料：「H30年度東御市保健衛生統計」（東御市）

### イ 進む晩婚化・未婚化

男女別年齢5歳階級別の未婚者の占める割合（未婚率）の推移をみると、30年前と比較して男性の35～39歳、女性の30～34歳の階級で大幅に上昇している傾向があります。

（表 資料編-2）

区分	男性の未婚率						
	1985年 (昭和60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)
20～24歳	95.2%	89.5%	88.7%	89.0%	91.2%	90.1%	93.5%
25～29歳	66.6%	67.2%	63.5%	62.6%	67.8%	68.4%	71.3%
30～34歳	32.9%	34.2%	38.4%	37.8%	43.0%	44.1%	48.7%
35～39歳	14.3%	18.9%	23.7%	26.9%	29.7%	33.6%	33.3%
40～44歳	5.8%	10.6%	17.1%	18.8%	22.3%	26.5%	31.6%
45～49歳	4.2%	4.5%	11.9%	14.2%	15.0%	20.9%	26.5%
50～54歳	3.1%	3.2%	5.9%	9.6%	14.0%	14.4%	19.3%
生涯未婚率	3.7%	3.8%	8.9%	11.9%	14.5%	17.7%	22.9%

（表 資料編-3）

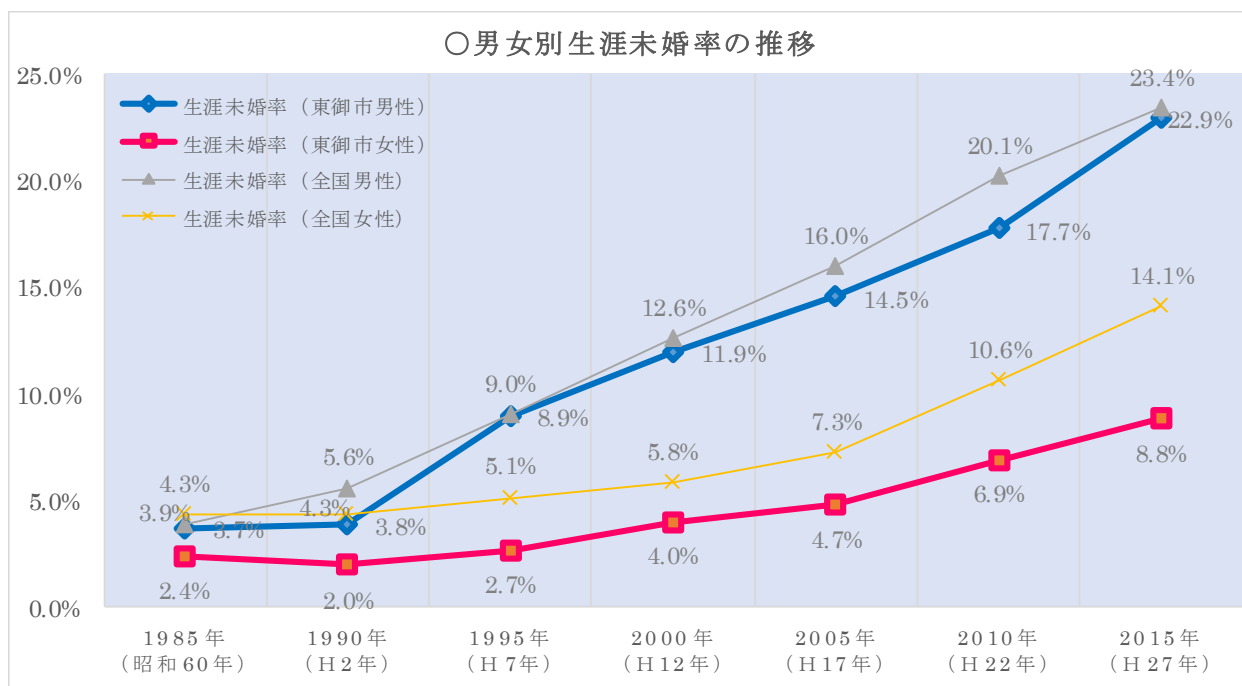
区分	女性の未婚率						
	1985年 (昭和60年)	1990年 (H2年)	1995年 (H7年)	2000年 (H12年)	2005年 (H17年)	2010年 (H22年)	2015年 (H27年)
20～24歳	84.9%	83.3%	85.6%	82.8%	85.9%	82.9%	89.0%
25～29歳	35.7%	38.9%	44.5%	50.7%	54.8%	54.7%	56.6%
30～34歳	8.0%	11.3%	15.6%	19.4%	28.7%	28.1%	33.9%
35～39歳	2.8%	4.2%	8.1%	10.7%	15.6%	18.1%	18.1%
40～44歳	2.0%	2.6%	3.4%	6.0%	9.5%	11.1%	14.7%
45～49歳	1.9%	2.2%	2.9%	4.4%	5.9%	7.7%	10.2%
50～54歳	2.9%	1.7%	2.4%	3.5%	3.6%	6.1%	7.4%
生涯未婚率	2.4%	2.0%	2.7%	4.0%	4.7%	6.9%	8.8%

資料：「国勢調査」（総務省統計局）

また、生涯独身でいる人がどのくらいいるかを示す「生涯未婚率」は、2005年（平成27年）に男性が22.9%、女性が8.8%であり、特に男性の伸びが顕著になっていることがわかります。

2013年（平成25年度）に内閣府が実施した「家族と地域における子育てに関する意識調査」では、結婚意向のある未婚者の46.3%が「経済的に余裕ができること」を結婚の前提としている点から、結婚には“経済事情”が大きく影響していることがわかりますが、こうした晩婚化・未婚化は少子化問題の直接的な原因になってくるため、本市にとって極めて深刻な問題であると考えられます

（図 資料編-5）

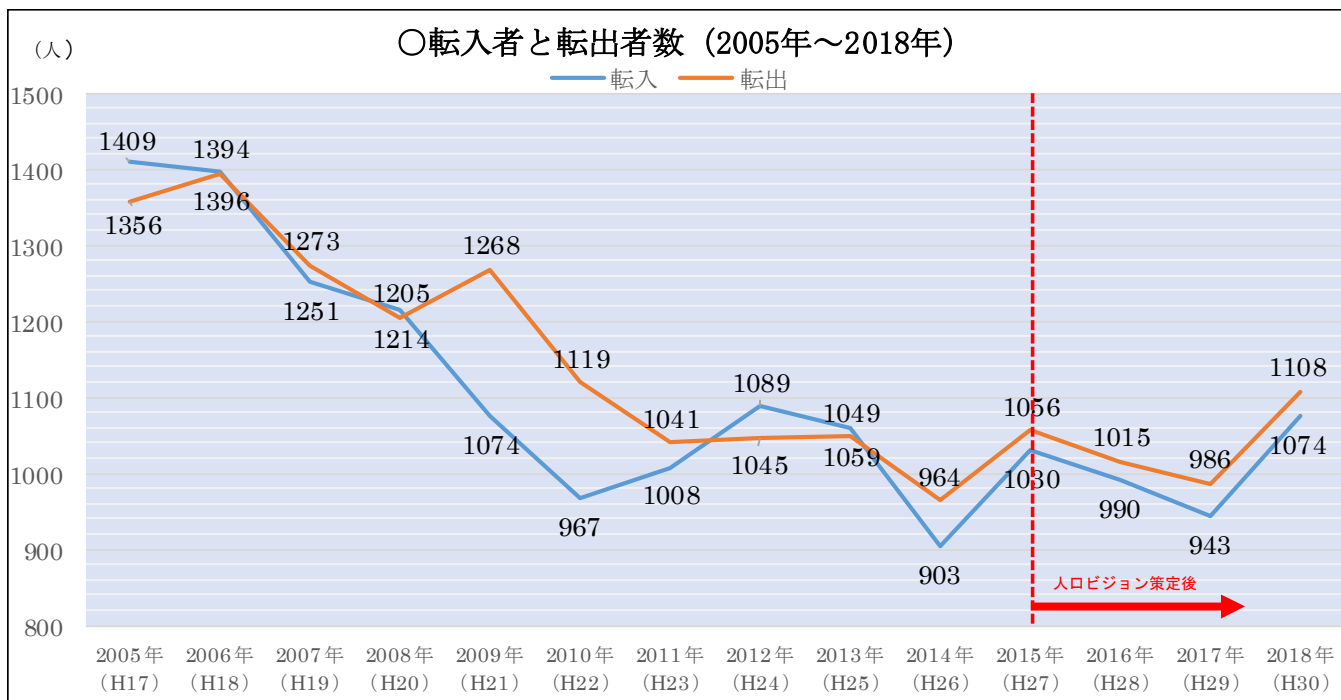


資料：「国勢調査」（総務省統計局）

## （2）転出者超過にある社会動態

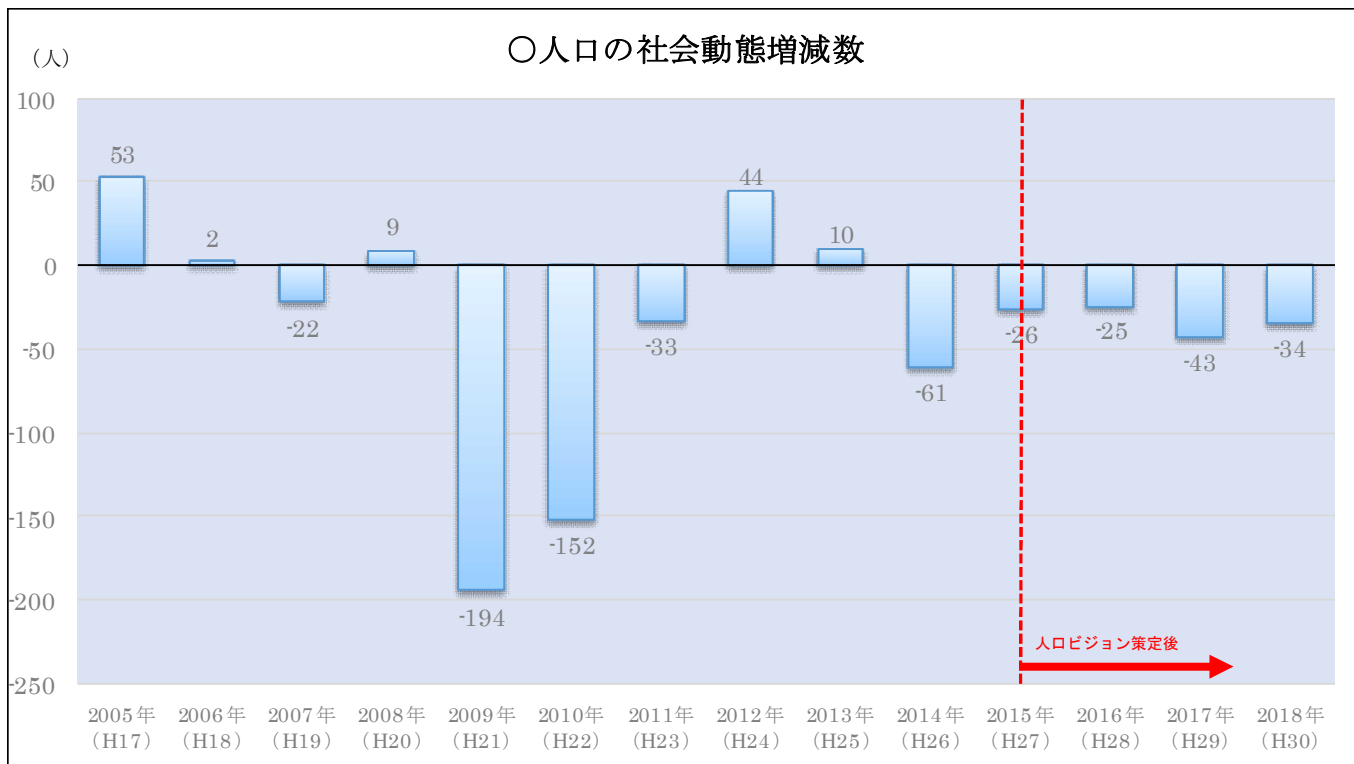
人口推移を“社会動態”からみると、2005年（平成17年）までは転出者数より転入者数が上回る「転入超過」の傾向にありましたが、2006年（平成18年）からの3年間は、リーマンショックを要因として急激に転出者数が上回る状態が続き、その後、一時的に転出者数が拮抗又は転入者数超過になる年度もありましたが、近年は転出者数が超過の状態となっています。

(図 資料編-6)



資料：「毎月人口異動調査年報」(長野県)

(図 資料編-7)



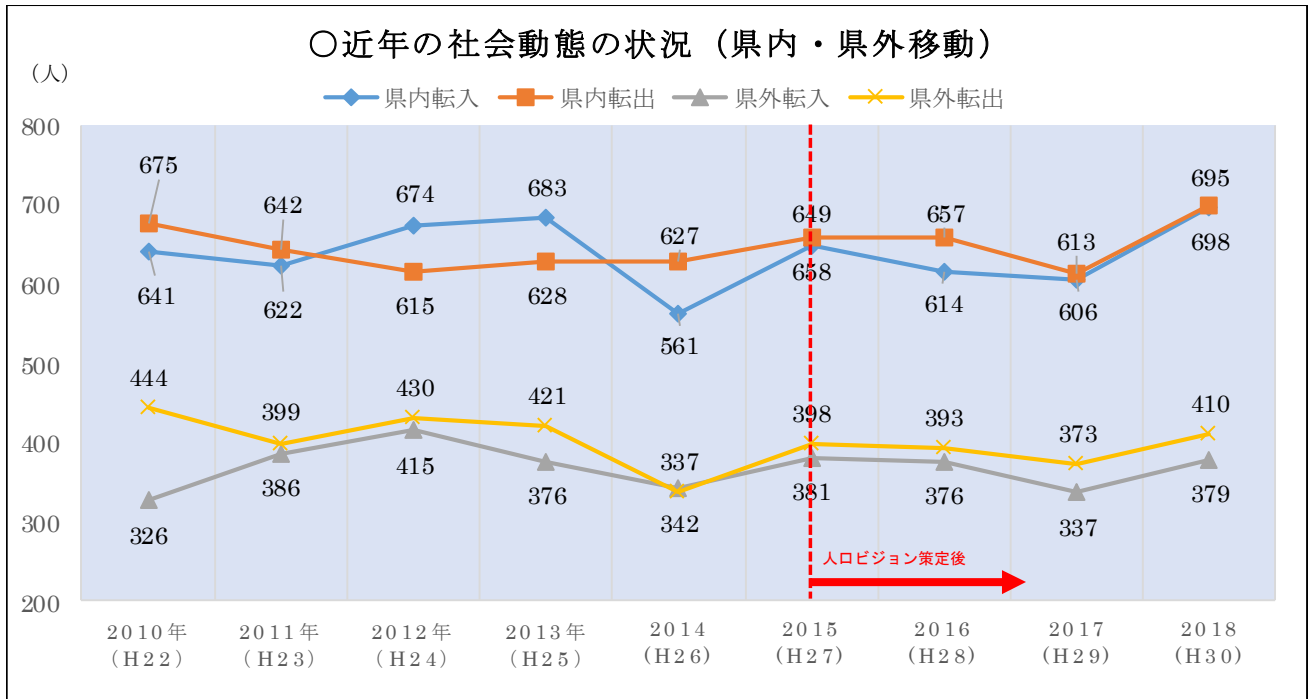
資料：「毎月人口異動調査年報」(長野県)

**ア 県内移動は均衡、県外移動は流出超過**

本市の転入者数、転出者数の移動状況を県内と県外に分け、さらに転入出数が拮抗状態にある近年の状況を見ると、“県内の転入出は均衡、県外の転入出はマイナス”という傾向にあることがわかります。

これら社会動態については、転入超過状態にあった2005年（平成17年）以前も同様の傾向にあることから、本市は県内において一定の求心力をもっていることが考えられます。

（図 資料編-8）



資料：「毎月人口異動調査年報」（長野県）

（表 資料編-4） <参考> 主な県内の転入出先市町村と人数（人）

	2010年 (H22年)		2011年 (H23年)		2012年 (H24年)		2013年 (H25年)		2014年 (H26年)		2015年 (H27年)		2016年 (H28年)		2017年 (H29年)		2018年 (H30年)	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
上田市	273	298	259	287	301	285	295	286	236	278	303	292	244	316	228	275	294	316
長野市	76	72	66	64	66	62	67	62	57	64	62	52	60	53	64	77	73	53
小諸市	60	72	65	56	66	79	78	76	53	71	81	56	70	82	95	68	71	82
佐久市	60	68	82	72	60	52	65	60	48	40	50	87	71	84	80	67	68	84
松本市	38	28	31	33	25	19	38	23	24	18	23	32	9	21	23	21	25	21
御代田町	11	20	16	11	20	14	17	13	21	21	8	13	13	23	13	21	17	23
立科町	25	15	13	10	16	5	20	8	13	15	14	12	12	5	7	3	11	5
千曲市	8	14	8	11	11	13	22	14	13	18	19	19	11	35	11	15	11	35
長和町	9	12	7	7	9	7	5	4	6	11	8	5	12	0	2	4	8	0
その他	81	76	75	91	100	79	76	82	90	91	81	90	112	38	83	62	117	79
計	641	675	622	642	674	615	683	628	561	627	649	658	614	657	606	613	695	698

資料：「毎月人口異動調査報告」（市民課）

### イ 首都圏への転出が多い県外移動

県外移動をみると、東京都が最も多く、次いで国外移動の順になっていますが、転出者のほとんどは首都圏に集中している傾向があります。（表 資料編-5）

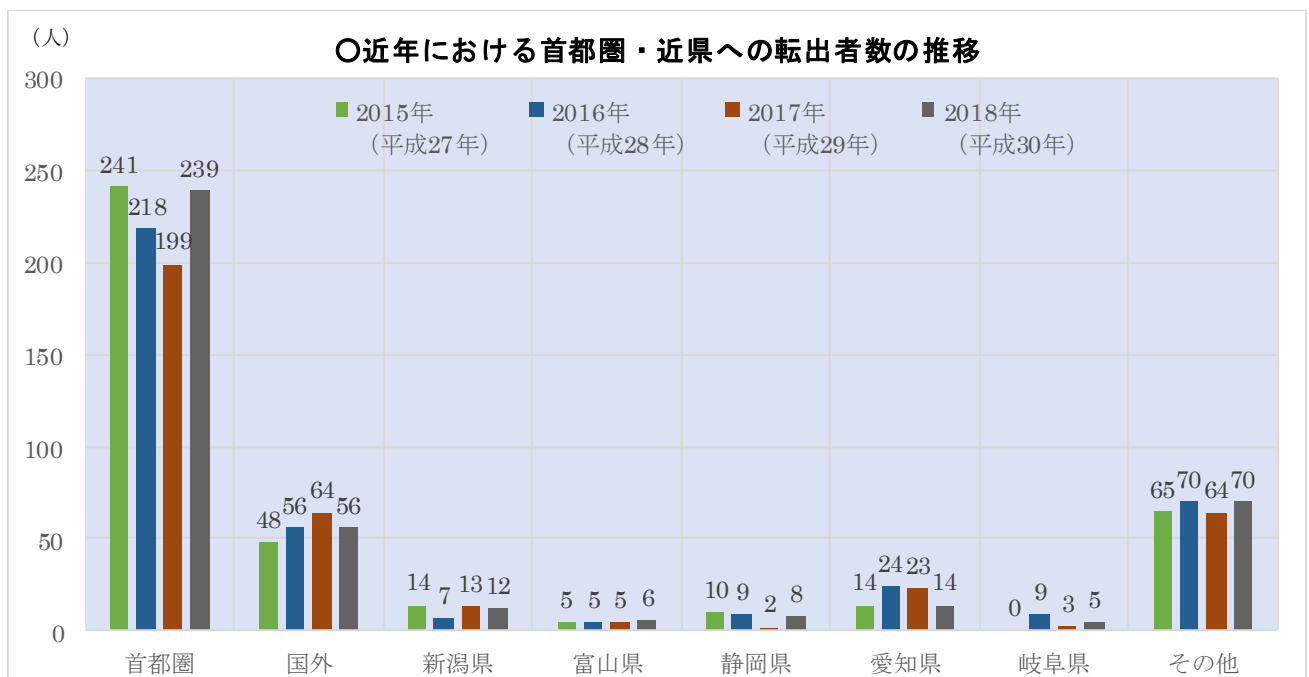
首都圏への転出は、いずれも転出超過傾向を示していますが、とりわけ東京都への転出人口は、2018年（平成30年）には全転出者数の25%を占め、かつ純移動数（転入数－転出数）が5割マイナスになっている点からも本市の純移動率（人口総数に対する5年間の社会動態による人口増減数の率）に大きく影響していることがわかります。（図 資料編-9）

(表 資料編-5) <参考> 主な県外の転入出先都道府県と人数(人)

	2010年 (平成22年)		2011年 (平成23年)		2012年 (平成24年)		2013年 (平成25年)		2014年 (平成26年)		2015年 (平成27年)		2016年 (平成28年)		2017年 (平成29年)		2018年 (平成30年)	
	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出	転入	転出
東京都	69	93	86	98	71	81	68	106	69	75	86	81	60	85	69	80	62	106
国外	68	112	45	80	75	69	55	51	56	46	74	48	84	56	54	64	66	56
埼玉県	31	35	36	28	42	49	41	35	25	42	38	48	24	37	31	27	49	47
神奈川県	28	45	25	29	27	43	50	29	34	45	28	53	40	29	32	36	42	34
千葉県	19	23	37	27	17	23	23	24	31	19	15	24	32	21	11	17	18	23
群馬県	18	24	28	22	22	27	19	35	11	20	11	17	19	21	21	21	18	10
茨城県	13	8	12	6	13	15	7	4	8	6	7	2	8	8	12	6	10	4
山梨県	9	12	4	7	13	9	6	17	6	6	15	11	5	8	11	6	6	8
栃木県	2	7	12	7	11	8	6	6	12	7	3	5	5	9	6	6	8	7
新潟県	6	13	5	16	15	10	17	6	13	9	17	14	13	7	5	13	5	12
富山県	1	5	3	4	5	4	3	5	2	1	8	5	1	5	1	5	3	6
静岡県	9	9	7	11	9	8	10	5	4	8	3	10	5	9	9	2	7	8
愛知県	10	9	14	19	18	15	13	21	9	18	18	14	10	24	14	23	27	14
岐阜県	3	1	2	4	7	3	2	6	6	2	0	0	3	9	4	3	7	5
その他	40	48	70	41	70	66	56	71	56	33	58	65	67	70	57	64	51	70
計	326	444	386	399	415	430	376	421	342	337	381	397	376	398	337	373	379	410

資料：「毎月人口異動調査報告」(市民課)

(図 資料編-9)



資料：「毎月人口異動調査報告」(市民課)

### ウ 流出する若年層

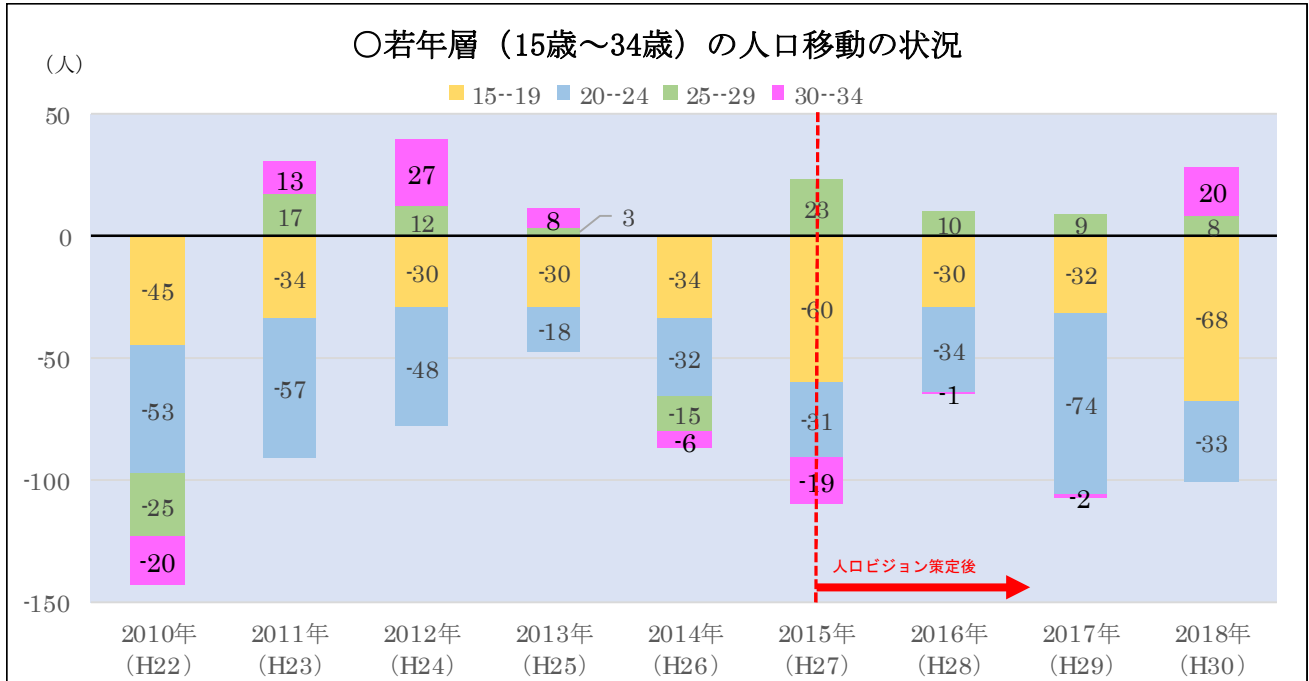
近年における転入出者全体の年齢階級別の人口移動状況について、縦軸に純移動数(転入数－転出数)をとって年次推移をみると、15～19歳、20～24歳の2階級では常態的に転出超過になっている実態がわかります。(図 資料編-10)

この理由としては、高校卒業後の進路として県外での就職・進学や、社会人の転勤によるものと考えられます。

一方、2010年(平成22年)に転出超過となっていた25～29歳階級にあつては、近年プラスに転じている傾向がみとれます。(図 資料編-10)



(図 資料編-10)

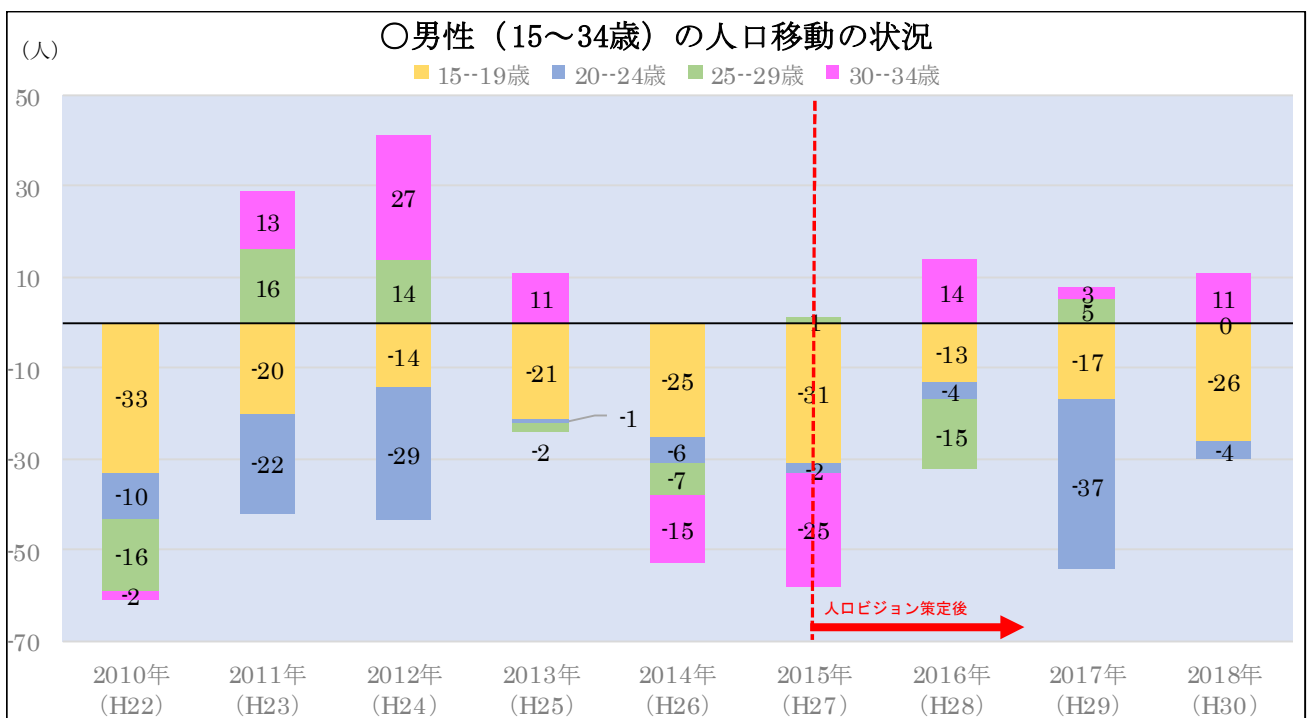


資料：「毎月人口異動調査報告」（市民課）

この純移動数（転入数－転出者数）を男女別に詳しくみると、近年、男性は30～34歳階級で転入超過になっている傾向がありますが、女性は25～29歳が転入超過で推移し、その他階級は転出超過になっています。（図 資料編-11）・（図 資料編-12）

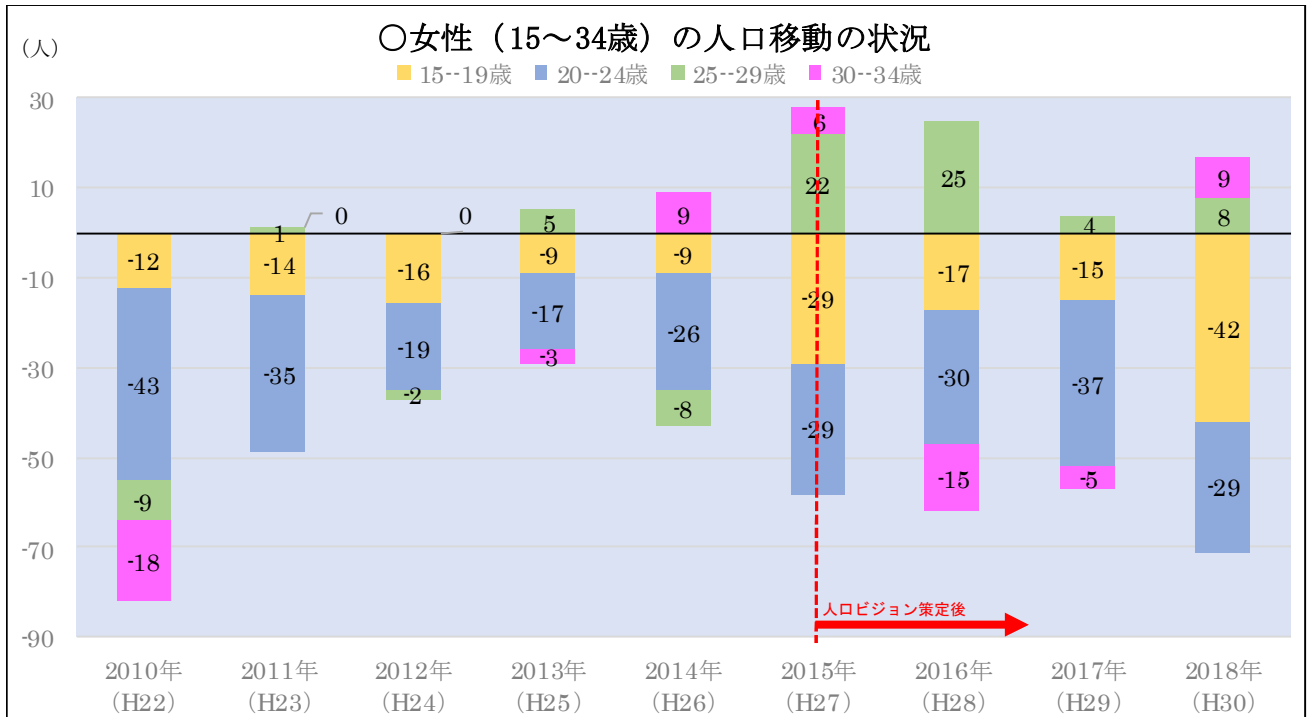
男性に比べ女性の15～19歳、20～24歳階級における転出超が大きく、その他の階級における転入超過を大幅に上回る傾向にあることから、過若年層の流出傾向には女性の転出超過が大きく影響していることがわかります。

(図 資料編-11)



資料：「毎月人口異動調査報告」（市民課）

(図 資料編-12)

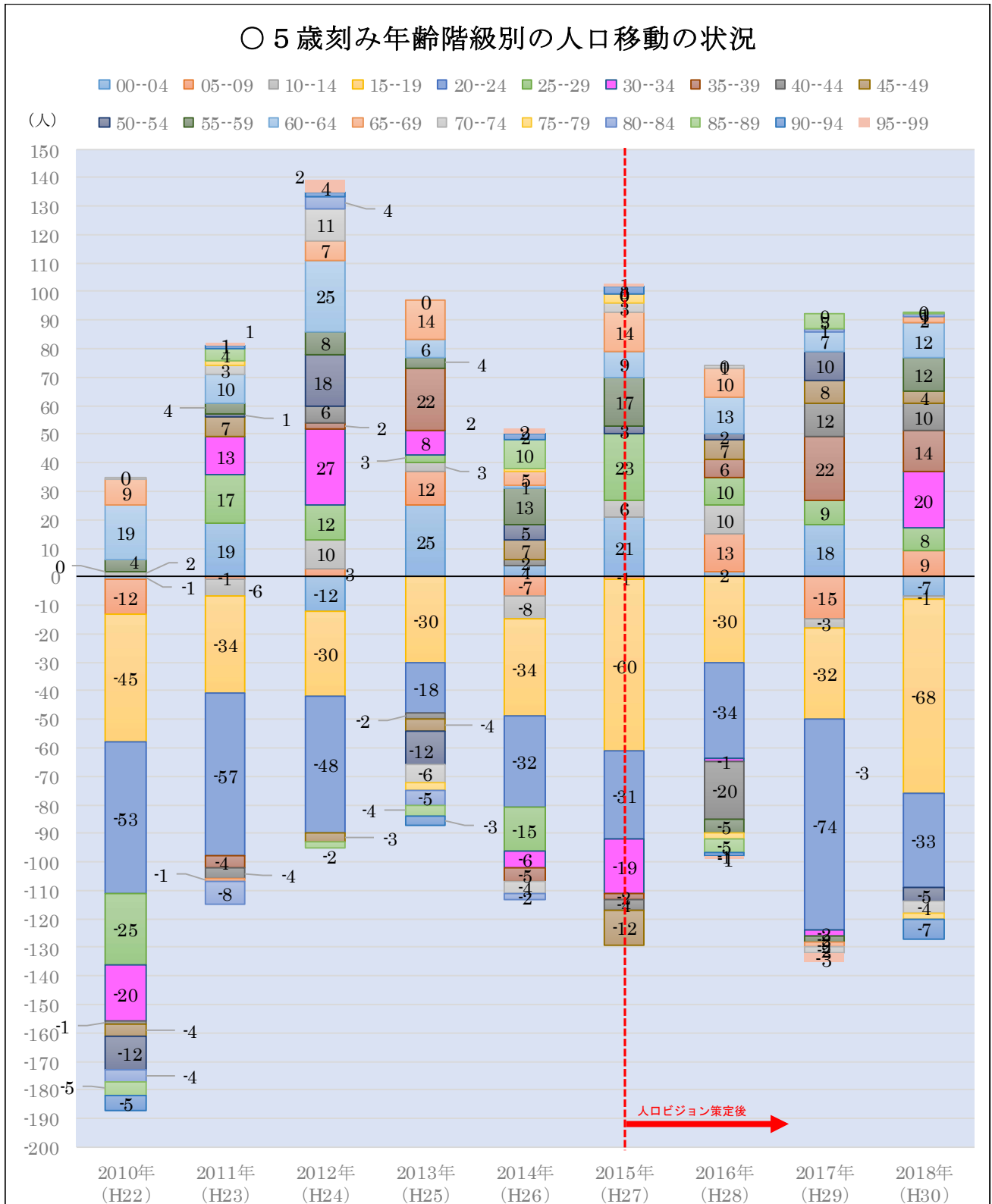


資料：「毎月人口異動調査報告」（市民課）

すべての年齢階級における純移動数（転入数－転出数）をまとめてみても、流出人口のほとんどを若年層の階級で占めていることがわかります。（図 資料編-13）

これらのことから、本市は若年層階級の流出超過に歯止めをかければ「人口変動要因の3要素」のうち「移動」に関してはプラスになってくることがわかります。

(図 資料編-13)

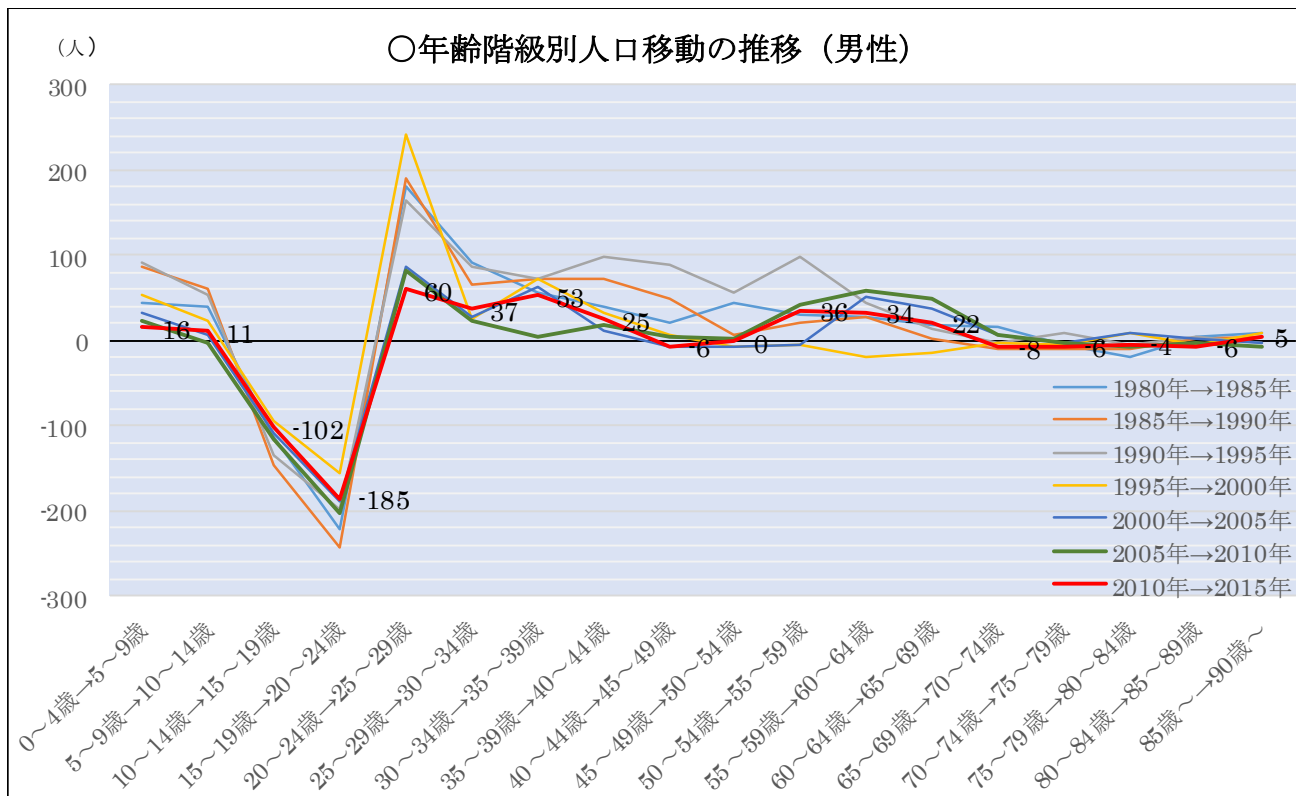


資料：「毎月人口異動調査報告」（市民課）

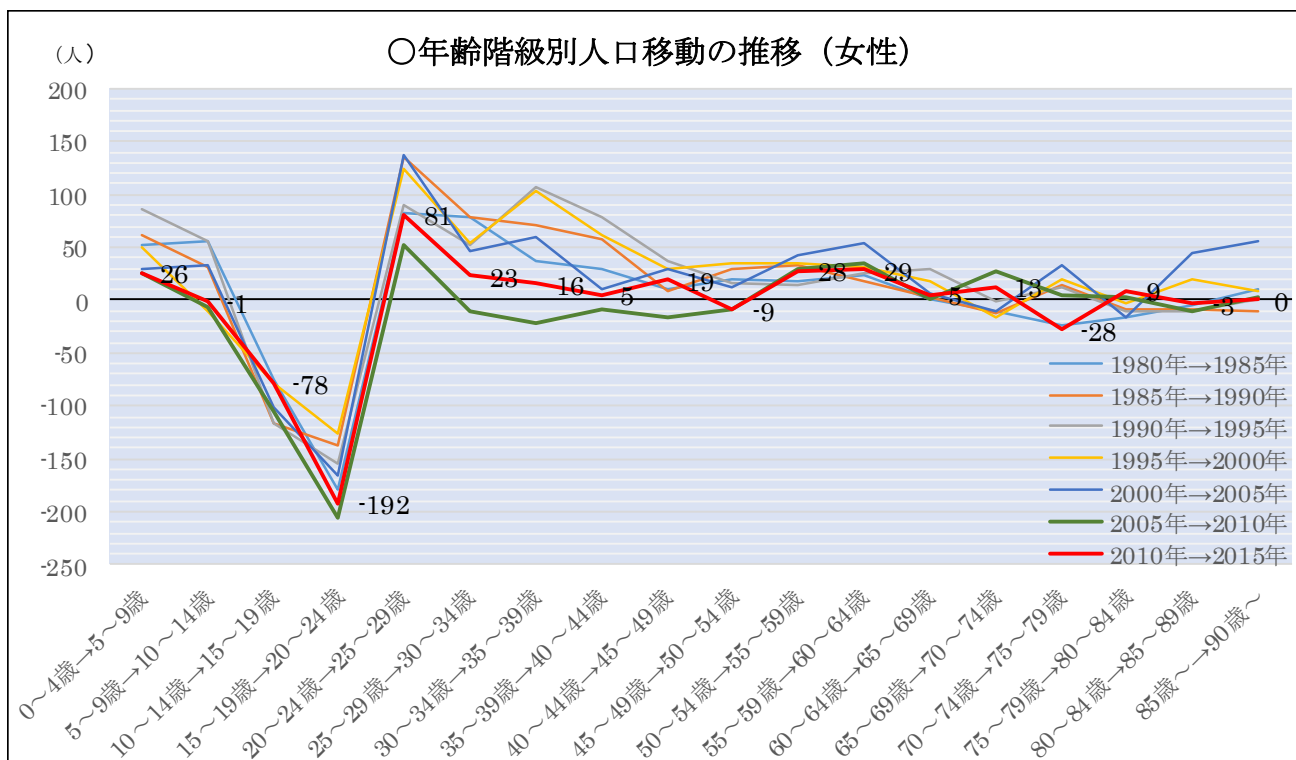
## エ 転出後、Uターン傾向にない若年女性層

1980年（昭和55年）からの年齢階級別の人口移動状況について、下記のとおり横軸を5歳階級別の年齢、縦軸を純移動数（転入数－転出数）として推移をグラフ化してみると、注視すべき2つの傾向がみてとれます。

（図 資料編-14）



（図 資料編-15）



資料：「国勢調査」（総務省統計局）

1点目は、10～14歳から15～19歳になるとき、及び15～19歳から20～24歳になるときにみられる大幅な転出超過傾向が、男性に比して女性が徐々に大きくなっていることが挙げられます。（図 資料編-14）・（図 資料編-15）

2点目は、20～24歳から25～29歳になるときの転入超過幅が男女ともに急激に縮小してきている傾向が挙げられます。これは大学等の卒業時にUターンすることなく、市外で就職先を求める傾向が大きくなっていることが考えられますが、直近5ヵ年における階級移動の推移をみると、男性と女性では傾向が異なってきていることがわかります。

これら女性の移動に関する傾向は、次の2点に集約されますが、いずれも少子化を増長させる遠因となりうる極めて深刻な問題であると考えられます。（図 資料編-16）

- ・直近5ヵ年における市全体の減少数は、女性が男性をやや上回っている。この要因は若い女性層の人口減少にある。
- ・男性は25～29歳の階級で転入超過傾向がみられ、女性は25～29歳、30～34歳の階級で転入超過傾向がみられる。

(図 資料編-16)

## 直近5ヵ年における年齢階層移動の推移

資料：市民課 住民基本台帳（10月1日）

	男性				女性			
	2013年	2018年	比較	階層増減	2013年	2018年	比較	階層増減
0～4歳	681	550	-131		609	573	-36	
5～9歳	690	687	-3	6	687	634	-53	25
10～14歳	842	698	-144	8	720	686	-34	-1
15～19歳	803	800	-3	-42	772	671	-101	-49
20～24歳	734	679	-55	-124	685	623	-62	-149
25～29歳	809	680	-129	-54	743	634	-109	-51
30～34歳	918	814	-104	5	803	750	-53	7
35～39歳	1,070	910	-160	-8	1,026	807	-219	4
40～44歳	1,070	1,071	1	1	1,030	1,014	-16	-12
45～49歳	907	1,068	161	-2	924	1,002	78	-28
50～54歳	929	903	-26	-4	977	916	-61	-8
55～59歳	1,034	924	-110	-5	1,006	966	-40	-11
60～64歳	1,302	1,023	-279	-11	1,275	1,022	-253	16
65～69歳	1,044	1,255	211	-47	1,078	1,260	182	-15
70～74歳	903	995	92	-49	873	1,032	159	-46
75～79歳	689	800	111	-103	790	837	47	-36
80～84歳	544	561	17	-128	797	724	-73	-66
85～89歳	340	347	7	-197	599	658	59	-139
90歳～94歳	85	158	73	-182	307	388	81	-211
95歳～99歳	21	22	1	-63	87	100	13	-207
100歳～		3	3	-18	16	19	3	-68
総数	15,415	14,948	-467		15,804	15,316	-488	

(単位：人)

## (3) 減少する就業人口

本市の就業者数は、人口増加とともに増加し続けていきましたが、1995年（平成7年）をピークに減少に転じており、とりわけ2005年（平成17年）から2010年（平成22年）にかけては、急激に減少し、その後2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけて微減となっています。（表 資料編-6）

これらは「団塊の世代」の大量定年退職やリーマンショックによる急激な雇用の悪化による影響と考えられます。

(表 資料編-6)

東御市における産業別就業者数の推移 (人)

	総就業者数	増減数	第1次産業	増減数	第2次産業	増減数	第3次産業	増減数	分類不能
1985年 (S60年)	15,420		3,864		6,258		5,295		3
1990年 (H2年)	15,872	452	3,243	-621	6,490	232	6,083	788	56
1995年 (H7年)	16,860	988	2,937	-306	6,681	191	7,203	1,120	39
2000年 (H12年)	16,630	-230	2,568	-369	6,364	-317	7,689	486	9
2005年 (H17年)	16,366	-264	2,470	-98	5,229	-1,135	8,654	965	13
2010年 (H22年)	15,344	-1,022	1,880	-590	4,939	-290	8,411	-243	114
2015年 (H27年)	15,317	-27	1,835	-45	5,001	62	8,449	38	32

(表 資料編-7)

人口・従業者数の推移と増減率 (人)

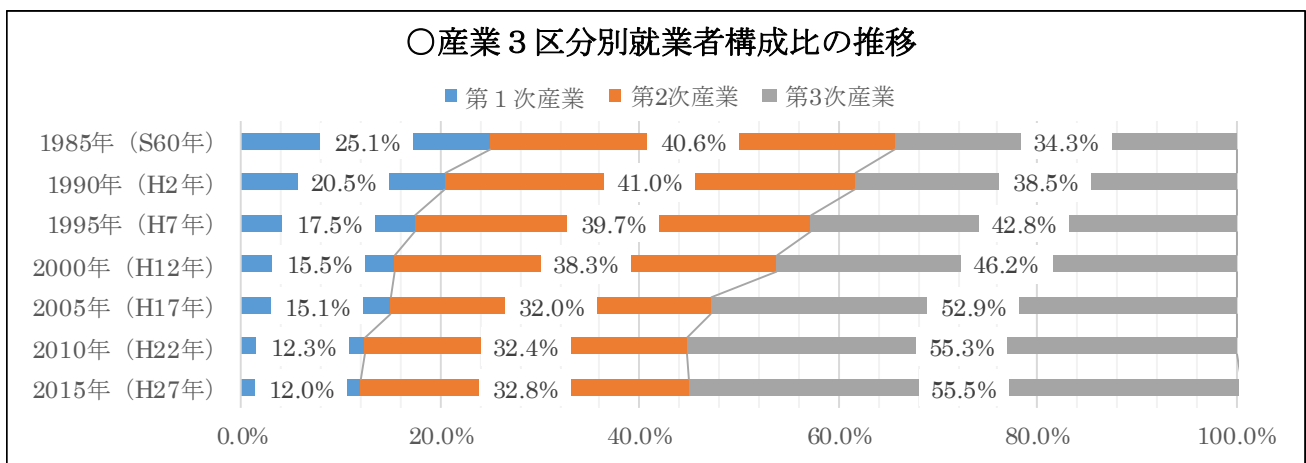
	人口	常住地による就業者			不明者
		常住者の市内従業者	常住者の市外従業者		
2005年 (H17年)	31,271	16,366	9,283	7,083	0
2010年 (H22年)	30,696	15,344	8,024	7,234	86
2015年 (H27年)	30,107	15,318	8,005	7,268	45
増減 (H22-27)	△ 589	△ 26	△ 19	34	△ 41

資料：「国勢調査」(総務省統計局)

### ア 減少する第1・2次産業就業者、増加する第3次産業就業者

本市の産業別就業者数は、1次産業では減少傾向が続き、2次産業については1990年(平成2年)の41.0%をピークに減少に転じ、2005年(平成17年)から2015年(平成27年)にかけて32%台の横ばいの状態になっています。一方、3次産業は、労働者派遣事業の就業者の増加等、労働形態の多様化から、総就業者数が減少する中においても伸びている傾向があり、2015年(平成27年)ではその割合が約6割を占めています。

(図 資料編-17)



資料：「国勢調査」(総務省統計局)

## イ 雇用情勢が回復傾向にあるハローワーク上田管内

本市就業者の通勤流出先で最も多いのは上田市であり（58.5%）、2番目に多い小諸市（13.4%）を大きく上回っています（図 資料編-18）。それらから、ハローワーク上田管内の有効求人倍率の推移をみることで、本市を取り巻く雇用情勢を分析します。

ハローワーク上田管内の有効求人倍率の推移をみると、近年は雇用情勢が回復傾向にあることがわかります。2009年度（平成21年度）には0.31倍と県内最低を記録するなど、2006年度（平成18年度）を境に急激に低下しましたが、その後は回復傾向にあり、2018年度（平成30年度）には長野県平均を上回っています。（図 資料編-19）

これらの理由としては、リーマンショックに端を発した世界的な経済不況の中にあつて、製造業を中心とする第2次産業の構成比が県平均を上回っていること等の、管内特有の産業構造によって顕著に影響を受けたものの、2009年（平成21年）以降は全国的な景気の回復を受け、上昇を続けているものと考えられます。

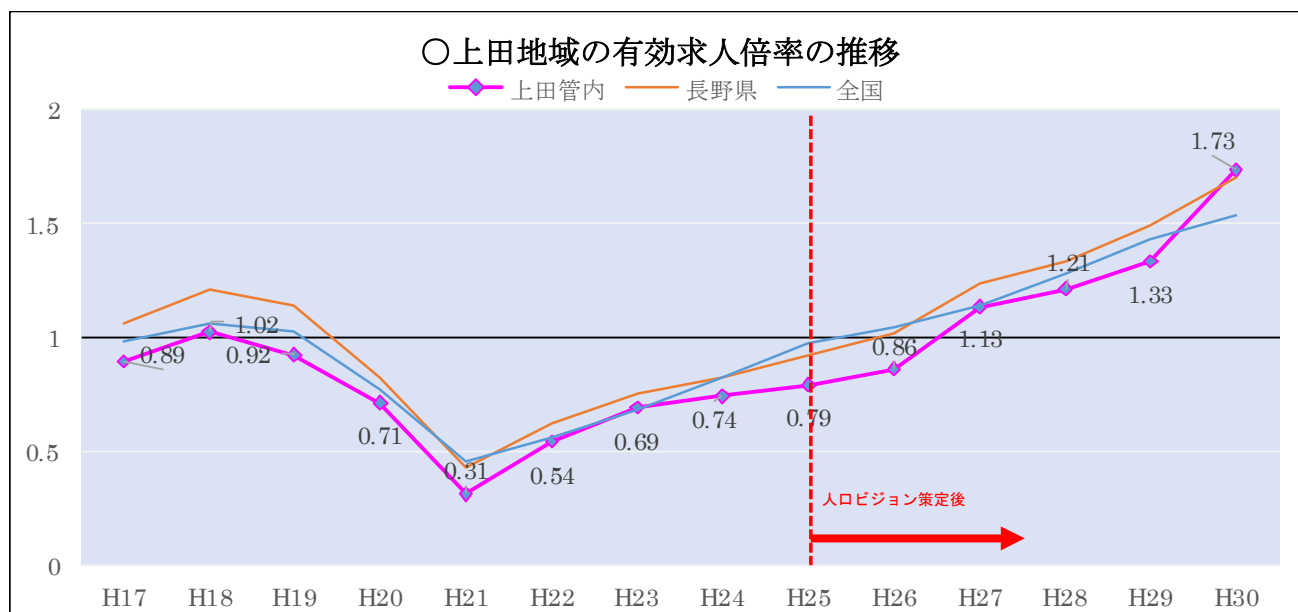
（表 資料編-8）

通勤市町村別流出入口

	2010年	構成比率	2015年	構成比率	増減比率 (2010年→2015年)
上田市	4,120人	57.8%	4,818人	58.5%	116.9%
小諸市	1,060人	14.9%	1,099人	13.3%	103.7%
佐久市	742人	10.4%	784人	9.5%	105.7%
長野市	279人	3.9%	342人	4.2%	122.6%
軽井沢町	244人	3.4%	260人	3.2%	106.6%
立科町	151人	2.1%	212人	2.6%	140.4%
御代田町	159人	2.2%	150人	1.8%	94.3%
その他	367人	5.2%	571人	6.9%	155.6%
流出者総数	7,122人		8,236人		

資料：「国勢調査」（総務省統計局）

（図 資料編-18）

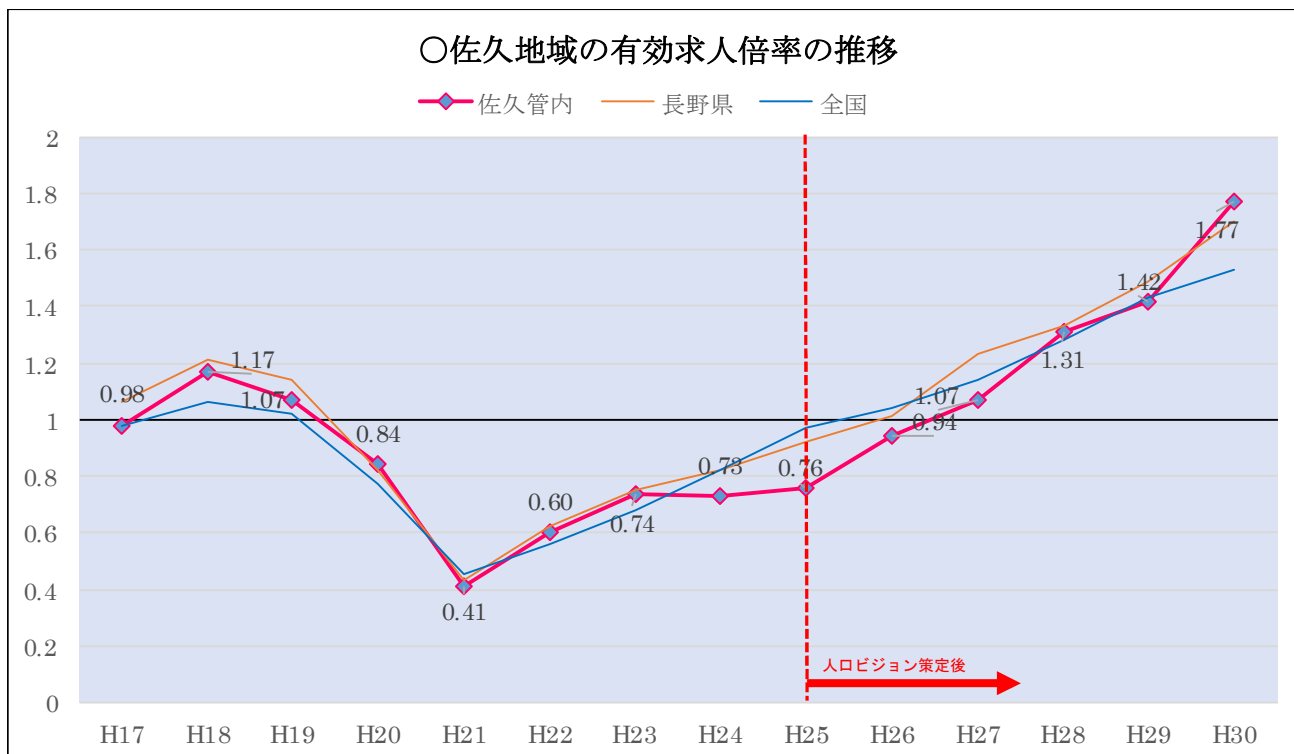


資料：「業務月報」（上田公共職業安定所）



ハローワーク佐久管内の状況を見ると、ほぼ長野県平均と一致している状況がみてとれます。また、上田管内同様、平成30年では長野県や全国の平均を上回っている状況です。

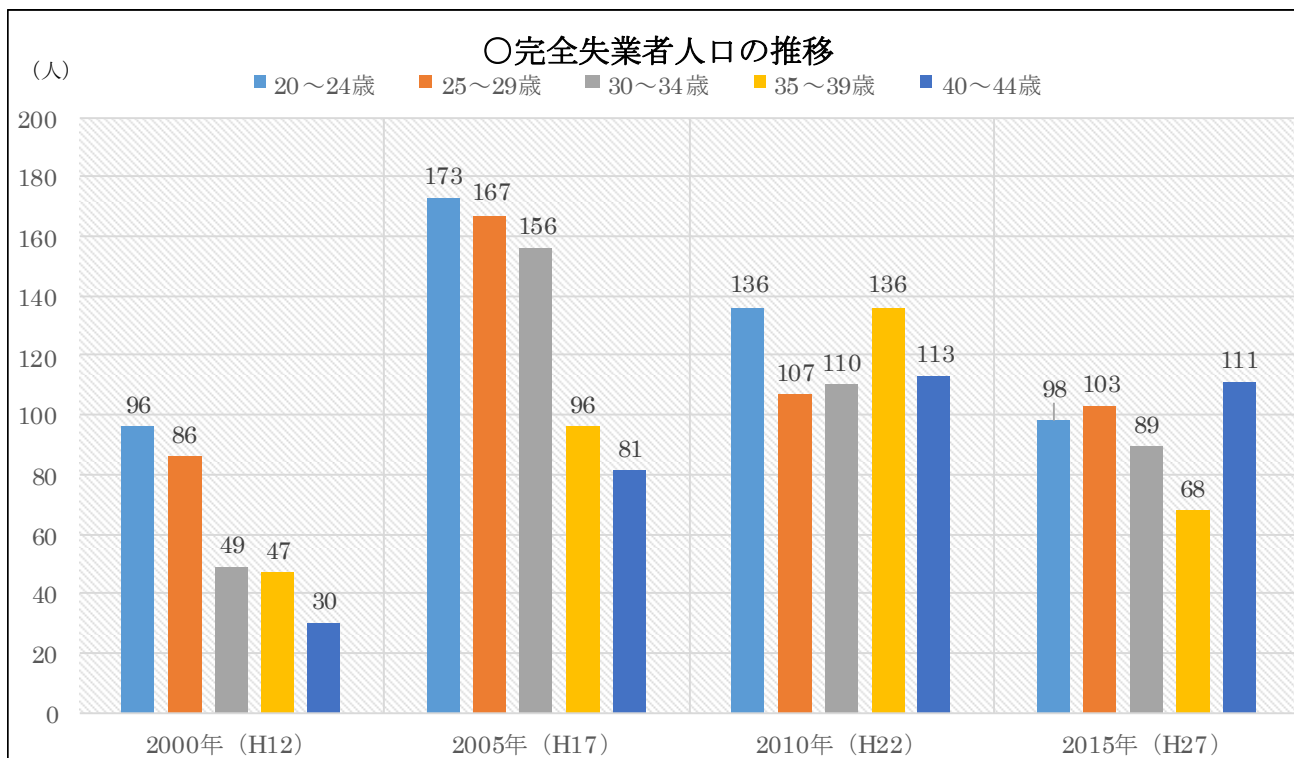
(図 資料編-19)



資料：「業務月報」(佐久公共職業安定所)

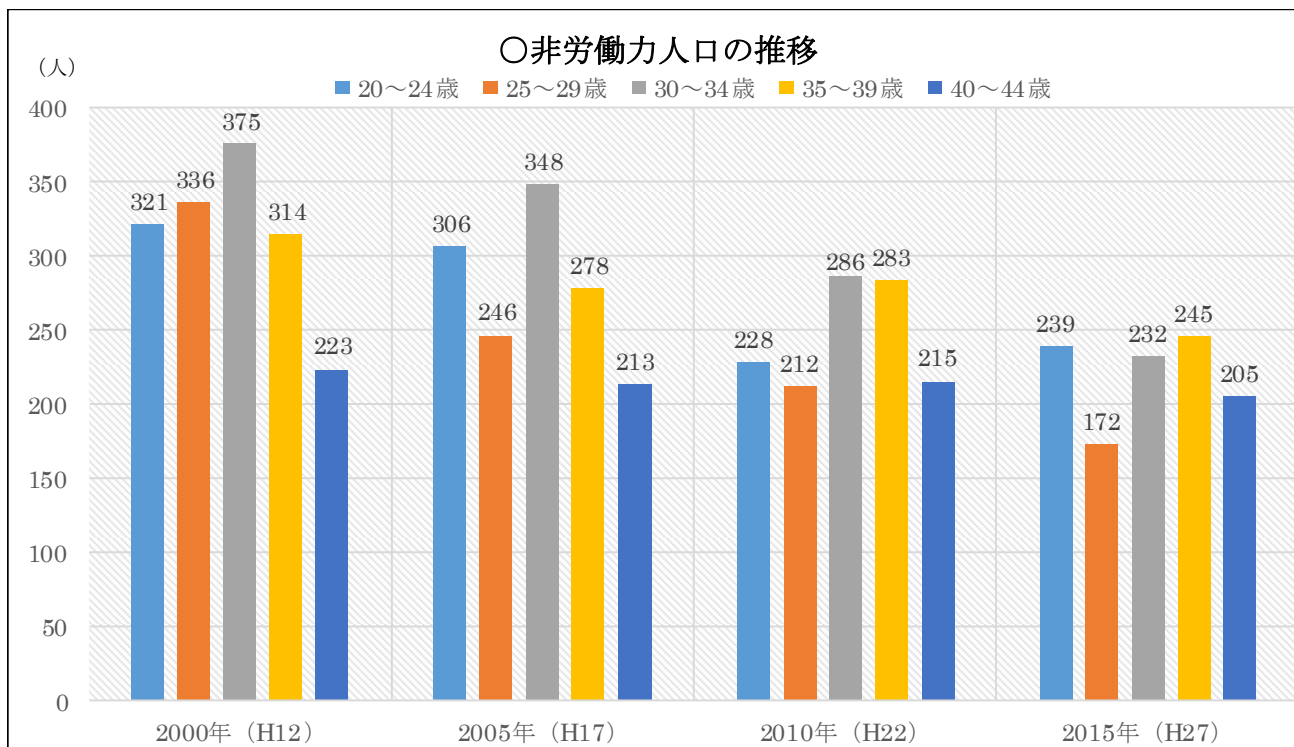
<参考資料>

(図 資料編-20)



資料：「国勢調査」(総務省統計局)

(図 資料編-21)



資料：「国勢調査」(総務省統計局)

(表 資料編-9)

【参考】長野県内における最近の雇用情勢 (地域別有効求人倍率)													
安定所別 区分	時点 年月	北信				東信		中信			南信		
		長野	篠ノ井	須坂	飯山	上田	佐久	松本	木曾 福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	2013.5	0.85			0.86	0.70	0.77	0.73	0.78	0.66	0.71	0.62	0.70
	2014.5	1.05			0.86	0.83	1.00	0.87	1.10	0.85	1.10	0.86	1.00
	2015.5	1.32			1.07	1.03	1.20	1.08	1.19	1.20	1.12	0.96	1.11
	2016.5	1.48			1.02	1.18	1.31	1.34	1.14	1.03	1.27	1.24	1.32
	2017.5	1.46			1.34	1.22	1.55	1.29	1.53	1.17	1.43	1.62	1.49
	2018.5	1.56	1.38	1.57	1.30	1.59	1.80	1.51	1.39	1.44	1.51	1.46	1.54
	2019.5	1.68	1.35	1.39	1.28	1.38	1.56	1.50	2.09	1.24	1.31	1.53	1.53
うち常用	2013.5	0.78			0.73	0.64	0.75	0.64	0.68	0.65	0.64	0.54	0.65
	2014.5	0.92			0.73	0.68	0.92	0.76	1.09	0.86	0.90	0.78	0.95
	2015.5	1.09			0.93	0.82	1.14	0.95	1.29	1.21	1.06	0.88	1.09
	2016.5	1.17			0.97	0.94	1.28	1.14	1.10	0.95	1.24	1.06	1.24
	2017.5	1.31			1.27	0.93	1.48	1.09	1.49	1.11	1.35	1.37	1.43
	2018.5	1.31	1.32	1.46	1.28	1.17	1.73	1.34	1.48	1.34	1.41	1.28	1.53
	2019.5	1.68	1.29	1.29	1.27	1.17	1.49	1.31	2.01	1.14	1.23	1.39	1.50

資料：「雇用情勢」(長野労働局)

#### (4) 地区別人口推移・将来人口推計

##### ア 地区別男女別人口

(表 資料編-10)

○地区別人口推移(2015年→2018年)

		2015年	2016年	2017年	2018年	2015→2018年 の増減率	2015→2018年 の増減数
田中地区		<b>9,037</b>	<b>9,093</b>	<b>8,996</b>	<b>9,044</b>	<b>0.08%</b>	<b>7</b>
田中地区	うち男性	4,442	4,454	4,409	4,418	-0.54%	-24
	うち女性	4,596	4,638	4,587	4,624	0.61%	28
滋野地区		<b>5,291</b>	<b>5,237</b>	<b>5,231</b>	<b>5,233</b>	<b>-1.10%</b>	<b>-58</b>
滋野地区	うち男性	2,614	2,596	2,584	2,589	-0.96%	-25
	うち女性	2,679	2,641	2,647	2,645	-1.27%	-34
祢津地区		<b>5,080</b>	<b>5,047</b>	<b>5,044</b>	<b>4,989</b>	<b>-1.79%</b>	<b>-91</b>
祢津地区	うち男性	2,524	2,504	2,513	2,483	-1.62%	-41
	うち女性	2,557	2,543	2,531	2,505	-2.03%	-52
和地区		<b>6,370</b>	<b>6,293</b>	<b>6,268</b>	<b>6,172</b>	<b>-3.11%</b>	<b>-198</b>
和地区	うち男性	3,142	3,116	3,105	3,071	-2.26%	-71
	うち女性	3,228	3,177	3,163	3,106	-3.78%	-122
北御牧地区		<b>5,027</b>	<b>4,996</b>	<b>4,898</b>	<b>4,823</b>	<b>-4.06%</b>	<b>-204</b>
北御牧地区	うち男性	2,463	2,452	2,417	2,387	-3.09%	-76
	うち女性	2,562	2,543	2,481	2,436	-4.92%	-126
計		<b>30,805</b>	<b>30,666</b>	<b>30,437</b>	<b>30,261</b>	<b>-1.77%</b>	<b>-885</b>

資料：「住民基本台帳」(市民課)

人口ビジョン策定時(2015年)以降の地区別人口の推移を見ると、田中地区では増減率+0.08%に対し、減少率が最も大きい北御牧地区では-4.06%と地区別に大きな差がある。

##### イ 地区別年齢3階層別人口

(表 資料編-11)

○田中地区

		2015年		2016年		2017年		2018年		2015 →2018年 の増減率	2015 →2018年 の増減数
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
年少人口 (0~14歳)		<b>1,269</b>	<b>14.0%</b>	<b>1,261</b>	<b>13.9%</b>	<b>1,206</b>	<b>13.4%</b>	<b>1,216</b>	<b>13.4%</b>	<b>-4.18%</b>	<b>-53</b>
年少人口 (0~14歳)	うち男性	671	7.4%	652	7.2%	625	6.9%	617	6.8%	-8.05%	-54
	うち女性	598	6.6%	609	6.7%	581	6.5%	599	6.6%	0.17%	1
生産年齢人口 (15~64歳)		<b>5,345</b>	<b>59.1%</b>	<b>5,344</b>	<b>58.8%</b>	<b>5,276</b>	<b>58.6%</b>	<b>5,284</b>	<b>58.4%</b>	<b>-1.14%</b>	<b>-61</b>
生産年齢人口 (15~64歳)	うち男性	2,710	30.0%	2,722	29.9%	2,687	29.9%	2,697	29.8%	-0.48%	-13
	うち女性	2,635	29.2%	2,622	28.8%	2,589	28.8%	2,587	28.6%	-1.82%	-48
高齢人口 (65歳以上)		<b>2,423</b>	<b>26.8%</b>	<b>2,488</b>	<b>27.4%</b>	<b>2,514</b>	<b>27.9%</b>	<b>2,544</b>	<b>28.1%</b>	<b>4.99%</b>	<b>121</b>
高齢人口 (65歳以上)	うち男性	1,061	11.7%	1,080	11.9%	1,097	12.2%	1,105	12.2%	4.15%	44
	うち女性	1,362	15.1%	1,408	15.5%	1,417	15.8%	1,439	15.9%	5.65%	77
計		<b>9,037</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,093</b>	<b>100.0%</b>	<b>8,996</b>	<b>100.0%</b>	<b>9,044</b>	<b>100.0%</b>	<b>0.08%</b>	<b>7</b>

資料：「住民基本台帳」(市民課)

- ・ 5地区の中で唯一、2015→2018年の人口増減率がプラスとなっている。
- ・ 男女別の人口推移によれば男性人口減少数を上回る女性人口増加が発生している。
- ・ 生産年齢人口の減少率は-1.14%と5地区中で最も少ない。
- ・ 2018年の高齢人口の割合は28.1%で5地区中最も高齢人口割合が少ない。

(表 資料編-12)

○滋野地区

	2015年		2016年		2017年		2018年		2015 →2018年 の増減率	2015 →2018年 の増減数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
年少人口 (0～14歳)	<b>669</b>	<b>12.6%</b>	<b>668</b>	<b>12.8%</b>	<b>668</b>	<b>12.8%</b>	<b>650</b>	<b>12.4%</b>	<b>-2.84%</b>	<b>-19</b>
うち男性	329	6.2%	326	6.2%	325	6.2%	315	6.0%	-4.26%	-14
うち女性	340	6.4%	342	6.5%	343	6.6%	335	6.4%	-1.47%	-5
生産年齢人口 (15～64歳)	<b>3,080</b>	<b>58.2%</b>	<b>3,004</b>	<b>57.4%</b>	<b>2,968</b>	<b>56.7%</b>	<b>2,951</b>	<b>56.4%</b>	<b>-4.19%</b>	<b>-129</b>
うち男性	1,585	30.0%	1,561	29.8%	1,540	29.4%	1,532	29.3%	-3.34%	-53
うち女性	1,495	28.3%	1,443	27.6%	1,428	27.3%	1,419	27.1%	-5.08%	-76
高齢人口 (65歳以上)	<b>1,542</b>	<b>29.1%</b>	<b>1,565</b>	<b>29.9%</b>	<b>1,595</b>	<b>30.5%</b>	<b>1,632</b>	<b>31.2%</b>	<b>5.84%</b>	<b>90</b>
うち男性	698	13.2%	709	13.5%	719	13.7%	741	14.2%	6.16%	43
うち女性	844	16.0%	856	16.3%	876	16.7%	891	17.0%	5.57%	47
計	<b>5,291</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,237</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,231</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,233</b>	<b>100.0%</b>	<b>-1.10%</b>	<b>-58</b>

資料：「住民基本台帳」(市民課)

- ・ 5地区中、2番目に人口減少率が少なく、男女別人口推移も同様。
- ・ 高齢人口の増加率は5地区中2位であり、2018年時点で高齢人口の割合が31.2%と3割を超えている。

(表 資料編-13)

○柞津地区

	2015年		2016年		2017年		2018年		2015 →2018年 の増減率	2015 →2018年 の増減数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
年少人口 (0～14歳)	<b>644</b>	<b>12.7%</b>	<b>619</b>	<b>12.3%</b>	<b>634</b>	<b>12.6%</b>	<b>632</b>	<b>12.7%</b>	<b>-1.86%</b>	<b>-12</b>
うち男性	318	6.3%	308	6.1%	318	6.3%	318	6.4%	0.00%	0
うち女性	326	6.4%	311	6.2%	316	6.3%	314	6.3%	-3.68%	-12
生産年齢人口 (15～64歳)	<b>3,057</b>	<b>60.2%</b>	<b>3,022</b>	<b>59.9%</b>	<b>2,983</b>	<b>59.1%</b>	<b>2,893</b>	<b>58.0%</b>	<b>-5.36%</b>	<b>-164</b>
うち男性	1,593	31.4%	1,566	31.0%	1,545	30.6%	1,490	29.9%	-6.47%	-103
うち女性	1,464	28.8%	1,456	28.8%	1,438	28.5%	1,403	28.1%	-4.17%	-61
高齢人口 (65歳以上)	<b>1,379</b>	<b>27.1%</b>	<b>1,406</b>	<b>27.9%</b>	<b>1,427</b>	<b>28.3%</b>	<b>1,464</b>	<b>29.3%</b>	<b>6.16%</b>	<b>85</b>
うち男性	612	12.0%	630	12.5%	650	12.9%	676	13.5%	10.46%	64
うち女性	767	15.1%	776	15.4%	777	15.4%	788	15.8%	2.74%	21
計	<b>5,080</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,047</b>	<b>100.0%</b>	<b>5,044</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,989</b>	<b>100.0%</b>	<b>-1.79%</b>	<b>-91</b>

資料：「住民基本台帳」(市民課)

- ・ 高齢人口の増加率が5地区中で最大である一方、年少人口の減少率は最小となっている。
- ・ 2018年時点の高齢人口の割合は29.4%。

(表 資料編-14)

## ○和地区

	2015年		2016年		2017年		2018年		2015 →2018年 の増減率	2015 →2018年 の増減数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
年少人口 (0～14歳)	<b>899</b>	<b>14.1%</b>	<b>877</b>	<b>13.9%</b>	<b>847</b>	<b>13.5%</b>	<b>811</b>	<b>13.1%</b>	<b>-9.79%</b>	<b>-88</b>
うち男性	485	7.6%	468	7.4%	449	7.2%	427	6.9%	-11.96%	-58
うち女性	414	6.5%	409	6.5%	398	6.3%	384	6.2%	-7.25%	-30
生産年齢人口 (15～64歳)	<b>3,755</b>	<b>58.9%</b>	<b>3,653</b>	<b>58.0%</b>	<b>3,638</b>	<b>58.0%</b>	<b>3,547</b>	<b>57.5%</b>	<b>-5.54%</b>	<b>-208</b>
うち男性	1,870	29.4%	1,841	29.3%	1,843	29.4%	1,815	29.4%	-2.94%	-55
うち女性	1,885	29.6%	1,812	28.8%	1,795	28.6%	1,732	28.1%	-8.12%	-153
高齢人口 (65歳以上)	<b>1,716</b>	<b>26.9%</b>	<b>1,763</b>	<b>28.0%</b>	<b>1,783</b>	<b>28.4%</b>	<b>1,814</b>	<b>29.4%</b>	<b>5.71%</b>	<b>98</b>
うち男性	787	12.4%	807	12.8%	813	13.0%	825	13.4%	4.83%	38
うち女性	929	14.6%	956	15.2%	970	15.5%	989	16.0%	6.46%	60
計	<b>6,370</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,293</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,268</b>	<b>100.0%</b>	<b>6,172</b>	<b>100.0%</b>	<b>-3.11%</b>	<b>-198</b>

資料：「住民基本台帳」（市民課）

- ・年少人口の減少率が-9.79%と5地区中2番目に大きい。
- ・2018年時点の高齢人口の割合は29.4%。

(表 資料編-15)

## ○北御牧地区

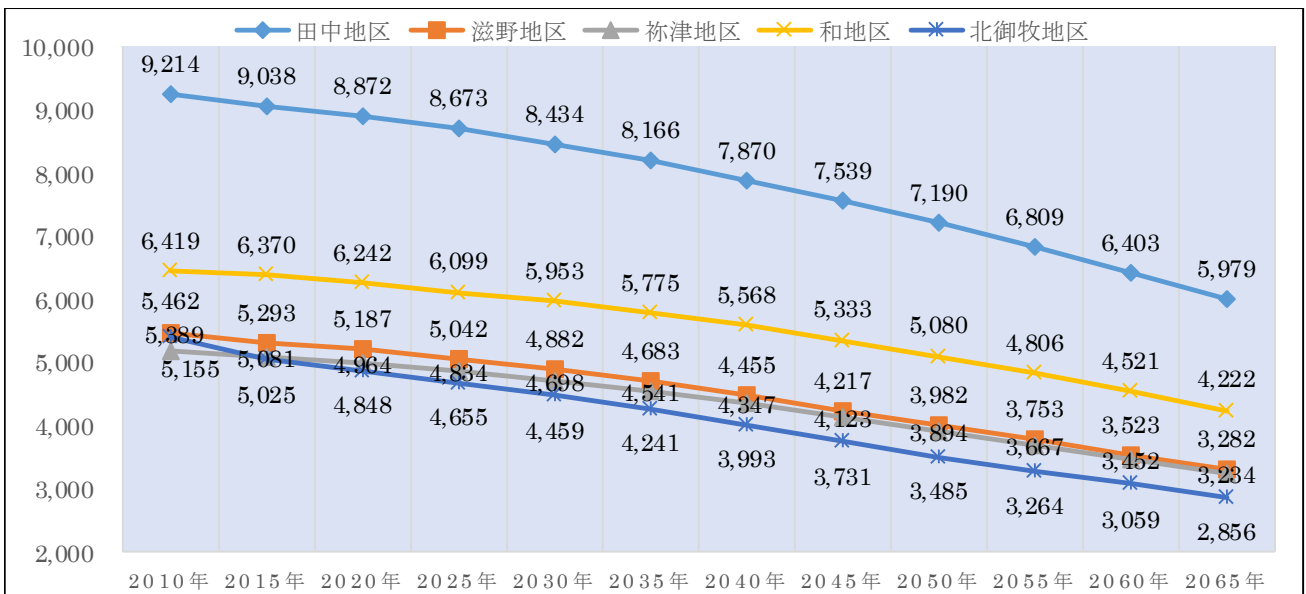
	2015年		2016年		2017年		2018年		2015 →2018年 の増減率	2015 →2018年 の増減数
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合		
年少人口 (0～14歳)	<b>582</b>	<b>11.6%</b>	<b>555</b>	<b>11.1%</b>	<b>536</b>	<b>10.9%</b>	<b>518</b>	<b>10.7%</b>	<b>-11.00%</b>	<b>-64</b>
うち男性	293	5.8%	276	5.5%	272	5.6%	257	5.3%	-12.29%	-36
うち女性	289	5.7%	279	5.6%	264	5.4%	261	5.4%	-9.69%	-28
生産年齢人口 (15～64歳)	<b>2,827</b>	<b>56.2%</b>	<b>2,781</b>	<b>55.7%</b>	<b>2,683</b>	<b>54.8%</b>	<b>2,603</b>	<b>54.0%</b>	<b>-7.92%</b>	<b>-224</b>
うち男性	1,427	28.4%	1,407	28.2%	1,368	27.9%	1,336	27.7%	-6.38%	-91
うち女性	1,400	27.8%	1,374	27.5%	1,315	26.8%	1,267	26.3%	-9.50%	-133
高齢人口 (65歳以上)	<b>1,618</b>	<b>32.2%</b>	<b>1,660</b>	<b>33.2%</b>	<b>1,679</b>	<b>34.3%</b>	<b>1,702</b>	<b>35.3%</b>	<b>5.19%</b>	<b>84</b>
うち男性	745	14.8%	769	15.4%	777	15.9%	794	16.5%	6.58%	49
うち女性	873	17.4%	891	17.8%	902	18.4%	908	18.8%	4.01%	35
計	<b>5,027</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,996</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,898</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,823</b>	<b>100.0%</b>	<b>-4.06%</b>	<b>-204</b>

資料：「住民基本台帳」（市民課）

- ・地区別人口推移で5地区中最も減少率が高い(-4.06%)。
- ・年少人口及び生産年齢人口の減少率も最も大きく、2018年時点の高齢人口の割合は35.3%と5地区中最も高齢化が進んでいる。

## ウ 地区別将来人口推計（参考値）

（図 資料編-22）社人研推計に準拠した地区別将来人口推計（参考値）



推計基準データ：2015年（平成27年）.10.1住民基本台帳

※ 地区別推計は、2015年（平成27年）国勢調査人口をベースとして推計したものではなく、2015年（平成27年）住民基本台帳をベースに推計しているため、5地区合計の総人口は社人研推計の総人口と一致しません。

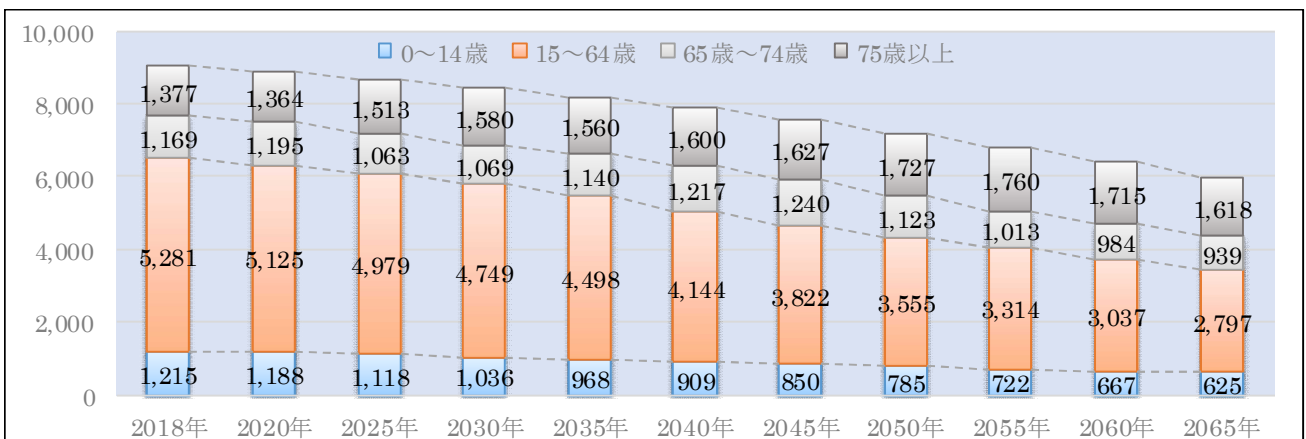
※ 推計値は、小数点以下の四捨五入によって数値が一致しないものがあります。

## 地区別年齢3区分別人口の将来推計（参考値）

（表 資料編-16）田中地区の区分別人口将来推計（参考値）

区分	2018年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	9,042人	8,872人	8,673人	8,434人	8,166人	7,870人	7,539人	7,190人	6,809人	6,403人	5,979人
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口 (0~14歳)	1,215人	1,188人	1,118人	1,036人	968人	909人	850人	785人	722人	667人	625人
	13.4%	13.4%	12.9%	12.3%	11.8%	11.5%	11.3%	10.9%	10.6%	10.4%	10.4%
生産年齢人口 (15~64歳)	5,281人	5,125人	4,979人	4,749人	4,498人	4,144人	3,822人	3,555人	3,314人	3,037人	2,797人
	58.4%	57.8%	57.4%	56.3%	55.1%	52.7%	50.7%	49.4%	48.7%	47.4%	46.8%
高齢人口 (65歳以上)	2,546人	2,559人	2,576人	2,649人	2,701人	2,817人	2,867人	2,850人	2,774人	2,699人	2,557人
	28.2%	28.8%	29.7%	31.4%	33.1%	35.8%	38.0%	39.6%	40.7%	42.2%	42.8%
【参考】 75歳以上人口	1,377人	1,364人	1,513人	1,580人	1,560人	1,600人	1,627人	1,727人	1,760人	1,715人	1,618人
	15.2%	15.4%	17.4%	18.7%	19.1%	20.3%	21.6%	24.0%	25.8%	26.8%	27.1%

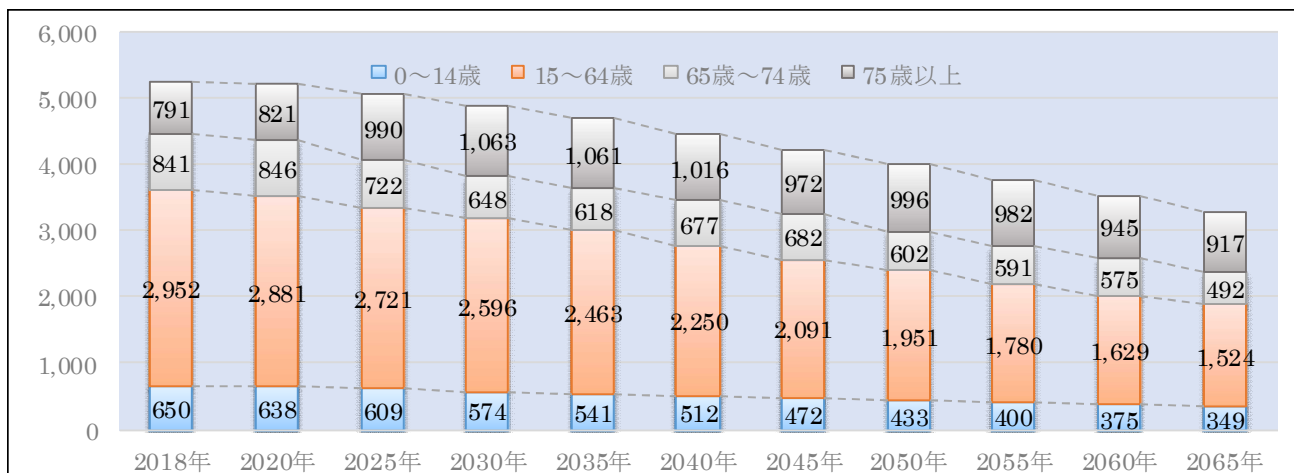
（図 資料編-23）



(表 資料編-17) 滋野地区の区分別将来人口推計 (参考値)

区分	2018年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	5,234人	5,187人	5,042人	4,882人	4,683人	4,455人	4,217人	3,982人	3,753人	3,523人	3,282人
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口 (0~14歳)	650人	638人	609人	574人	541人	512人	472人	433人	400人	375人	349人
	12.4%	12.3%	12.1%	11.8%	11.6%	11.5%	11.2%	10.9%	10.7%	10.6%	10.6%
生産年齢人口 (15~64歳)	2,952人	2,881人	2,721人	2,596人	2,463人	2,250人	2,091人	1,951人	1,780人	1,629人	1,524人
	56.4%	55.5%	54.0%	53.2%	52.6%	50.5%	49.6%	49.0%	47.4%	46.2%	46.4%
高齢人口 (65歳以上)	1,632人	1,667人	1,712人	1,711人	1,679人	1,693人	1,653人	1,598人	1,573人	1,519人	1,409人
	31.2%	32.1%	33.9%	35.0%	35.9%	38.0%	39.2%	40.1%	41.9%	43.1%	42.9%
【参考】 75歳以上人口	791人	821人	990人	1,063人	1,061人	1,016人	972人	996人	982人	945人	917人
	15.1%	15.8%	19.6%	21.8%	22.7%	22.8%	23.0%	25.0%	26.2%	26.8%	27.9%

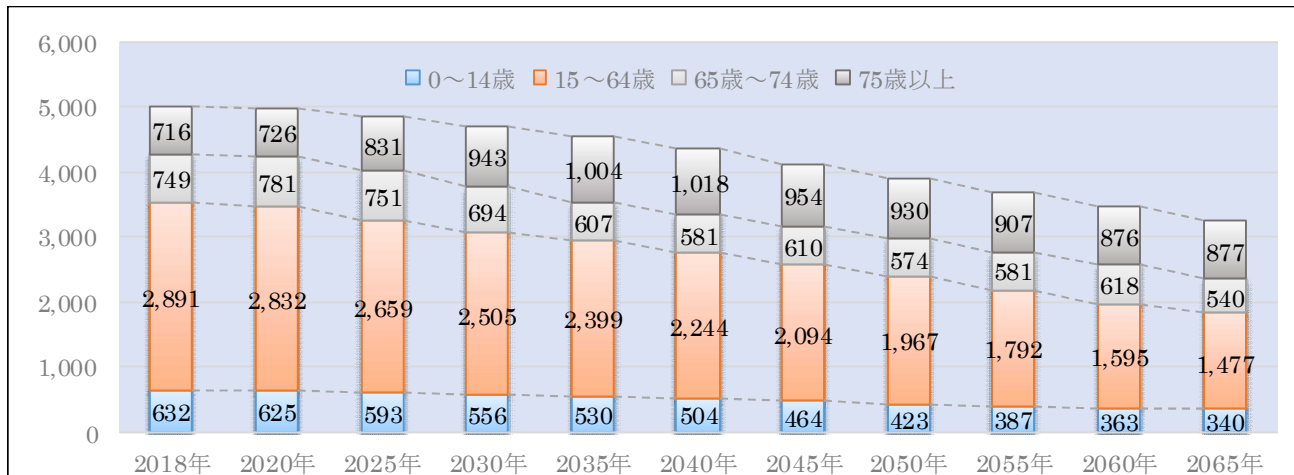
(図 資料編-24)



(表 資料編-18) 柘津地区の区分別人口将来推計 (参考値)

区分	2018年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	4,988人	4,964人	4,834人	4,698人	4,541人	4,347人	4,123人	3,894人	3,667人	3,452人	3,234人
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口 (0~14歳)	632人	625人	593人	556人	530人	504人	464人	423人	387人	363人	340人
	12.7%	12.6%	12.3%	11.8%	11.7%	11.6%	11.2%	10.9%	10.6%	10.5%	10.5%
生産年齢人口 (15~64歳)	2,891人	2,832人	2,659人	2,505人	2,399人	2,244人	2,094人	1,967人	1,792人	1,595人	1,477人
	58.0%	57.1%	55.0%	53.3%	52.8%	51.6%	50.8%	50.5%	48.9%	46.2%	45.7%
高齢人口 (65歳以上)	1,465人	1,507人	1,582人	1,637人	1,612人	1,600人	1,565人	1,504人	1,488人	1,494人	1,417人
	29.4%	30.4%	32.7%	34.9%	35.5%	36.8%	38.0%	38.6%	40.6%	43.3%	43.8%
【参考】 75歳以上人口	716人	726人	831人	943人	1,004人	1,018人	954人	930人	907人	876人	877人
	14.4%	14.6%	17.2%	20.1%	22.1%	23.4%	23.1%	23.9%	24.7%	25.4%	27.1%

(図 資料編-25)

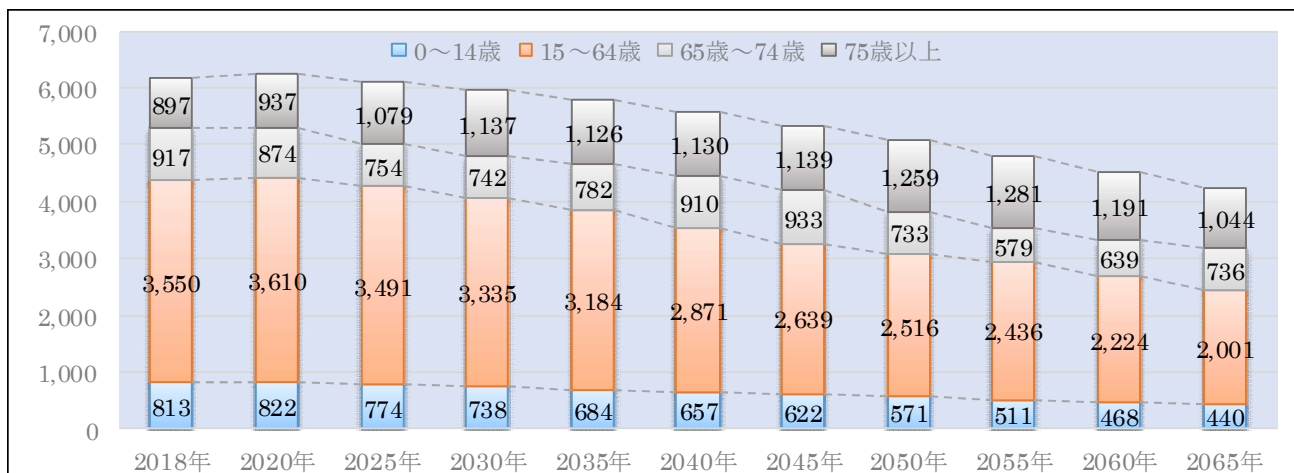




(表 資料編-19) 和地区の区分別人口将来推計 (参考値)

区分	2018年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	6,177人	6,242人	6,099人	5,953人	5,775人	5,568人	5,333人	5,080人	4,806人	4,521人	4,222人
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口 (0~14歳)	813人	822人	774人	738人	684人	657人	622人	571人	511人	468人	440人
	13.2%	13.2%	12.7%	12.4%	11.8%	11.8%	11.7%	11.2%	10.6%	10.3%	10.4%
生産年齢人口 (15~64歳)	3,550人	3,610人	3,491人	3,335人	3,184人	2,871人	2,639人	2,516人	2,436人	2,224人	2,001人
	57.5%	57.8%	57.2%	56.0%	55.1%	51.6%	49.5%	49.5%	50.7%	49.2%	47.4%
高齢人口 (65歳以上)	1,814人	1,810人	1,833人	1,879人	1,907人	2,040人	2,071人	1,992人	1,860人	1,830人	1,780人
	29.4%	29.0%	30.1%	31.6%	33.0%	36.6%	38.8%	39.2%	38.7%	40.5%	42.2%
【参考】 75歳以上人口	897人	937人	1,079人	1,137人	1,126人	1,130人	1,139人	1,259人	1,281人	1,191人	1,044人
	14.5%	15.0%	17.7%	19.1%	19.5%	20.3%	21.3%	24.8%	26.7%	26.3%	24.7%

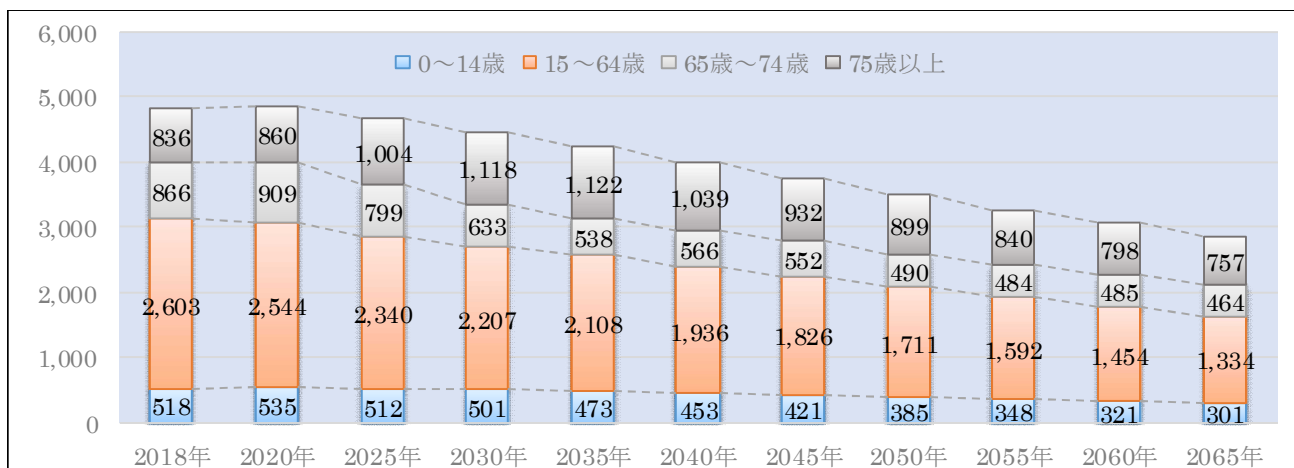
(図 資料編-26)



(表 資料編-20) 北御牧地区の区分別人口将来推計 (参考値)

区分	2018年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総数	4,823人	4,848人	4,655人	4,459人	4,241人	3,993人	3,731人	3,485人	3,264人	3,059人	2,856人
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
年少人口 (0~14歳)	518人	535人	512人	501人	473人	453人	421人	385人	348人	321人	301人
	10.7%	11.0%	11.0%	11.2%	11.2%	11.3%	11.3%	11.0%	10.7%	10.5%	10.5%
生産年齢人口 (15~64歳)	2,603人	2,544人	2,340人	2,207人	2,108人	1,936人	1,826人	1,711人	1,592人	1,454人	1,334人
	54.0%	52.5%	50.3%	49.5%	49.7%	48.5%	48.9%	49.1%	48.8%	47.5%	46.7%
高齢人口 (65歳以上)	1,702人	1,768人	1,803人	1,751人	1,660人	1,604人	1,484人	1,389人	1,324人	1,283人	1,221人
	35.3%	36.5%	38.7%	39.3%	39.1%	40.2%	39.8%	39.9%	40.6%	42.0%	42.7%
【参考】 75歳以上人口	836人	860人	1,004人	1,118人	1,122人	1,039人	932人	899人	840人	798人	757人
	17.3%	17.7%	21.6%	25.1%	26.4%	26.0%	25.0%	25.8%	25.7%	26.1%	26.5%

(図 資料編-27)



## 2 アンケート結果にみる若い世代の意識

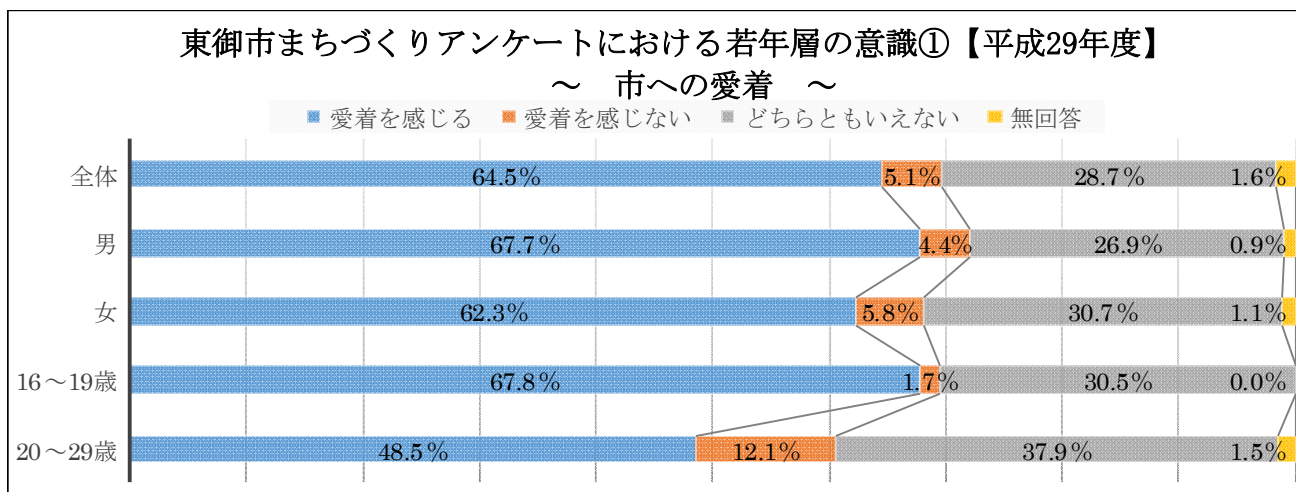
～平成29年度 東御市まちづくりアンケート結果から～

この若い世代の意識の把握は、第2次東御市総合計画「とうみ 夢・ビジョン 2014」の「後期基本計画」策定にあたって実施した「東御市まちづくりアンケート」に回答のあった682人（回答率27.8%）のうち、16歳～29歳までの回答者を抽出し、その意識傾向を把握したものです。

把握する内容は、「市への愛着」「住みよさ」「定住意向」「市外へ移りたい理由」の4点に絞るとともに、全回答者の意識と比較するなど、傾向分析を行いました。（図下段）

若い世代の多くは、東御市に愛着をもち、住みよいと感じている一方、交通の便が悪く、働く場が少ないことから市外へ移りたいとの回答もあります。若者が住み続けたい、帰ってきたいと思える地域づくりが必要であると考えられます。

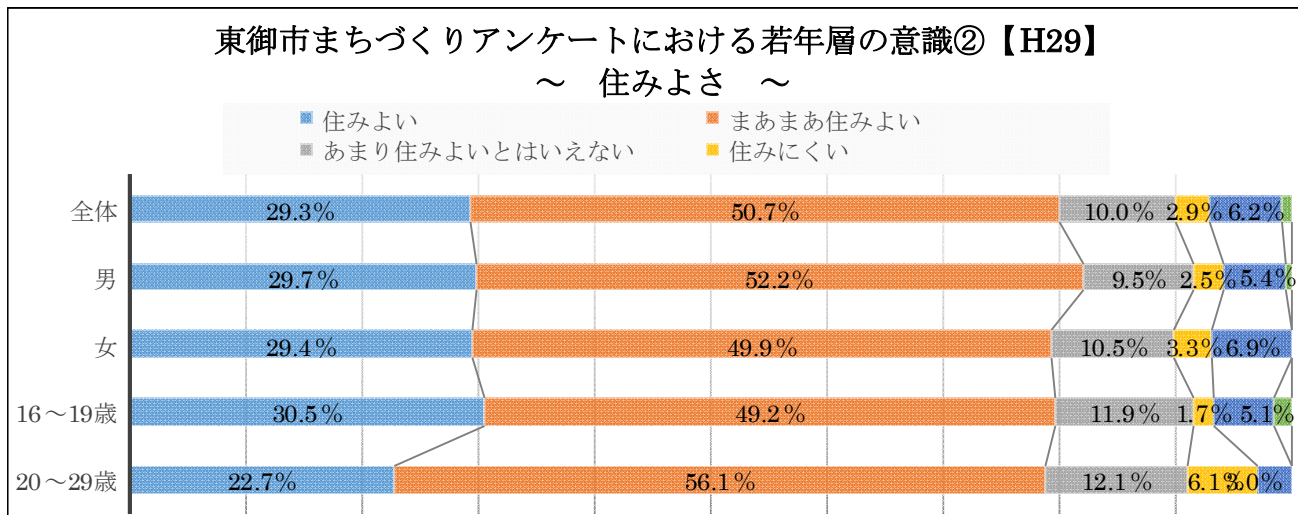
（図 資料編-28）



	人数(人)					割合(%)			
	合計	愛着を感じる	愛着を感じない	どちらともいえない	無回答	愛着を感じる	愛着を感じない	どちらともいえない	無回答
全体	682	440	35	196	11	64.5	5.1	28.7	1.6
男	316	214	14	85	3	67.7	4.4	26.9	0.9
女	361	225	21	111	4	62.3	5.8	30.7	1.1
16～19歳	59	40	1	18	0	67.8	1.7	30.5	0.0
20～29歳	66	32	8	25	1	48.5	12.1	37.9	1.5

- ・市への愛着に関しては、20歳代では約5割に留まり、「愛着を感じない」層の比率が回答者全体の約2倍と多い傾向がある。（図 資料編-28）

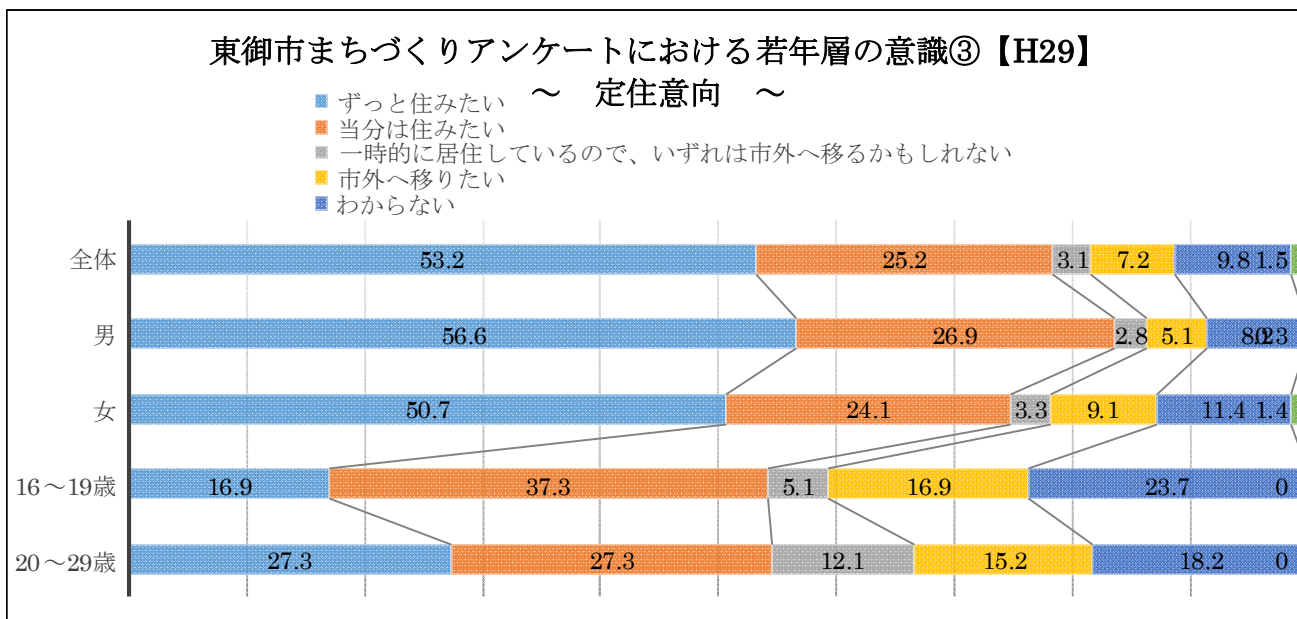
(図 資料編-29)



	人数							割合						
	合計	住みよい	まあまあ住みよい	あまり住みよいとはいえない	住みにくい	どちらともいえない	無回答	住みよい	まあまあ住みよい	あまり住みよいとはいえない	住みにくい	どちらともいえない	無回答	
全体	682	200	346	68	20	42	6	29.3%	50.7%	10.0%	2.9%	6.2%	0.9%	
男	316	94	165	30	8	17	2	29.7%	52.2%	9.5%	2.5%	5.4%	0.6%	
女	361	106	180	38	12	25	0	29.4%	49.9%	10.5%	3.3%	6.9%	0.0%	
16～19歳	59	18	29	7	1	3	1	30.5%	49.2%	11.9%	1.7%	5.1%	1.7%	
20～29歳	66	15	37	8	4	2	0	22.7%	56.1%	12.1%	6.1%	3.0%	0.0%	

・「まあまあ住みよい」が最も多く、「住みよい」と合わせると8割以上を占め、回答者全体の傾向と一致する。(図 資料編-29)

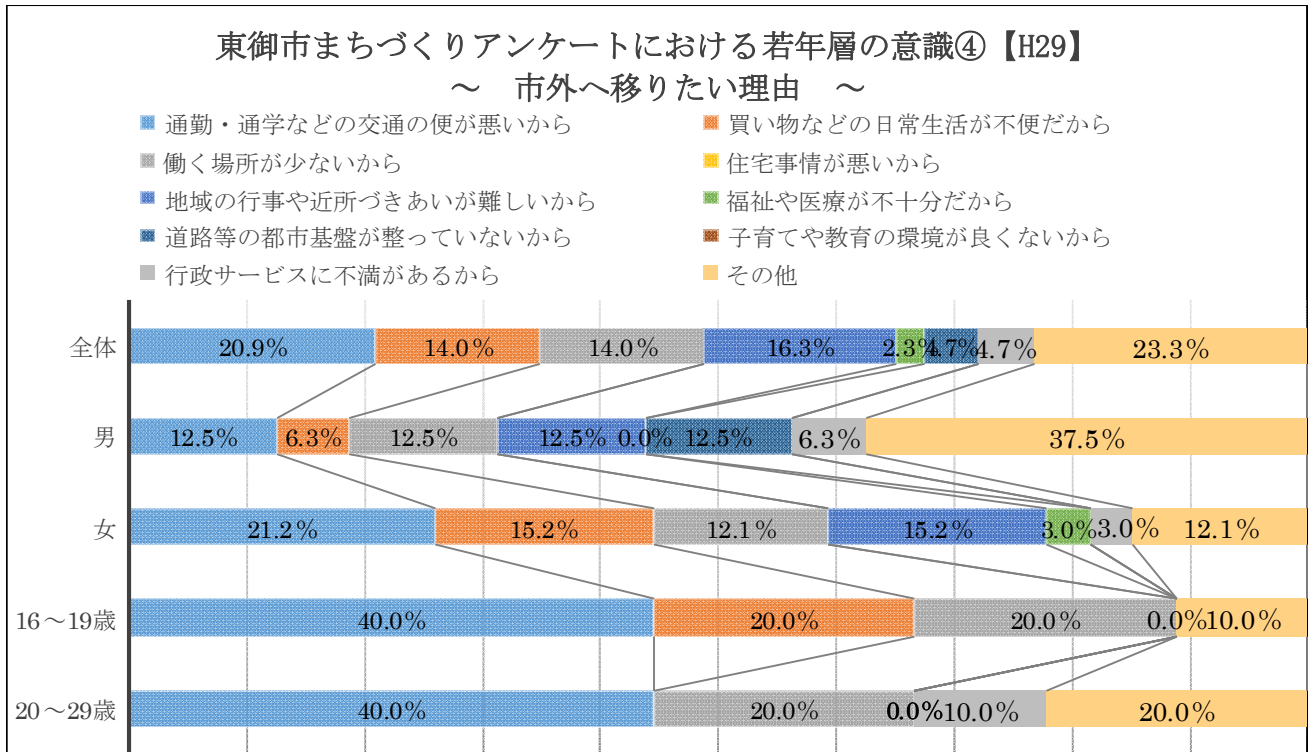
(図 資料編-30)



	人数(人)							割合						
	合計	ずっと住みたい	当分は住みたい	一時的に居住	市外へ移りたい	わからない	無回答	ずっと住みたい	当分は住みたい	一時的に居住	市外へ移りたい	わからない	無回答	
全体	682	363	172	21	49	67	10	53.2%	25.2%	3.1%	7.2%	9.8%	1.5%	
男	316	179	85	9	16	26	1	56.6%	26.9%	2.8%	5.1%	8.2%	0.3%	
女	361	183	87	12	33	41	5	50.7%	24.1%	3.3%	9.1%	11.4%	1.4%	
16～19歳	59	10	22	3	10	14	0	16.9%	37.3%	5.1%	16.9%	23.7%	0.0%	
20～29歳	66	18	18	8	10	12	0	27.3%	27.3%	12.1%	15.2%	18.2%	0.0%	

・10歳代では「当分は住みたい」が最も多く、20歳代では「ずっと住みたい」「当分は住みたい」の2つに絞られる。いずれも回答者の全体傾向とは大きく異なっている。(図 資料編-24)

(図 資料編-31)



	回答者数	通勤・通学などの交通の便が悪いから	買い物などの日常生活が不便だから	働く場所が少ないから	住宅事情が悪いから	地域の行事や近所づきあいが難しいから	福祉や医療が不十分だから	道路等の都市基盤が整っていないから	子育てや教育の環境が良くないから	行政サービスに不満があるから	その他	無回答
全体	49.0人	9.0人	6.0人	6.0人	0.0人	7.0人	1.0人	2.0人	0.0人	2.0人	10.0人	6.0人
	99.9%	18.4%	12.2%	12.2%	0.0%	14.3%	2.0%	4.1%	0.0%	4.1%	20.4%	12.2%
男	16.0人	2.0人	1.0人	2.0人	0.0人	2.0人	0.0人	2.0人	0.0人	1.0人	6.0人	0.0人
	100.1%	12.5%	6.3%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	6.3%	37.5%	0.0%
女	33.0人	7.0人	5.0人	4.0人	0.0人	5.0人	1.0人	0.0人	0.0人	1.0人	4.0人	6.0人
	100.0%	21.2%	15.2%	12.1%	0.0%	15.2%	3.0%	0.0%	0.0%	3.0%	12.1%	18.2%
16～19歳	10.0人	4.0人	2.0人	2.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	1.0人	1.0人
	100.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	10.0%
20～29歳	10.0人	4.0人	0.0人	2.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	0.0人	1.0人	2.0人	1.0人
	100.0%	40.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	10.0%	20.0%	10.0%

・市外へ移りたいと回答のあった10歳代・20歳代の最大の理由は「通勤・通学などの交通の便が悪い」であり、いずれも4割を占める。(図 資料編-25)

～令和元年度 とうみ地方創生 Web アンケート調査から～

東御市の人口は、少子高齢化の進展に加え、若年層人口の転出超過に歯止めがかからず、地域活力の低下の深刻化が懸念される状況にあります。

これからの未来に希望がもてる東御市を創り上げていくには、市の未来を担う若い世代の方々の声が大変貴重であることから、令和2年2月に若い世代（16～49歳）を対象としたWebアンケート調査を実施しました。

調査結果の概要と見えてきた傾向を、参考として掲載いたします。

### 【アンケート概要】

対象者：16～49歳の市内在住・在学・在勤者

調査期間：令和2年2月1日(日)～令和2年2月29日(土)

調査方法：インターネットから専用入力フォームへの回答

### 【回答者情報】

回答者総数：318人

対象区分	市内在住者 (学生)	市内在住者 (社会人等)	市内在学者 (お住まいは市外)	市内在勤者 (お住まいは市外)
回答者数	39人	135人	31人	113人

性別	男性	女性
回答者数	228人	90人

年齢	16～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
回答者数	26人	108人	118人	66人

居住地	東御市	上田市	長和町	青木村	小諸市	佐久市	坂城町	千曲市	長野市	その他
回答者数	161人	90人	2人	1人	12人	14人	3人	4人	18人	13人

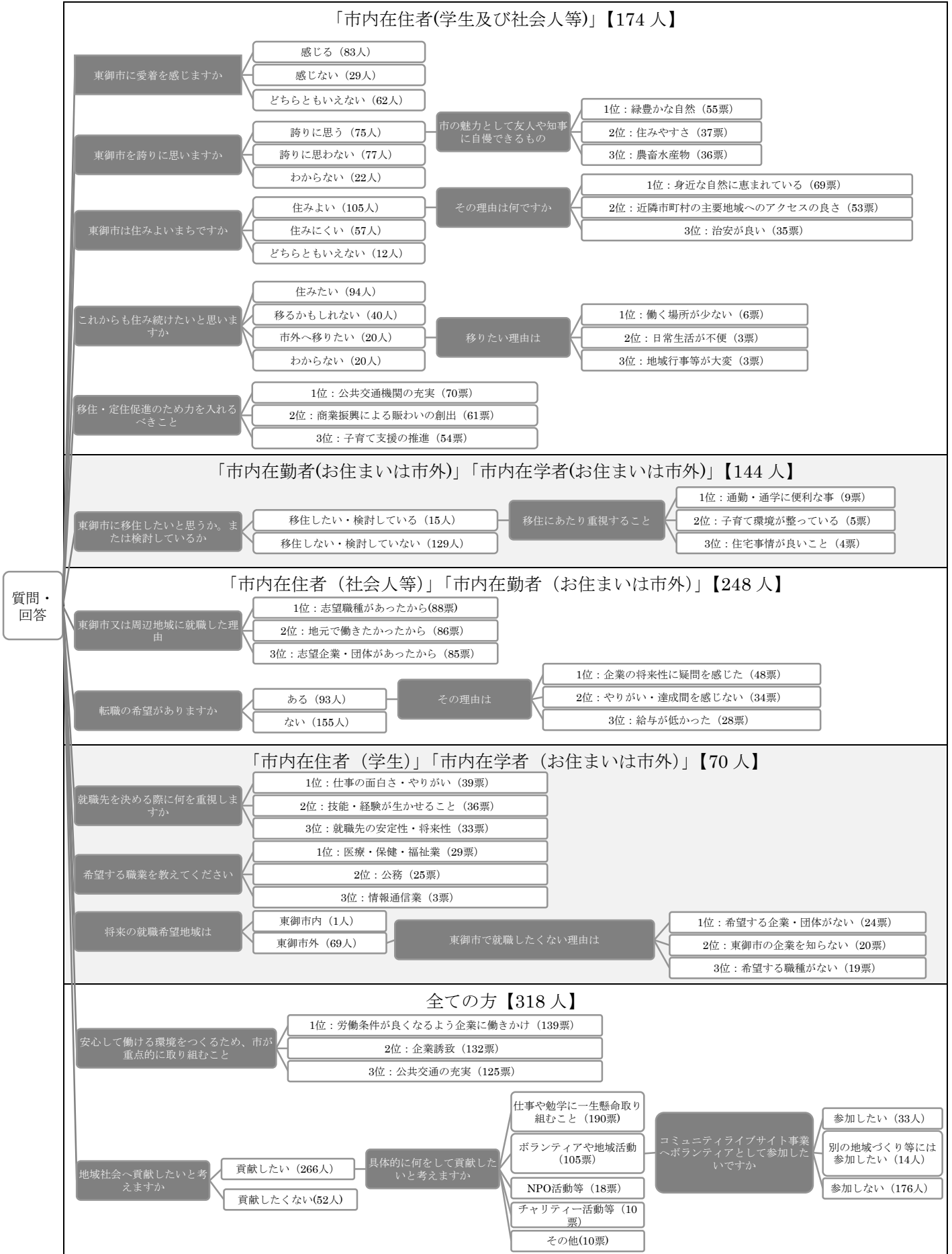
居住地域	田中	滋野	祢津	和	北御牧
回答者数	75人	23人	24人	22人	17人

出身地	東御市	上田市	長和町	青木村	小諸市	佐久市	坂城町	千曲市	長野市	その他
回答者数	68人	51人	1人	1人	10人	15人	3人	4人	26人	139人

通勤通学地	東御市	上田市	長和町	青木村	小諸市	佐久市	坂城町	千曲市	長野市	その他
回答者数	284人	18人	1人	0人	2人	5人	0人	1人	4人	3人

通勤通学手段	車	電車	バス	自転車	徒歩	自宅	その他
回答者数	244人	62人	6人	44人	64人	3人	1人

〇とうみ地方創生 WEB アンケート調査 質問・回答数概要

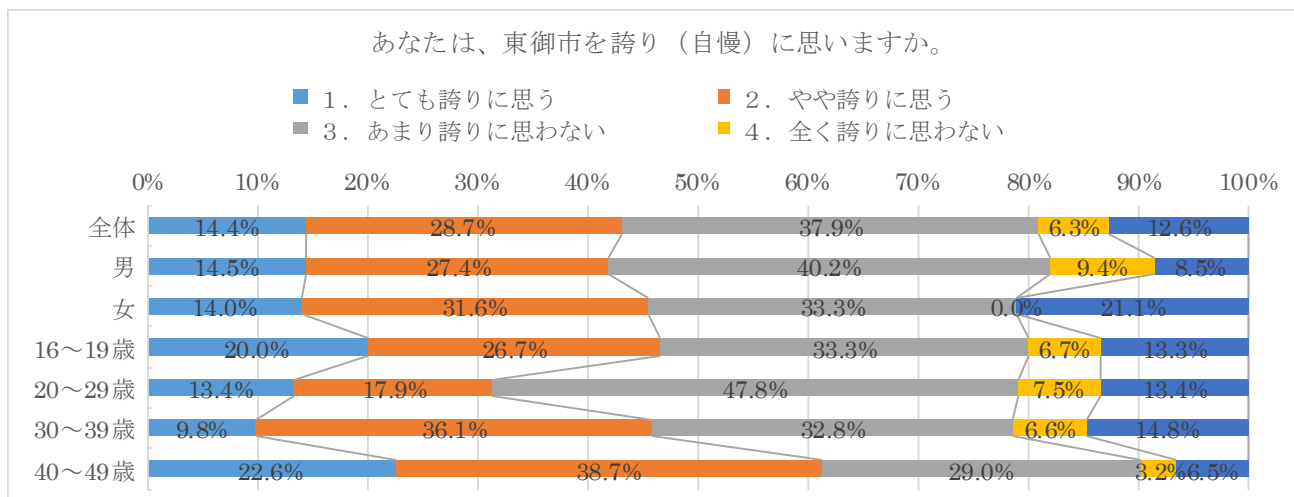


【調査結果抜粋】

○「あなたは、東御市を誇り（自慢）に思いますか。」への回答

回答全体では、「誇りに思う（「とても誇りに思う」「やや誇りに思う」の合計）」と、「誇りに思わない（「あまり誇りに思わない」「全く誇りに思わない」の合計）」の割合は、「誇りに思う」が43.1%、「思わない」が44.2%とほぼ半々だが、「20～29歳」においては、「誇りに思う」が31.3%、「思わない」が55.3%と、市を誇りに思わないという回答が顕著に高くなっている。（図 資料編-33）

（図 資料編-33）



（表 資料編-21）

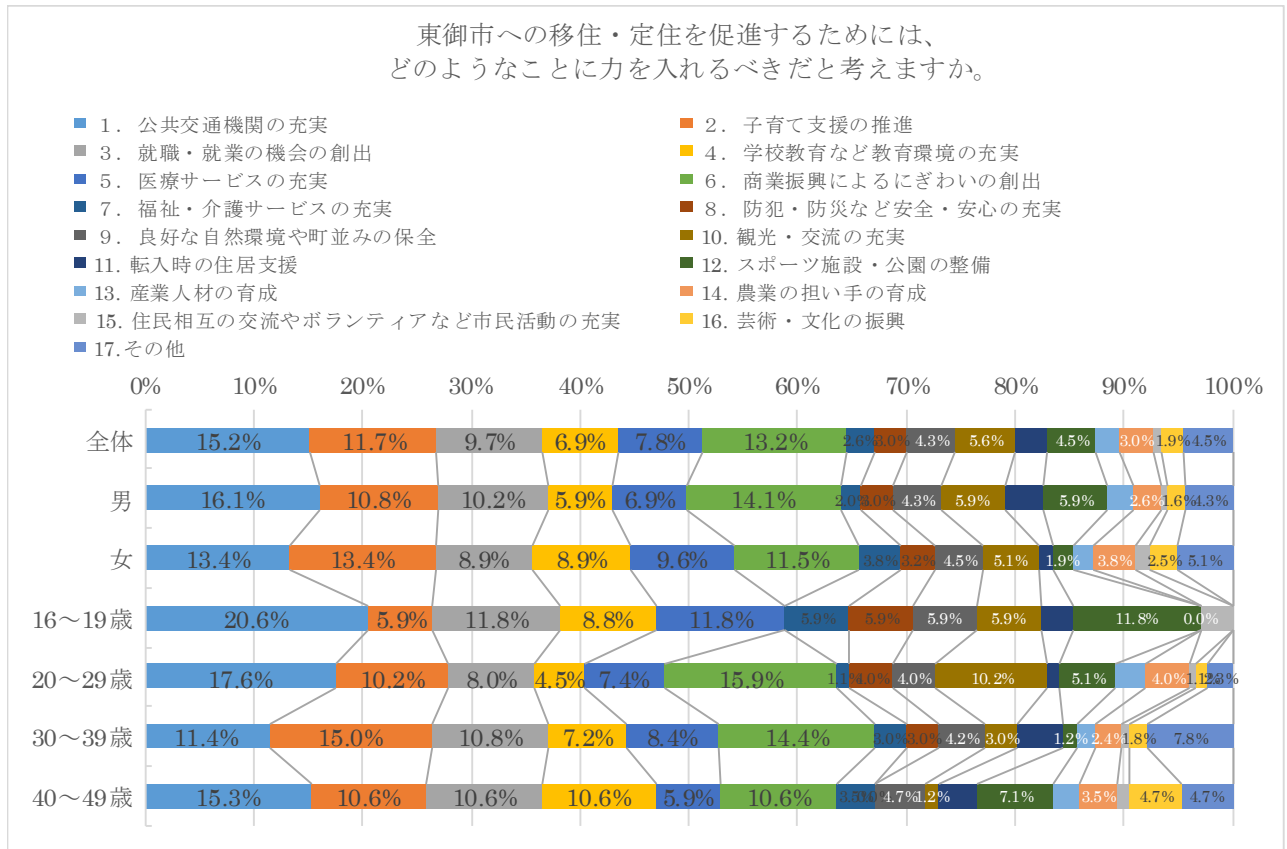
	回答	1. とても誇りに思う	2. やや誇りに思う	3. あまり誇りに思わない	4. 全く誇りに思わない	5. わからない
全体	174人	25人	50人	66人	11人	22人
男	117人	17人	32人	47人	11人	10人
女	57人	8人	18人	19人	0人	12人
16～19歳	15人	3人	4人	5人	1人	2人
20～29歳	67人	9人	12人	32人	5人	9人
30～39歳	61人	6人	22人	20人	4人	9人
40～49歳	31人	7人	12人	9人	1人	2人

	回答	1. とても誇りに思う	2. やや誇りに思う	3. あまり誇りに思わない	4. 全く誇りに思わない	5. わからない
全体	100.0%	14.4%	28.7%	37.9%	6.3%	12.6%
男	100.0%	14.5%	27.4%	40.2%	9.4%	8.5%
女	100.0%	14.0%	31.6%	33.3%	0.0%	21.1%
16～19歳	100.0%	20.0%	26.7%	33.3%	6.7%	13.3%
20～29歳	100.0%	13.4%	17.9%	47.8%	7.5%	13.4%
30～39歳	100.0%	9.8%	36.1%	32.8%	6.6%	14.8%
40～49歳	100.0%	22.6%	38.7%	29.0%	3.2%	6.5%

○「東御市への移住・定住を促進するためには、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか（3つまで選択）」への回答

回答全体では、「公共交通機関の充実」「商業振興によるにぎわいの創出」「子育て支援の推進」「就業・就職の機会」が上位を占め、特に「公共交通機関の充実」は「16～19歳」「20～29歳」「40～49歳」で1位となっており、移住・定住促進のための課題と考えられる。（図 資料編-34）

（図 資料編-34）



（表 資料編-22）

回答	1. 公共交通機関の充実	2. 子育て支援の推進	3. 就職・就業の機会の創出	4. 学校教育など教育環境の充実	5. 医療サービスの充実	6. 商業振興によるにぎわいの創出	7. 福祉・介護サービスの充実	8. 防犯・防災など安全・安心の充実	9. 良好な自然環境や町並みの保全	10. 観光・交流の充実	11. 転入時の住居支援	12. スポーツ施設・公園の整備	13. 産業人材の育成	14. 農業の担い手の育成	15. 住民相互の交流やボランティアなど市民活動の充実	16. 芸術・文化の振興	17. その他	
全体	462人	70人	54人	45人	32人	36人	61人	12人	14人	20人	26人	13人	21人	10人	14人	4人	9人	21人
男	305人	49人	33人	31人	18人	21人	43人	6人	9人	13人	18人	11人	18人	7人	8人	2人	5人	13人
女	157人	21人	21人	14人	14人	15人	18人	6人	5人	7人	8人	2人	3人	3人	6人	2人	4人	8人
16～19歳	34人	7人	2人	4人	3人	4人	0人	2人	2人	2人	2人	1人	4人	0人	0人	1人	0人	0人
20～29歳	176人	31人	18人	14人	8人	13人	28人	2人	7人	7人	18人	2人	9人	5人	7人	1人	2人	4人
30～39歳	167人	19人	25人	18人	12人	14人	24人	5人	5人	7人	5人	7人	2人	3人	4人	1人	3人	13人
40～49歳	85人	13人	9人	9人	9人	5人	9人	3人	0人	4人	1人	3人	6人	2人	3人	1人	4人	4人
回答	100.0%	15.2%	11.7%	9.7%	6.9%	7.8%	13.2%	2.6%	3.0%	4.3%	5.6%	2.8%	4.5%	2.2%	3.0%	0.9%	1.9%	4.5%
男	100.0%	16.1%	10.8%	10.2%	5.9%	6.9%	14.1%	2.0%	3.0%	4.3%	5.9%	3.6%	5.9%	2.3%	2.6%	0.7%	1.6%	4.3%
女	100.0%	13.4%	13.4%	8.9%	8.9%	9.6%	11.5%	3.8%	3.2%	4.5%	5.1%	1.3%	1.9%	1.9%	3.8%	1.3%	2.5%	5.1%
16～19歳	100.0%	20.6%	5.9%	11.8%	8.8%	11.8%	0.0%	5.9%	5.9%	5.9%	2.9%	11.8%	0.0%	0.0%	2.9%	0.0%	0.0%	0.0%
20～29歳	100.0%	17.6%	10.2%	8.0%	4.5%	7.4%	15.9%	1.1%	4.0%	4.0%	10.2%	1.1%	5.1%	2.8%	4.0%	0.6%	1.1%	2.3%
30～39歳	100.0%	11.4%	15.0%	10.8%	7.2%	8.4%	14.4%	1.0%	3.0%	4.2%	3.0%	4.2%	1.2%	1.8%	2.4%	0.6%	1.8%	7.8%
40～49歳	100.0%	15.3%	10.6%	10.6%	10.6%	5.9%	10.6%	3.5%	4.7%	1.2%	3.5%	7.1%	2.4%	3.5%	1.2%	4.7%	4.7%	

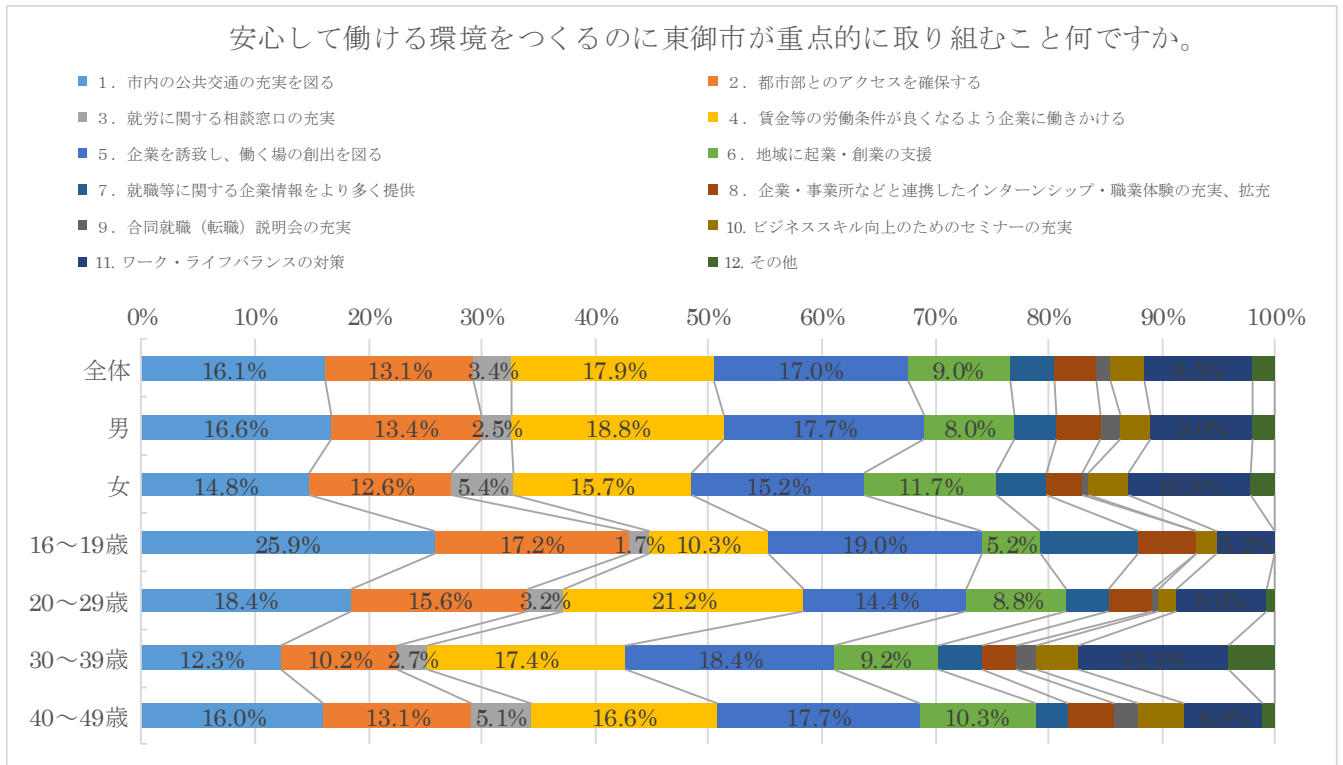


○「安心して働ける環境をつくるのに東御市が重点的に取り組むこと何ですか（3つまで選択）」への回答

回答全体において「市内の公共交通の充実を図る」「都市部とのアクセスを確保する」「賃金等の労働条件が良くなるよう企業に働きかける」「企業を誘致し、働く場の創出を図る」が、上位の回答となっており、各区分においても同様の傾向にある。（図 資料編-35）

東御市が若者世代が安心して働ける環境となるためにも、公共交通の充実が求められていると考えられる。

（図 資料編-35）



（表 資料編-23）

回答	1. 市内の公共交通の充実を図る	2. 都市部とのアクセスを確保する	3. 就労に関する相談窓口の充実	4. 賃金等の労働条件が良くなるよう企業に働きかける	5. 企業を誘致し、働く場の創出を図る	6. 地域に起業・創業の支援	7. 就職等に関する企業情報をより多く提供	8. 企業・事業所などと連携したインターンシップ・職業体験の充実、拡充	9. 合同就職（転職）説明会の充実	10. ビジネススキル向上のためのセミナーの充実	11. ワーク・ライフバランスの対策	12. その他	
全体	776票	125票	102票	26票	139票	132票	70票	30票	29票	10票	23票	74票	16票
男	553票	92票	74票	14票	104票	98票	44票	20票	22票	9票	15票	50票	11票
女	223票	33票	28票	12票	35票	34票	26票	10票	7票	1票	8票	24票	5票
16～19歳	58票	15票	10票	1票	6票	11票	3票	5票	3票	0票	1票	3票	0票
20～29歳	250票	46票	39票	8票	53票	36票	22票	9票	10票	1票	4票	20票	2票
30～39歳	293票	36票	30票	8票	51票	54票	27票	11票	9票	5票	11票	39票	12票
40～49歳	175票	28票	23票	9票	29票	31票	18票	5票	7票	4票	7票	12票	2票

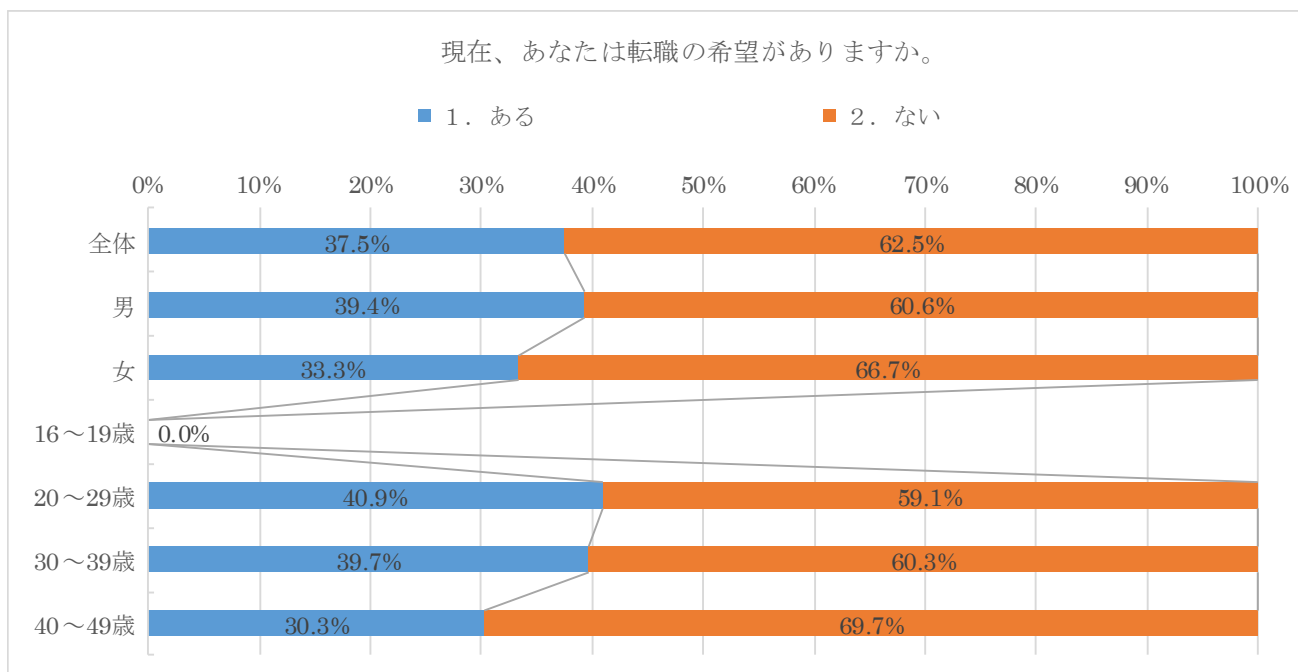
回答	1. 市内の公共交通の充実を図る	2. 都市部とのアクセスを確保する	3. 就労に関する相談窓口の充実	4. 賃金等の労働条件が良くなるよう企業に働きかける	5. 企業を誘致し、働く場の創出を図る	6. 地域に起業・創業の支援	7. 就職等に関する企業情報をより多く提供	8. 企業・事業所などと連携したインターンシップ・職業体験の充実、拡充	9. 合同就職（転職）説明会の充実	10. ビジネススキル向上のためのセミナーの充実	11. ワーク・ライフバランスの対策	12. その他	
全体	100.0%	16.1%	13.1%	3.4%	17.9%	17.0%	9.0%	3.9%	3.7%	1.3%	3.0%	9.5%	2.1%
男	100.0%	16.6%	13.4%	2.5%	18.8%	17.7%	8.0%	3.6%	4.0%	1.6%	2.7%	9.0%	2.0%
女	100.0%	14.8%	12.6%	5.4%	15.7%	15.2%	11.7%	4.5%	3.1%	0.4%	3.6%	10.8%	2.2%
16～19歳	100.0%	25.9%	17.2%	1.7%	10.3%	19.0%	5.2%	8.6%	5.2%	0.0%	1.7%	5.2%	0.0%
20～29歳	100.0%	18.4%	15.6%	3.2%	21.2%	14.4%	8.8%	3.6%	4.0%	0.4%	1.6%	8.0%	0.8%
30～39歳	100.0%	12.3%	10.2%	2.7%	17.4%	18.4%	9.2%	3.8%	3.1%	1.7%	3.8%	13.3%	4.1%
40～49歳	100.0%	16.0%	13.1%	5.1%	16.6%	17.7%	10.3%	2.9%	4.0%	2.3%	4.0%	6.9%	1.1%

・「現在、あなたは転職の希望がありますか」への回答

回答者全体の約4割が転職希望「あり」と回答しており、「20～29歳」「30～39歳」で、その傾向が強い。(図 資料編-36)

転職したい理由としては、「企業の将来性に疑問を感じた」「やりがい・達成感を感じない」「給与が低かった」が上位となっており、若者世代が現在の職業に満足していない現状が見受けられる。(図 資料編-37)

(図 資料編-36)

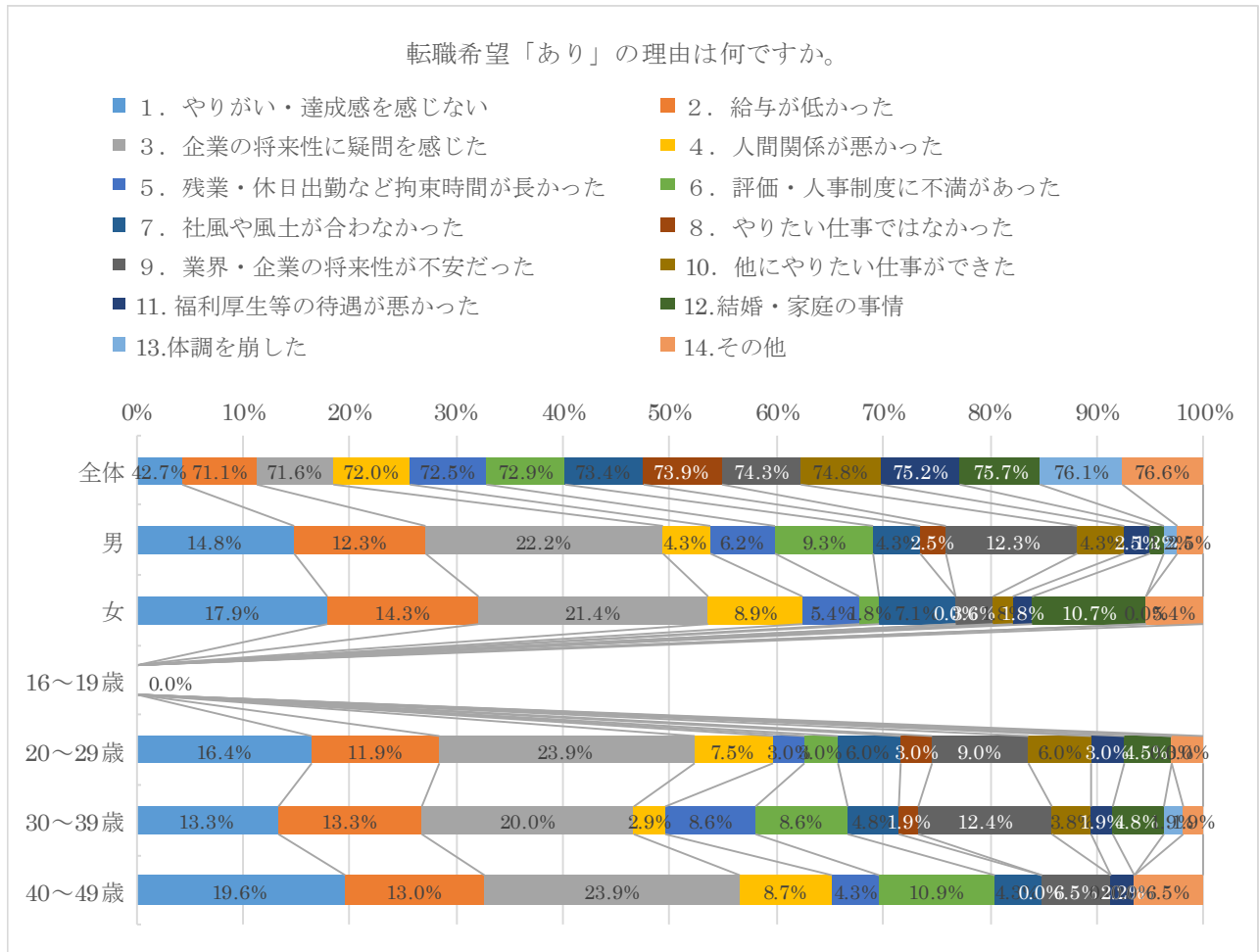


(表 資料編-37)

	回答	1. ある	2. ない
全体	248人	93人	155人
男	170人	67人	103人
女	78人	26人	52人
16～19歳	0人	0人	0人
20～29歳	66人	27人	39人
30～39歳	116人	46人	70人
40～49歳	66人	20人	46人

	回答	1. ある	2. ない
全体	100.0%	37.5%	62.5%
男	100.0%	39.4%	60.6%
女	100.0%	33.3%	66.7%
16～19歳	0.0%	0.0%	0.0%
20～29歳	100.0%	40.9%	59.1%
30～39歳	100.0%	39.7%	60.3%
40～49歳	100.0%	30.3%	69.7%

(図 資料編-38)



(表 資料編-25)

	回答	1. やりがい・達成感を感じない	2. 給与が低かった	3. 企業の将来性に疑問を感じた	4. 人間関係が悪かった	5. 残業・休日出勤など拘束時間が長かった	6. 評価・人事制度に不満があった	7. 社風や風土が合わなかった	8. やりたい仕事ではなかった	9. 業界・企業の将来性が不安だった	10. 他にやりたい仕事があった	11. 福利厚生等の待遇が悪かった	12. 結婚・家庭の事情	13. 体調を崩した	14. その他	
全体	218票	93票	155票	156票	157票	158票	159票	160票	161票	162票	163票	164票	165票	166票	167票	
男	162票	24票	20票	36票	7票	10票	15票	7票	4票	20票	7票	4票	2票	2票	4票	
女	56票	10票	8票	12票	5票	3票	1票	4票	0票	2票	1票	1票	6票	0票	3票	
16～19歳	0票	0票	0票	0票	0票	0票	0票	0票	0票	0票	0票	0票	0票	0票	0票	
20～29歳	67票	11票	8票	16票	5票	2票	2票	4票	2票	6票	4票	2票	3票	0票	2票	
30～39歳	105票	14票	14票	21票	3票	9票	9票	5票	2票	13票	4票	2票	5票	2票	2票	
40～49歳	46票	9票	6票	11票	4票	2票	5票	2票	0票	3票	0票	1票	0票	0票	3票	
全体		100.0%	42.7%	71.1%	71.6%	72.0%	72.5%	72.9%	73.4%	73.9%	74.3%	74.8%	75.2%	75.7%	76.1%	76.6%
男		100.0%	14.8%	12.3%	22.2%	4.3%	6.2%	9.3%	4.3%	2.5%	12.3%	4.3%	2.5%	2.5%	2.5%	
女		100.0%	17.9%	14.3%	21.4%	8.9%	5.4%	1.8%	7.1%	0.0%	3.6%	1.8%	10.7%	1.0%	5.4%	
16～19歳		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
20～29歳		100.0%	16.4%	11.9%	23.9%	7.5%	3.0%	3.0%	6.0%	3.0%	9.0%	6.0%	3.0%	4.5%	3.0%	
30～39歳		100.0%	13.3%	13.3%	20.0%	2.9%	8.6%	8.6%	4.8%	1.9%	12.4%	3.8%	1.9%	4.8%	1.9%	
40～49歳		100.0%	19.6%	13.0%	23.9%	8.7%	4.3%	10.9%	4.3%	0.0%	6.5%	2.2%	6.5%	0.0%	6.5%	

### 3 人口ビジョン目標算出仮定値まとめ

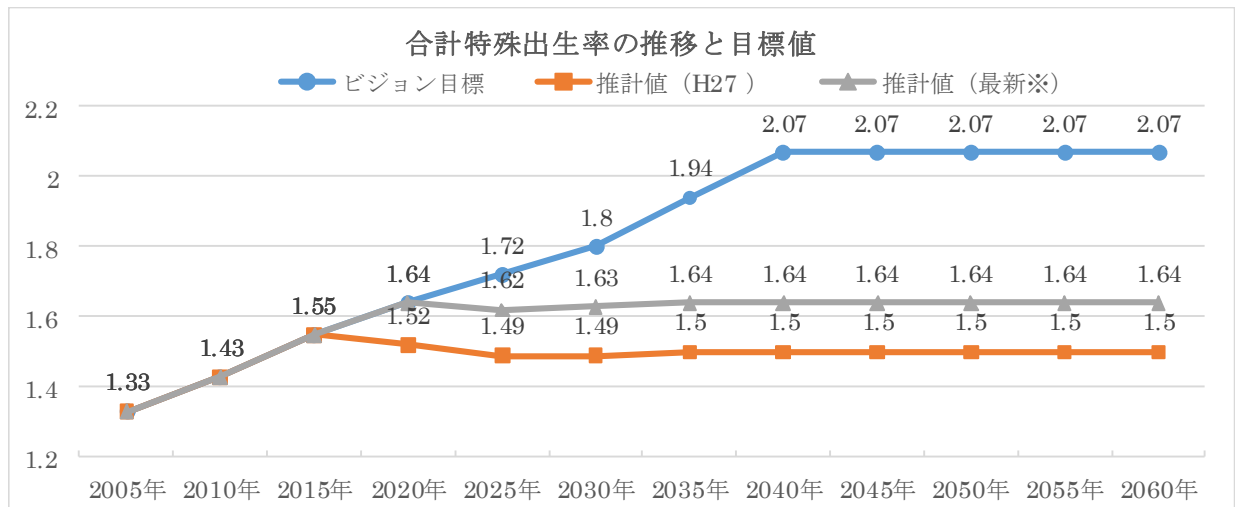
#### 【合計特殊出生率の仮定値】

(表 資料編-26)

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ビジョン目標	1.55	1.64	1.72	1.80	1.94	2.07	2.07	2.07	2.07	2.07
社人研推計(H27)	1.55	1.52	1.49	1.49	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50	1.50
社人研推計(最新※)	—	1.64	1.62	1.63	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64

※2018年(平成30年)推計

(図 資料編-39)



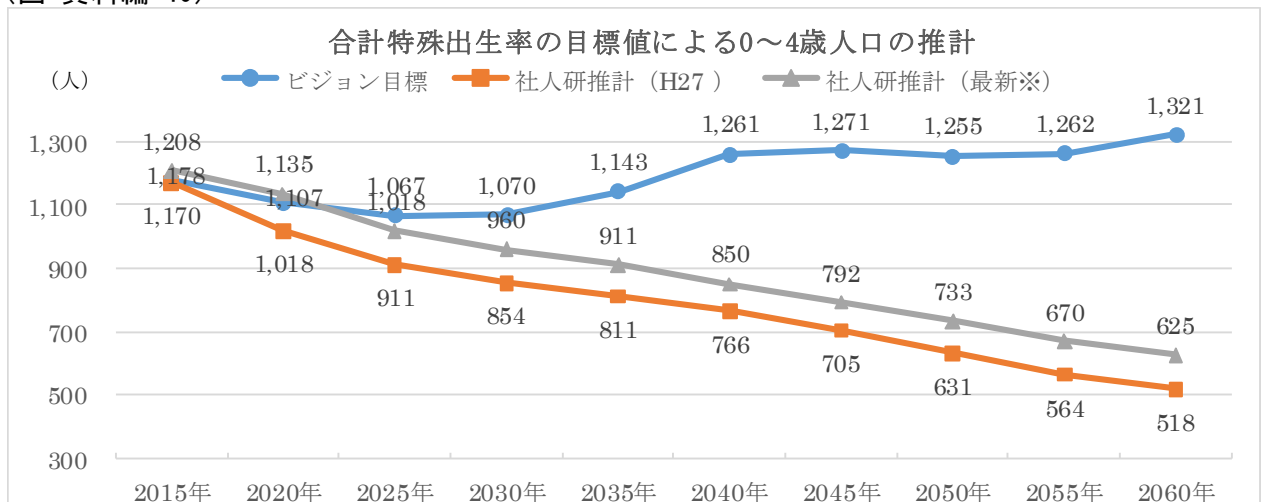
#### 【合計特殊出生率の目標値による0～4歳人口の推計】

(表 資料編-27)

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ビジョン目標	1,178人	1,107人	1,067人	1,070人	1,143人	1,261人	1,271人	1,255人	1,262人	1,321人
社人研推計(H27)	1,170人	1,018人	911人	854人	811人	766人	705人	631人	564人	518人
社人研推計(最新※)	1,208人	1,135人	1,018人	960人	911人	850人	792人	733人	670人	625人

※2018年(平成30年)推計

(図 資料編-40)



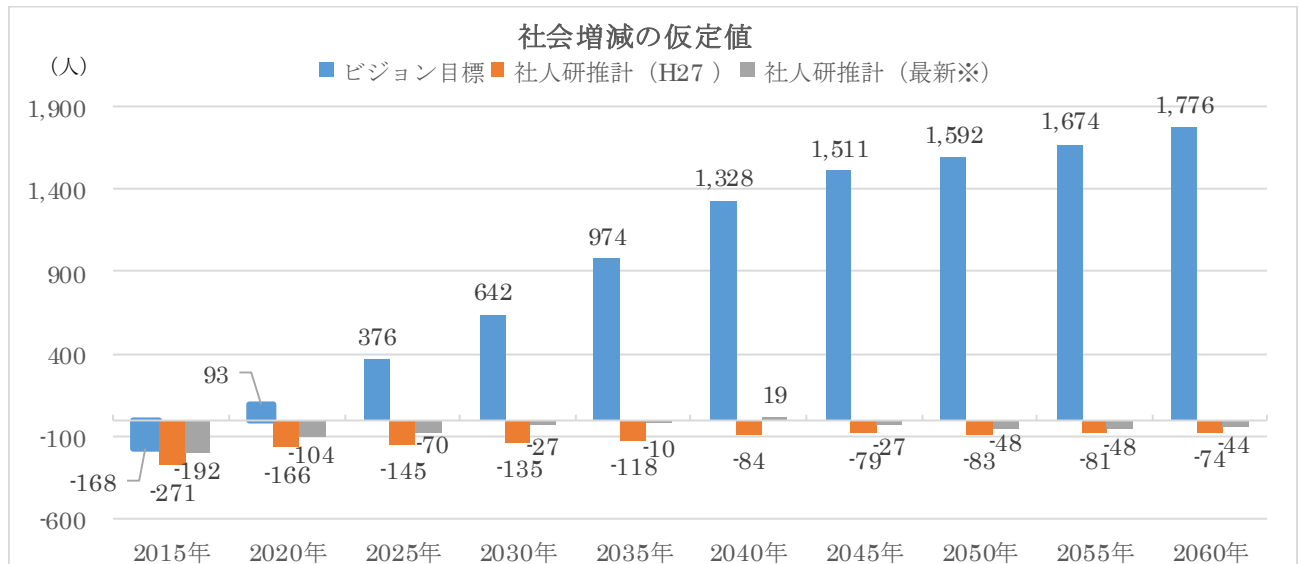
## 【社会増減の仮定値】

(表 資料編-28)

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ビジョン目標	-168人	93人	376人	642人	974人	1,328人	1,511人	1,592人	1,674人	1,776人
社人研推計(H27)	-271人	-166人	-145人	-135人	-118人	-84人	-79人	-83人	-81人	-74人
社人研推計(最新※)	-192人	-104人	-70人	-27人	-10人	19人	-27人	-48人	-48人	-44人

※2018年(平成30年)推計

(図 資料編-41)



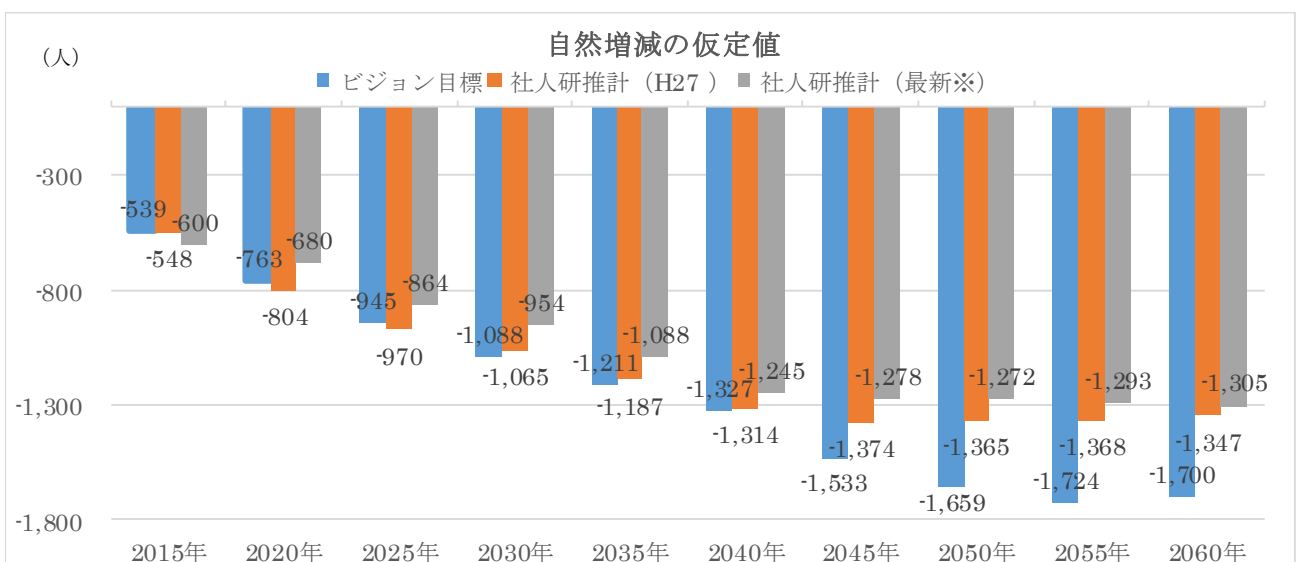
## 【自然増減の仮定値】

(表 資料編-29)

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ビジョン目標	-539人	-763人	-945人	-1,088人	-1,211人	-1,327人	-1,533人	-1,659人	-1,724人	-1,700人
社人研推計(H27)	-548人	-804人	-970人	-1,065人	-1,187人	-1,314人	-1,374人	-1,365人	-1,368人	-1,347人
社人研推計(最新※)	-600人	-680人	-864人	-954人	-1,088人	-1,245人	-1,278人	-1,272人	-1,293人	-1,305人

※2018年(平成30年)推計

(図 資料編-42)



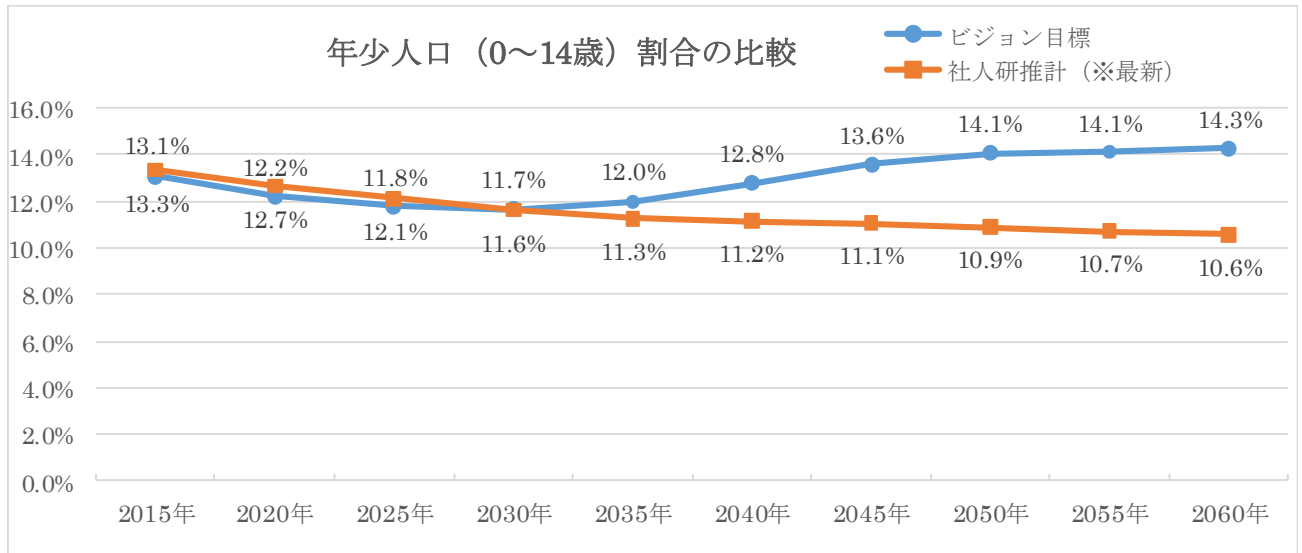
【ビジョン目標と社人研推計（※最新）の比較（人口と構成割合）】

※2018年（平成30年）推計

（表 資料編-30）○年少人口（0～14歳）割合の比較

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ビジョン目標	3,926人	3,586人	3,389人	3,303人	3,362人	3,583人	3,805人	3,933人	3,942人	4,000人
	13.1%	12.2%	11.8%	11.7%	12.0%	12.8%	13.6%	14.1%	14.1%	14.3%
社人研推計（※最新）	4,018人	3,715人	3,441人	3,192人	2,965人	2,798人	2,629人	2,447人	2,262人	2,090人
	13.3%	12.7%	12.1%	11.6%	11.3%	11.2%	11.1%	10.9%	10.7%	10.6%

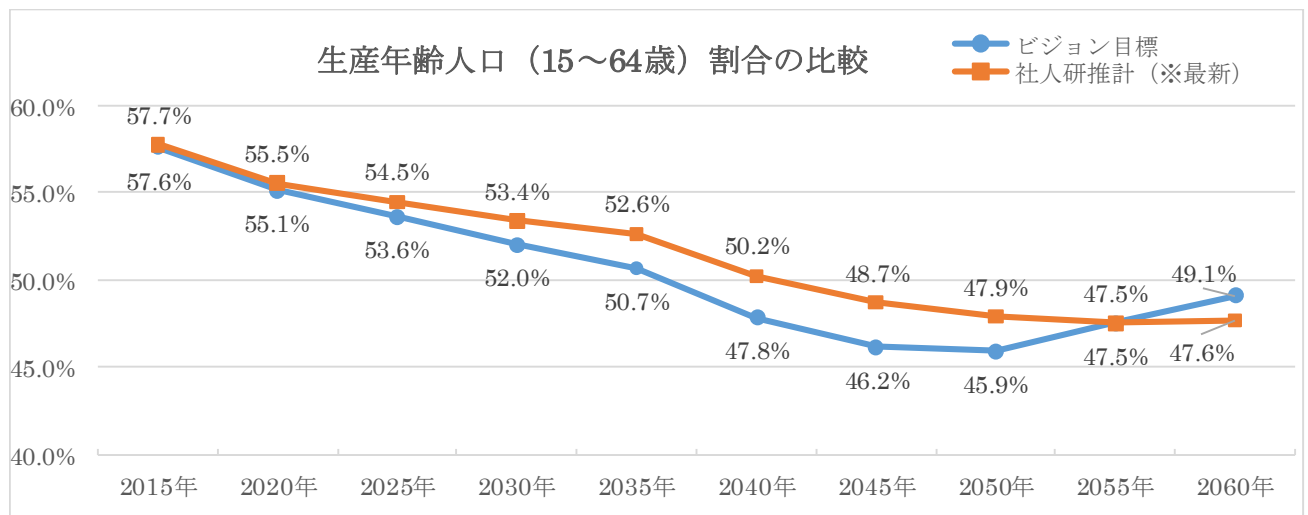
（図 資料編-43）



（表 資料編-31）○生産年齢人口（15～64歳）割合の比較

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ビジョン目標	17,257人	16,151人	15,404人	14,714人	14,215人	13,417人	12,941人	12,840人	13,275人	13,737人
	57.6%	55.1%	53.6%	52.0%	50.7%	47.8%	46.2%	45.9%	47.5%	49.1%
社人研推計（※最新）	17,380人	16,284人	15,461人	14,632人	13,844人	12,592人	11,576人	10,755人	10,032人	9,419人
	57.7%	55.5%	54.5%	53.4%	52.6%	50.2%	48.7%	47.9%	47.5%	47.6%

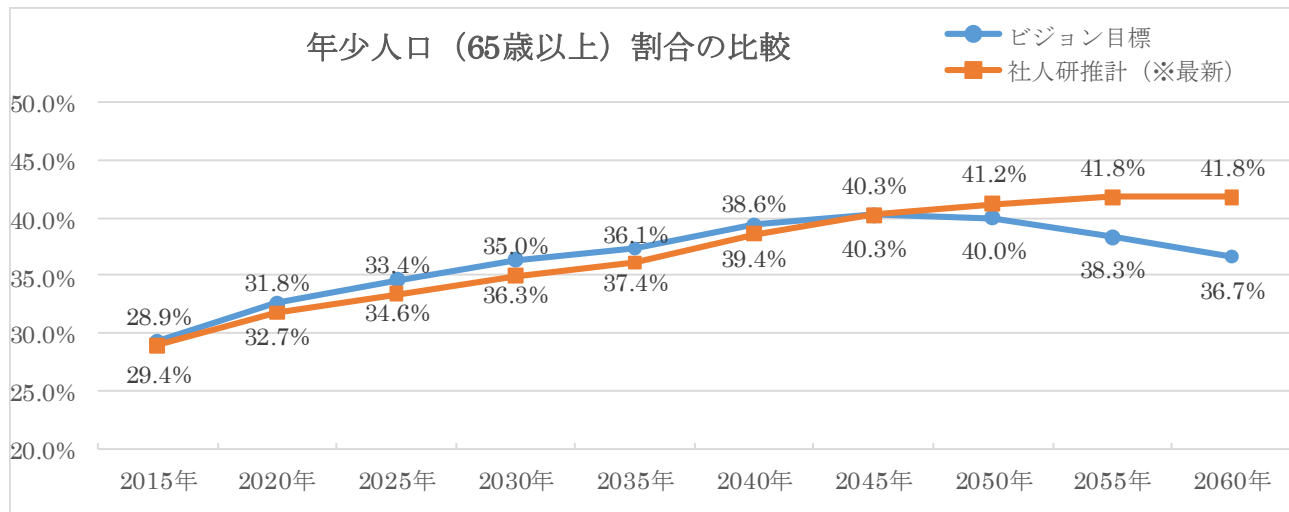
（図 資料編-44）



(表 資料編-32) ○高齢人口（65歳以上）割合の比較

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ビジョン目標	8,801人	9,577人	9,952人	10,282人	10,485人	11,064人	11,294人	11,201人	10,707人	10,263人
	29.4%	32.7%	34.6%	36.3%	37.4%	39.4%	40.3%	40.0%	38.3%	36.7%
社人研推計(最新※)	8,709人	9,321人	9,487人	9,582人	9,500人	9,694人	9,576人	9,258人	8,825人	8,262人
	28.9%	31.8%	33.4%	35.0%	36.1%	38.6%	40.3%	41.2%	41.8%	41.8%

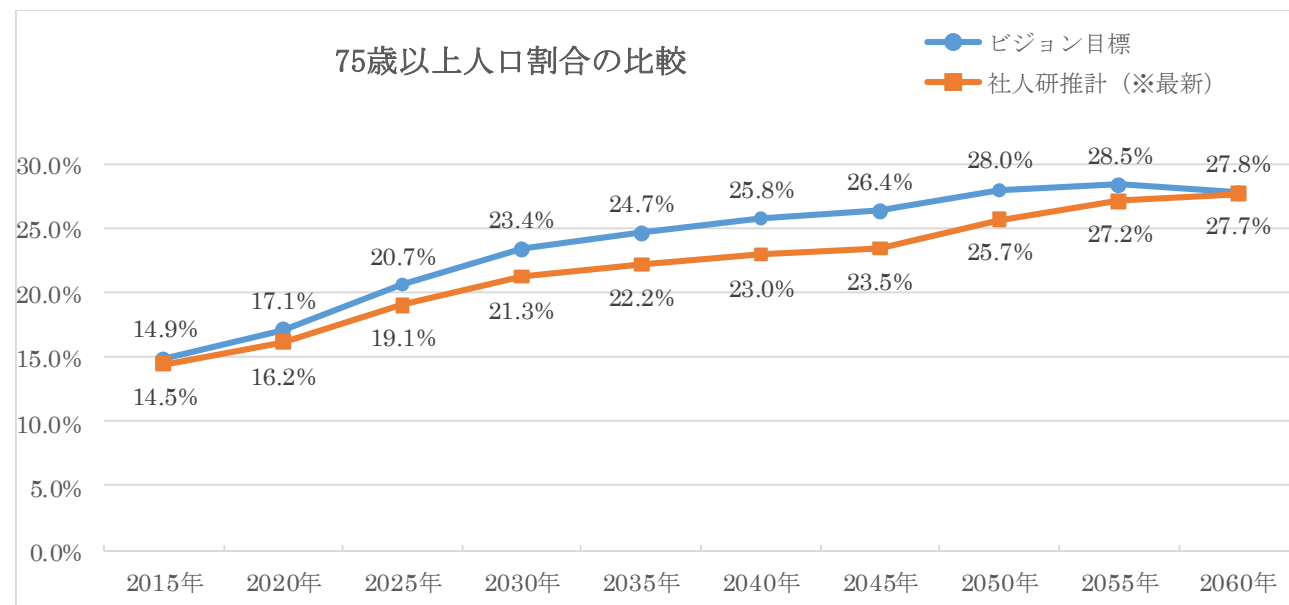
(図 資料編-45)



(表 資料編-33) ○75歳以上割合の比較

項目	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
ビジョン目標	4,473人	5,027人	5,937人	6,621人	6,932人	7,241人	7,397人	7,832人	7,945人	7,781人
	14.9%	17.1%	20.7%	23.4%	24.7%	25.8%	26.4%	28.0%	28.5%	27.8%
社人研推計(最新※)	4,361人	4,742人	5,411人	5,836人	5,851人	5,766人	5,582人	5,774人	5,735人	5,480人
	14.5%	16.2%	19.1%	21.3%	22.2%	23.0%	23.5%	25.7%	27.2%	27.7%

(図 資料編-46)



**東御市人口ビジョン**

**策 定 平成 27 年 8 月**

**改 訂 令和 2 年 3 月**

**編集 東御市企画振興部企画振興課**